

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2				
唐津市	4				
鳥栖市	6				
多久市	8				
伊万里市	10				
武雄市	12				
鹿島市	14				
小城市	16				
嬉野市	18				
神埼市	20				
吉野ヶ里町	22				
基山町	24				
上峰町	26				
みやき町	28				
玄海町	30				
有田町	32				
大町町	34				
江北町	36				
白石町	38				
太良町	40				

平成30年度 財務書類に関する情報①

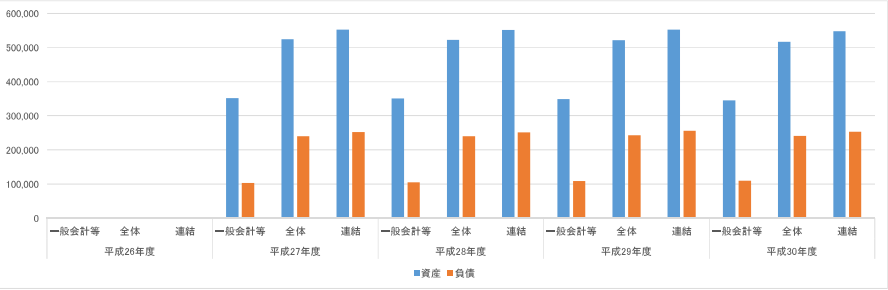
団体名 佐賀県佐賀市
団体コード 412015

人口	233,418 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,416 人
面積	431.84 ㎦	実質赤字比率	— %
標準財政規模	53,235.932 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

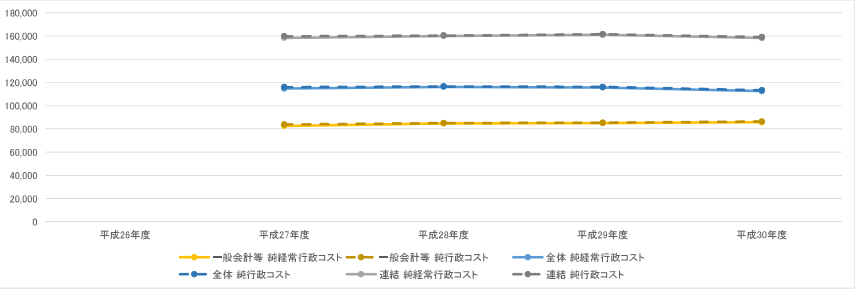
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		352,021	350,615	348,972	345,392
	負債		103,567	105,588	108,818	109,921
全体	資産		524,768	522,823	522,018	517,394
	負債		240,813	240,656	242,823	241,321
連結	資産		553,047	551,361	552,419	547,682
	負債		252,817	252,017	255,921	253,862



分析: 一般会計においては負債総額が前年度末から1,103百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいものは1年内償還予定地方債(流動負債)であり、増加の要因としては以前起債した地方債を低利のものへ借り換えを行ったための一時的な増加(1,600百万円)である。

2. 行政コストの状況

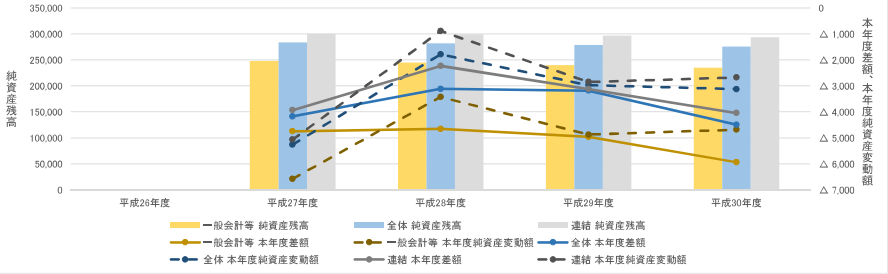
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		82,621	84,818	85,095	85,824
	純行政コスト		83,822	84,975	85,275	86,400
全体	純経常行政コスト		114,780	116,259	115,783	112,584
	純行政コスト		116,039	116,530	116,101	113,292
連結	純経常行政コスト		158,442	160,103	161,095	158,263
	純行政コスト		159,744	160,399	161,524	159,007



分析: 一般会計等において、経常経費は89,166百万円となり、前年度比725百万円の増加(+0.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は42,318百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は46,848百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(21,622百万円、前年度比+150百万円)、次いで社会保険給付(18,541百万円、前年度比+271百万円)であり、移転費用は純行政コストの54.2%を占めている。今後の高齢化の進展等により、移転費の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

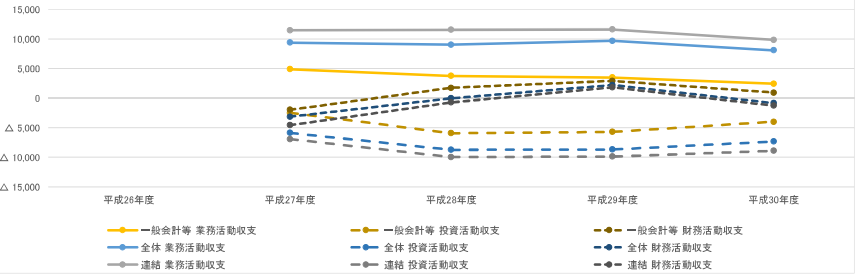
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 4,745	△ 4,650	△ 4,961	△ 5,937
	本年度純資産変動額		△ 6,574	△ 3,427	△ 4,874	△ 4,681
	純資産残高		248,454	245,027	240,153	235,472
全体	本年度差額		△ 4,172	△ 3,115	△ 3,176	△ 4,491
	本年度純資産変動額		△ 5,259	△ 1,788	△ 2,972	△ 3,123
	純資産残高		283,955	282,167	279,195	276,073
連結	本年度差額		△ 3,935	△ 2,230	△ 3,115	△ 4,044
	本年度純資産変動額		△ 5,065	△ 886	△ 2,846	△ 2,678
	純資産残高		300,230	299,345	296,498	293,820



分析: 一般会計等においては収収等の財源(80,463百万円)が純行政コスト(86,400百万円)を下回っており、本年度差額は△5,937百万円となり、純資産残高は4,681百万円の減少となった。収収等は昨年度と比べて67百万円の増加となったが、経常経費のうち、移転費用についても304百万円の増加となった。市税の徴収業務の強化等により収収等のさらなる増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		4,894	3,783	3,511	2,438
	投資活動収支		△ 2,473	△ 5,921	△ 5,710	△ 3,997
	財務活動収支		△ 1,966	1,752	2,929	941
全体	業務活動収支		9,398	9,047	9,701	8,098
	投資活動収支		△ 5,873	△ 8,729	△ 8,656	△ 7,327
	財務活動収支		△ 3,125	△ 5	2,224	△ 813
連結	業務活動収支		11,492	11,579	11,608	9,856
	投資活動収支		△ 6,820	△ 9,958	△ 9,870	△ 8,897
	財務活動収支		△ 4,563	△ 716	1,830	△ 1,269



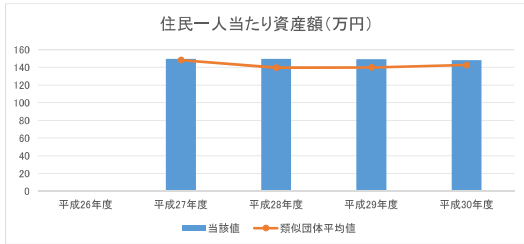
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は2,438百万円であったが、投資活動収支については、諸富南小大規模改修等を行ったことから、△3,997百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、941百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から617百万円減少し、2,432百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②（一般会計に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

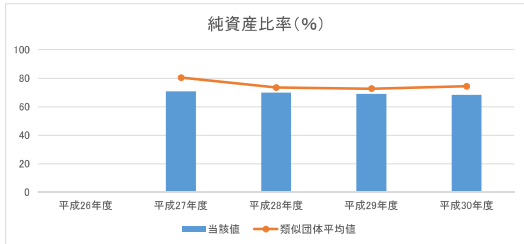
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		35,202,074	35,061,549	34,897,161	34,539,229
人口		235,523	234,758	234,127	233,418
当該値		149.5	149.4	149.1	148.0
類似団体平均値		148.2	139.6	139.9	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

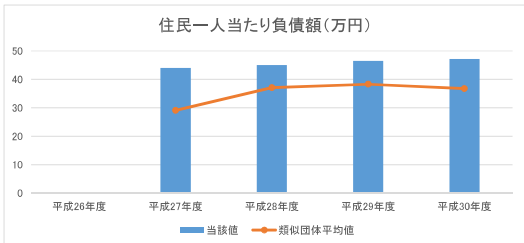
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		248,454	245,027	240,153	235,472
資産合計		352,021	350,615	348,972	345,392
当該値		70.6	69.9	68.8	68.2
類似団体平均値		80.4	73.4	72.6	74.2



4. 負債の状況

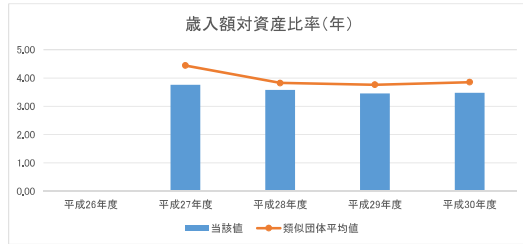
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		10,356,659	10,558,794	10,881,837	10,992,053
人口		235,523	234,758	234,127	233,418
当該値		44.0	45.0	46.5	47.1
類似団体平均値		29.1	37.1	38.3	36.8



②歳入額対資産比率(年)

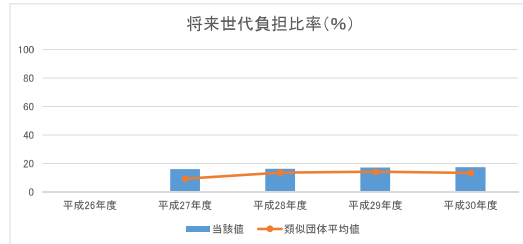
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		352,021	350,615	348,972	345,392
歳入総額		93,574	97,997	101,140	99,435
当該値		3.76	3.58	3.45	3.47
類似団体平均値		4.44	3.82	3.76	3.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		49,534	50,460	52,801	53,684
有形・無形固定資産合計		312,400	310,980	310,721	308,776
当該値		15.9	16.2	17.0	17.4
類似団体平均値		9.3	13.6	14.2	13.4

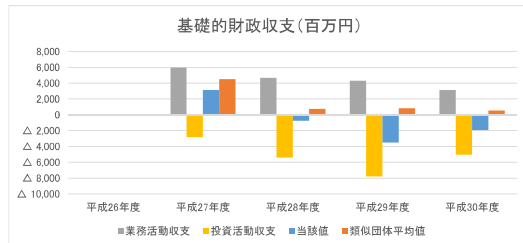
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		5,936	4,656	4,274	3,106
投資活動収支 ※2		△ 2,842	△ 5,417	△ 7,809	△ 5,048
当該値		3,094	△ 761	△ 3,535	△ 1,942
類似団体平均値		4,475.3	710.1	805.8	514.0

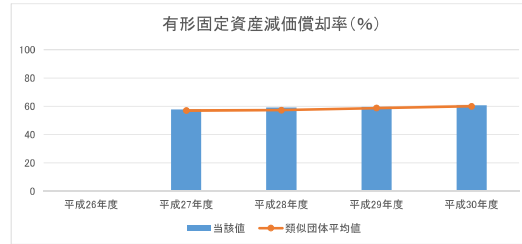
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		252,875	261,040	267,801	276,245
有形固定資産 ※1		438,053	441,881	449,197	455,409
当該値		57.7	59.1	59.6	60.7
類似団体平均値		57.0	57.3	58.7	60.0

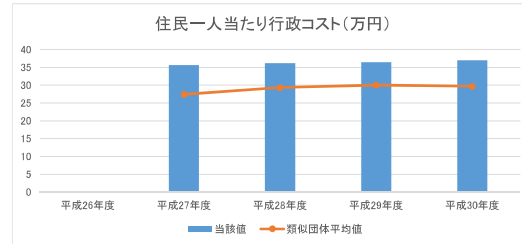
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

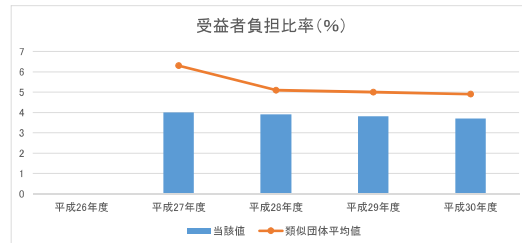
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		8,382,207	8,497,491	8,527,508	8,640,012
人口		235,523	234,758	234,127	233,418
当該値		35.6	36.2	36.4	37.0
類似団体平均値		27.4	29.3	30.0	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		3,420	3,446	3,346	3,342
経常費用		86,041	88,264	88,441	89,166
当該値		4.0	3.9	3.8	3.7
類似団体平均値		6.3	5.1	5.0	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1.1万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.4%増加している。平成30年度に実施した大規模環境制御御園芸実証施設基盤整備事業に係る地方債発行に伴うものであるが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。社会保障給付が増加傾向にあり、特に子ども・子育て支援制度に係る経費が増加している。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,942百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して大規模環境制御御園芸実証施設基盤整備事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は、昨年度から725百万円増加しており、業務費用、移転費用ともに増加している。

平成30年度 財務書類に関する情報①

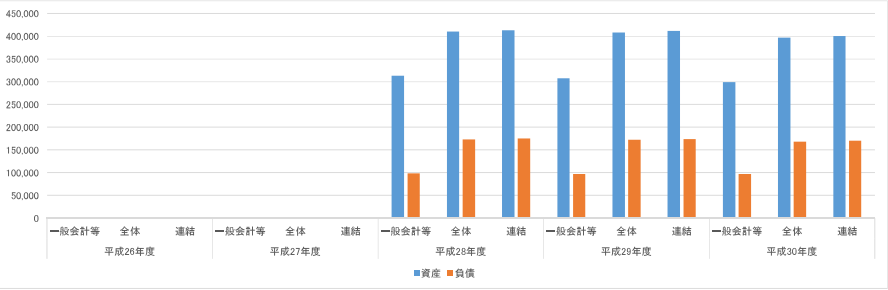
団体名 佐賀県唐津市
団体コード 412023

人口	122,528 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	1,143 人
面積	487.60 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	34,315.145 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	108.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

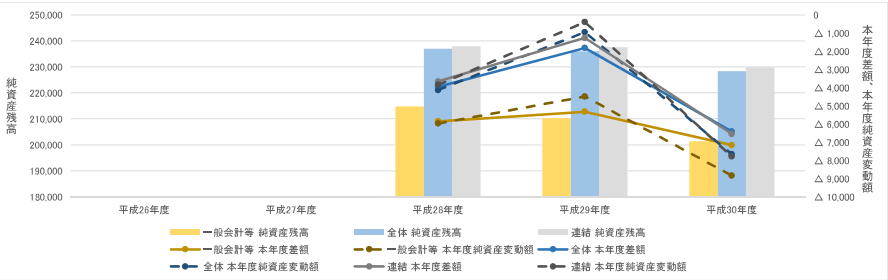
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			313,390	307,652	298,832
	負債			98,584	97,330	97,341
全体	資産			410,377	408,362	396,718
	負債			173,397	172,329	168,341
連結	資産			413,200	411,736	400,331
	負債			175,140	174,069	170,447



分析:
唐津市は、平成30年度末までに一般会計等では298,832百万円、水道事業会計及び下水道特別会計等を加えた全体では396,718百万円、唐津市土地開発公社及び佐賀県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では400,331百万円の資産を形成してきている。このうち、純資産は、一般会計等では201,491百万円、全体では228,377百万円、連結では229,884百万円である。
資産総額のうち有形固定資産の割合が、一般会計等では93%、全体では90%、連結では89%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画に基づき、施設の維持管理経費の削減等を図る。

3. 純資産変動の状況

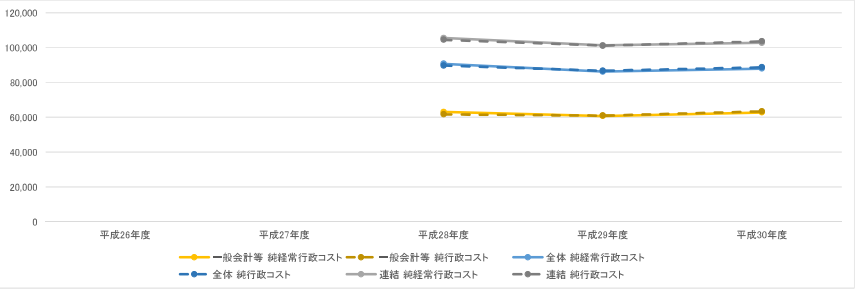
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,841	△ 5,318	△ 7,158
	本年度純資産変動額			△ 5,964	△ 4,484	△ 8,831
	純資産残高			214,807	210,322	201,491
全体	本年度差額			△ 3,951	△ 1,818	△ 6,409
	本年度純資産変動額			△ 4,130	△ 947	△ 7,656
	純資産残高			236,980	236,033	228,377
連結	本年度差額			△ 3,657	△ 1,261	△ 6,537
	本年度純資産変動額			△ 3,836	△ 393	△ 7,783
	純資産残高			238,060	237,667	229,884



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(56,264百万円)が純行政コスト(63,422百万円)を下回っており、本年度差額は▲7,158百万円となり、純資産残高は8,831百万円の減少となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が26,001百万円多くなっているが、純行政コスト(88,674百万円)を下回っており、本年度差額は▲6,409百万円となり、純資産残高は7,656百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

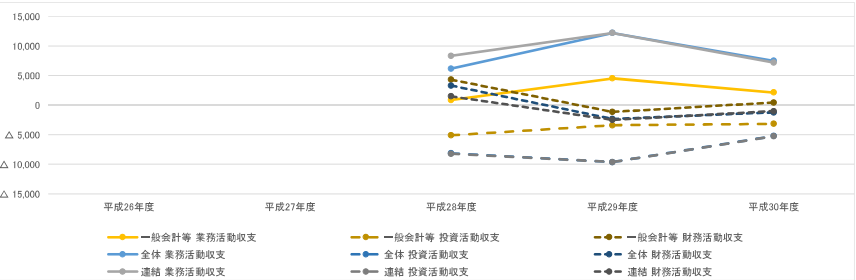
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			63,128	60,769	62,783
	純行政コスト			61,751	60,951	63,422
全体	純経常行政コスト			90,731	86,190	87,973
	純行政コスト			89,681	86,726	88,674
連結	純経常行政コスト			105,519	101,286	102,793
	純行政コスト			104,497	101,150	103,593



分析:
一般会計等においては、経常費用は67,352百万円となり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は37,649百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は28,908百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(27,139百万円)、次いで人件費(10,510百万円)であり、それぞれ純行政コストの43%(物件費等)、17%(人件費)を占めている。今後も、財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			882	4,535	2,139
	投資活動収支			△ 5,093	△ 3,404	△ 3,167
	財務活動収支			4,313	△ 1,143	442
全体	業務活動収支			6,180	12,200	7,500
	投資活動収支			△ 8,134	△ 9,617	△ 5,211
	財務活動収支			3,311	△ 2,324	△ 1,229
連結	業務活動収支			8,343	12,216	7,199
	投資活動収支			△ 8,220	△ 9,612	△ 5,250
	財務活動収支			1,486	△ 2,480	△ 1,013



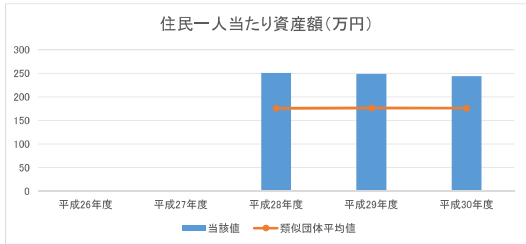
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,139百万円であったが、投資活動収支については、小中学校の更新整備等を行ったことから、▲3,167百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、442百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から886百万円減少し、904百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

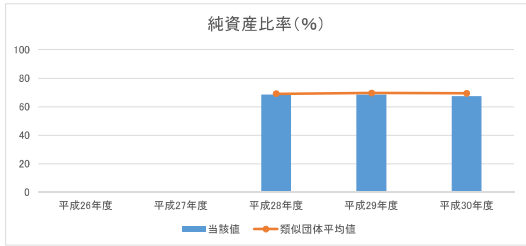
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			31,339,040	30,765,201	29,883,176
人口			125,001	123,775	122,528
当該値			250.7	248.6	243.9
類似団体平均値			175.5	176.4	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

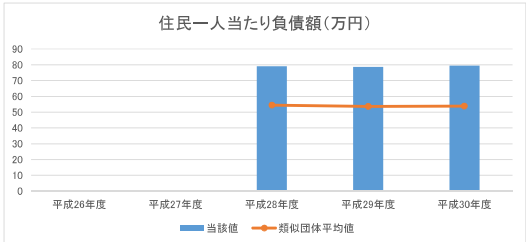
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			214,807	210,322	201,491
資産合計			313,390	307,652	298,832
当該値			68.5	68.4	67.4
類似団体平均値			69.0	69.6	69.4



4. 負債の状況

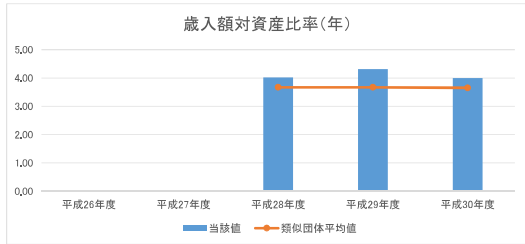
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			9,858,357	9,732,958	9,734,061
人口			125,001	123,775	122,528
当該値			78.9	78.6	79.4
類似団体平均値			54.4	53.6	53.8



②歳入額対資産比率(年)

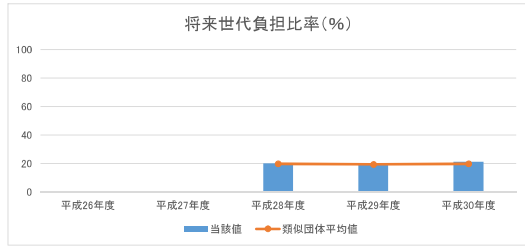
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			313,390	307,652	298,832
歳入総額			77,947	71,415	74,869
当該値			4.02	4.31	3.99
類似団体平均値			3.67	3.67	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			58,718	58,089	59,215
有形・無形固定資産合計			292,687	287,295	278,909
当該値			20.1	20.2	21.2
類似団体平均値			19.7	19.4	19.7

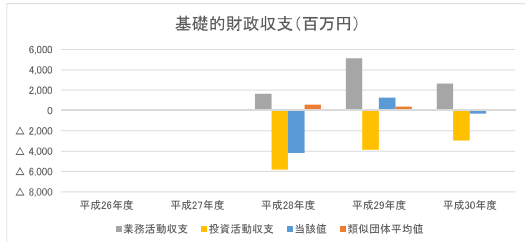
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,632	5,121	2,632
投資活動収支 ※2			△ 5,831	△ 3,878	△ 2,960
当該値			△ 4,199	1,243	△ 328
類似団体平均値			561.2	360.1	85.6

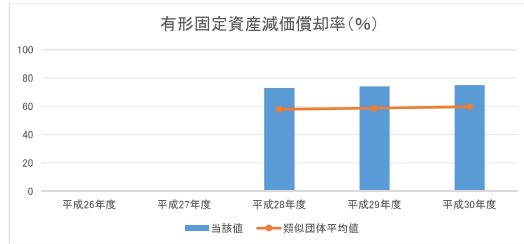
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			448,626	457,890	465,678
有形固定資産 ※1			615,970	618,660	621,647
当該値			72.8	74.0	74.9
類似団体平均値			57.9	58.6	59.7

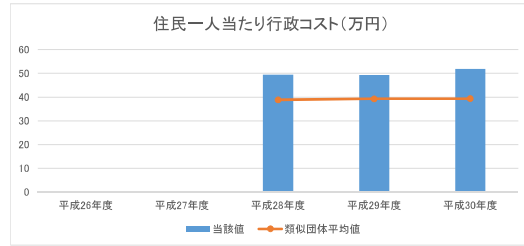
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

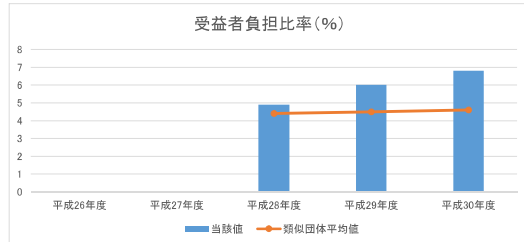
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			6,175,111	6,095,055	6,342,239
人口			125,001	123,775	122,528
当該値			49.4	49.2	51.8
類似団体平均値			38.8	39.2	39.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,277	3,849	4,569
経常費用			66,405	64,618	67,352
当該値			4.9	6.0	6.8
類似団体平均値			4.4	4.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成28年度から令和16年度までの19年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等や2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。行政マネジメントアクションプランに基づく行政改革の取組を通じて経費削減に努める。また、教育・保育施設給付費、障害福祉サービス費、子どもの医療費助成費など社会保障給付が増加しているため、適正な執行等により、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、旧合併特別債を発行して、集中的に基盤整備事業を行ってきたが、元利償還金の償還を確実に実施している。今後も財政計画の数値を目標に、事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減じるとともに、元利償還金の償還を確実に実施し、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は増加しており、類似団体平均を上回っている。今後施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

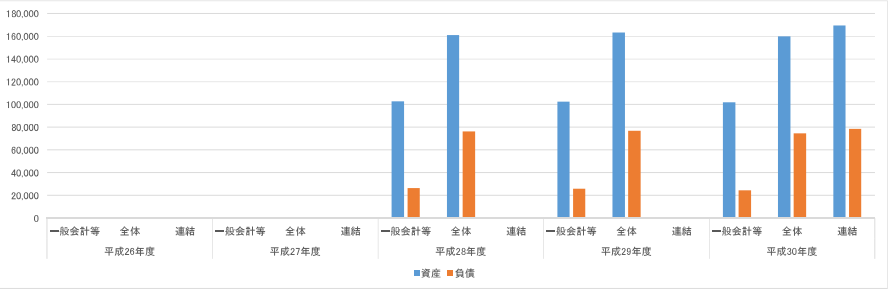
団体名 佐賀県鳥栖市
団体コード 412031

人口	73,653 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	384 人
面積	71.72 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	14,961.014 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	4.5 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

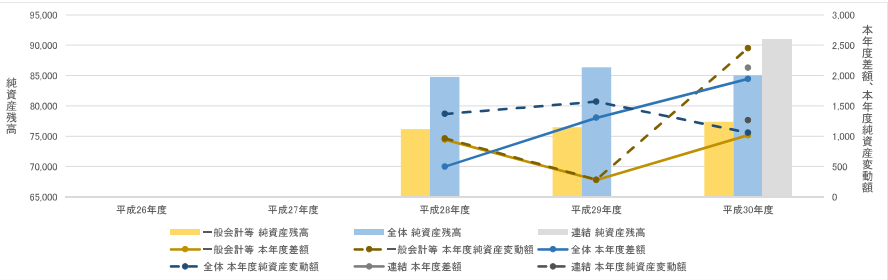
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			102,859	102,437	102,015
	負債			26,641	25,935	24,597
全体	資産			161,044	163,348	159,801
	負債			76,260	76,995	74,761
連結	資産					169,580
	負債					78,612



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から422百万円の減少(△0.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.9%を占めており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化により、公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額においては、計上額の修正等により前年度末から1,338百万円の減少(△5.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

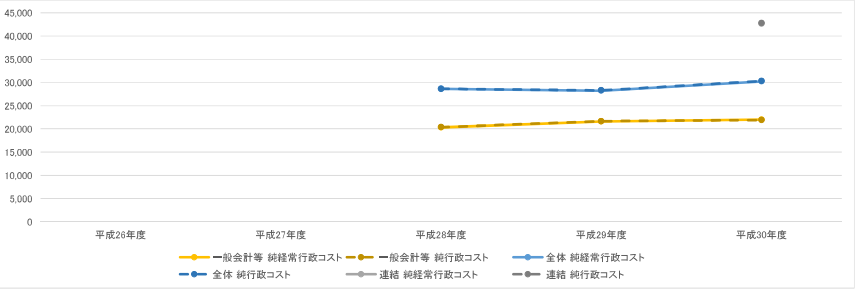
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			943	276	1,016
	本年度純資産変動額			965	284	2,453
	純資産残高			76,217	76,502	77,418
全体	本年度差額			498	1,303	1,946
	本年度純資産変動額			1,369	1,570	1,056
	純資産残高			84,783	86,353	85,040
連結	本年度差額				2,129	
	本年度純資産変動額					1,264
	純資産残高					90,968



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(22,933百万円)が純行政コスト(21,917百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,016百万円(前年度比＋740百万円)となった。財源のうち、市税が276百万円の増加、寄附金が684百万円の増加となっており、引き続き税收等の確保に努める。

2. 行政コストの状況

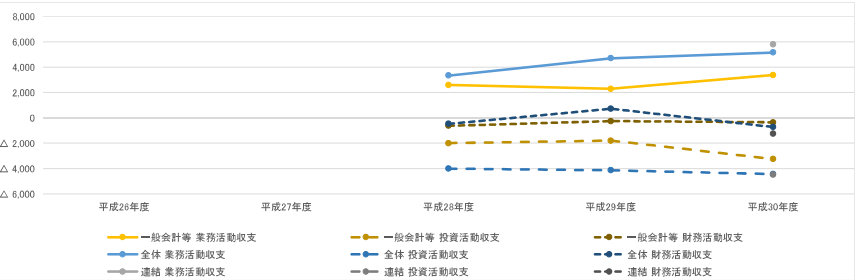
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,328	21,620	22,009
	純行政コスト			20,379	21,672	21,917
全体	純経常行政コスト			28,651	28,241	30,220
	純行政コスト			28,615	28,291	30,315
連結	純経常行政コスト					42,679
	純行政コスト					42,774



分析:
一般会計等においては、経常費用は23,033百万円となり、前年度比152百万円の増加(+0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,751百万円・補助金や社会保険給付等の移転費用は12,282百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多くなった。移転費用のうち、最も金額が大きいのは、補助費等(6,032百万円、前年度比＋30百万円)、次いで社会保険給付(4,912百万円、前年度比＋231百万円)であり、純行政コストの49.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保険給付の更なる増加が見込まれることから、事業の見直しや、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,600	2,290	3,375
	投資活動収支			△ 1,999	△ 1,794	△ 3,243
	財務活動収支			△ 631	△ 253	△ 357
全体	業務活動収支			3,336	4,699	5,161
	投資活動収支			△ 4,007	△ 4,140	△ 4,435
	財務活動収支			△ 463	723	△ 723
連結	業務活動収支					5,783
	投資活動収支					△ 4,483
	財務活動収支					△ 1,242



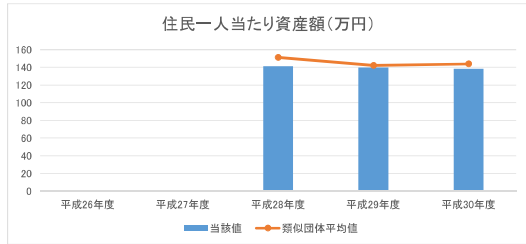
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,375百万円であったが、投資活動収支については、各種公共施設の老朽化改修事業等や基金積立てを行ったことから、△3,243百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△357百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から224百万円減少し、814百万円となった。新庁舎建設等の大型事業の進捗に伴う投資活動支出の増加に対しては、国県等収入及び地方債発行に加え、基金取崩収入をもって対応していく。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

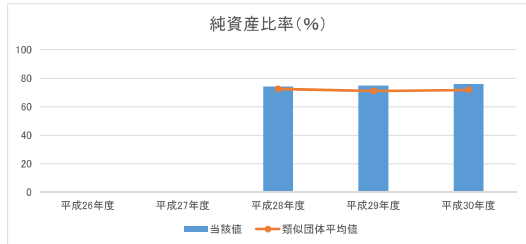
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,285,865	10,243,673	10,201,454
人口			72,845	73,286	73,653
当該値			141.2	139.8	138.5
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

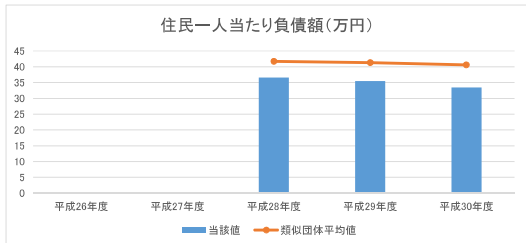
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			76,217	76,502	77,418
資産合計			102,859	102,437	102,015
当該値			74.1	74.7	75.9
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

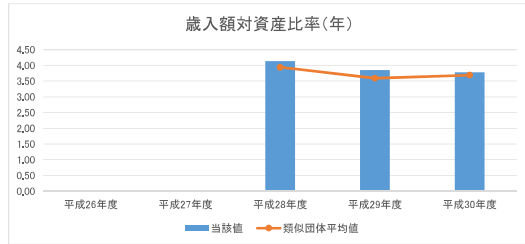
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,664,116	2,593,482	2,459,655
人口			72,845	73,286	73,653
当該値			36.6	35.4	33.4
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



②歳入額対資産比率(年)

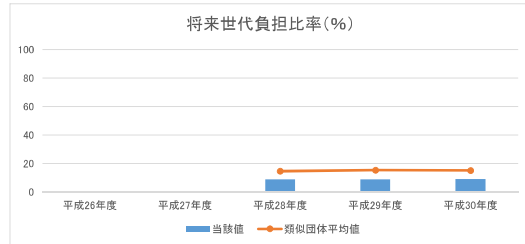
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			102,859	102,437	102,015
歳入総額			24,821	26,640	26,996
当該値			4.14	3.85	3.78
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,038	7,947	7,885
有形・無形固定資産合計			90,457	89,738	87,660
当該値			8.9	8.9	9.0
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

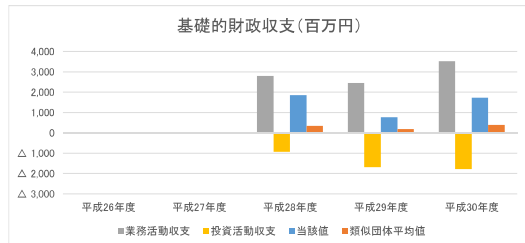
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,790	2,449	3,510
投資活動収支 ※2			△ 945	△ 1,689	△ 1,784
当該値			1,845	760	1,726
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

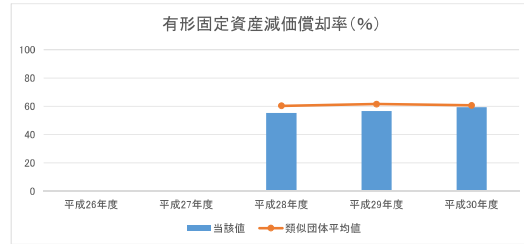
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			72,864	75,380	79,572
有形固定資産 ※1			131,871	133,117	134,296
当該値			55.3	56.6	59.3
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

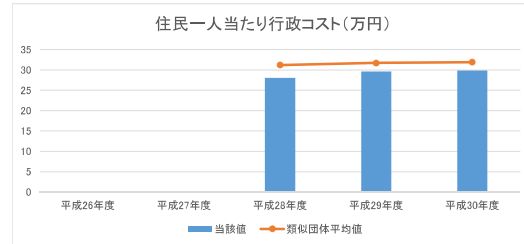
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

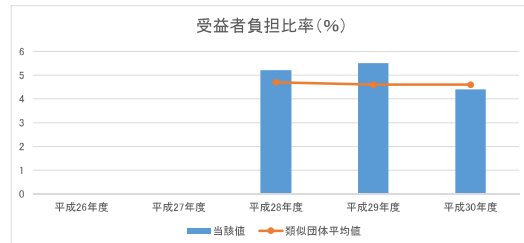
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,037,933	2,167,218	2,191,680
人口			72,845	73,286	73,653
当該値			28.0	29.6	29.8
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,105	1,280	1,024
経常費用			21,433	22,881	23,033
当該値			5.2	5.5	4.4
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、59.3(前年度比+2.7%)となり、類似団体平均値より低いものの、その差が3.6ポイント縮まった。これは、公共施設等の老朽化が進行していることを表しており、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.2%増加している。今後も、収収等の確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+0.2万円)している。現在も市の人口が増加していることを考慮すると、今後も高齢化の進展に伴う社会保障費の増加が続くと見込まれるため、それに対応できるような努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が、投資活動収支の赤字を上回った結果、1,726百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、中学校の施設改修などを行ったためである。一方、業務活動収支が黒字となっているのは、他会計への繰出金の減少等により業務支出が減少し、収収等収入などの業務収入で賄えているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して1.1%減少し、類似団体平均と同程度となった。減少の要因としては、人件費や物件費等の増加により経常費用が増加(+0.7%)し、諸収入等のその他経常収益の減少により経常収益が減少(△18.7%)したためである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

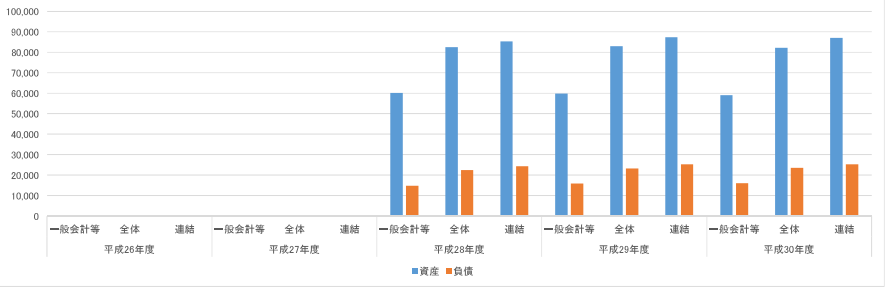
団体名 佐賀県多久市
団体コード 412040

人口	19,343 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	96.96 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	5,872.525 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 1 →2	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

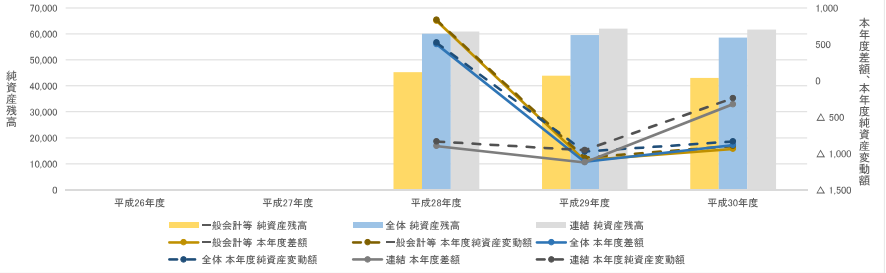
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			60,256	59,985	59,173
	負債			14,967	16,018	16,101
全体	資産			82,603	82,983	82,337
	負債			22,508	23,375	23,721
連結	資産			85,345	87,469	87,113
	負債			24,440	25,413	25,453



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から812万円減少し、負債総額が前年度末から83百万円増加した。負債総額のうち地方債(14,035百万円)が87%を占めている。
水道事業会計や農業集落排水事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から646百万円減少し、負債総額は346百万円増加した。資産総額は上下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて23,164百万円多くなるが、負債総額も上下水道管の長寿命化や下水道管の整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から7,620百万円多くなっている。
後期高齢者医療広域連合等の広域連合や一部事務組合、学校給食振興会等の第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から356百万円減少し、負債総額は40百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

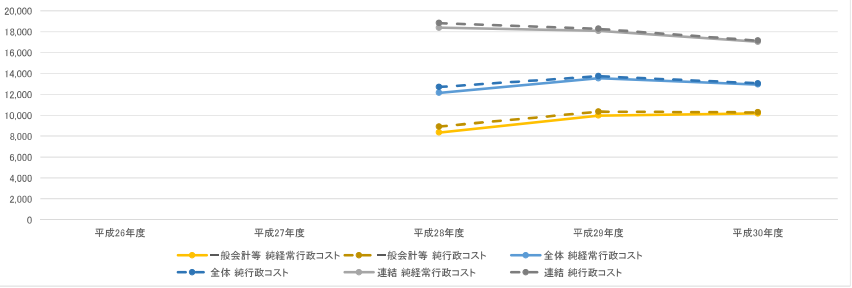
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			824	△ 1,091	△ 936
	本年度純資産変動額			837	△ 1,057	△ 895
全体	純資産残高			45,289	43,966	43,072
	本年度差額			502	△ 1,114	△ 883
	本年度純資産変動額			523	△ 973	△ 835
連結	純資産残高			60,094	59,609	58,616
	本年度差額			△ 897	△ 1,122	△ 322
	本年度純資産変動額			△ 836	△ 955	△ 240
	純資産残高			60,905	62,056	61,660



分析:
一般会計においては、税收等の財源(9,346百万円)が純行政コスト(10,282百万円)を下回っており、本年度差額は△936百万円となり、純資産残高は895百万円の減少となった。地方税の徴収業務等の強化により税收等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税收等に含まれることから一般会計等と比べて税收等が2,624百万円多くなっているが、農業集落排水事業特別会計や市立病院等により純行政コストが2,771百万円増加したことから、本年度差額は△883百万円となり、純資産残高は835百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合や中部広域連合等の影響により行政コストが一般会計等と比べて6,858百万円多くなったことから、本年度差額は△322百万円となり、純資産残高は244百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

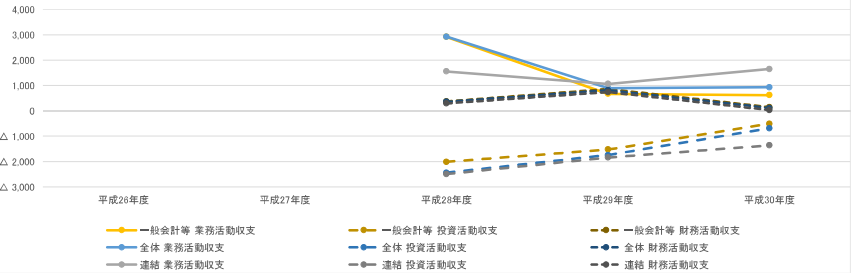
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,358	9,982	10,180
	純行政コスト			8,928	10,351	10,282
全体	純経常行政コスト			12,146	13,542	12,946
	純行政コスト			12,709	13,744	13,054
連結	純経常行政コスト			18,373	18,071	17,033
	純行政コスト			18,819	18,272	17,140



分析:
一般会計等においては、経常経費のうち補助金等や社会保険給付等の移転費用は5,141百万円、人件費等の業務費用が5,576百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が多いのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,638百万円)であり、純行政コストの35%を占めている。施設の新朽化や利用状況等を十分把握し、施設総量の縮減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,431百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計の給付金を補助金に計上しているため、移転費用が2,065百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて2,772百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、純行政コストは一般会計等と比べて6,858百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,918	672	622
	投資活動収支			△ 2,008	△ 1,520	△ 506
全体	財務活動収支			370	863	146
	業務活動収支			2,927	891	934
	投資活動収支			△ 2,439	△ 1,743	△ 687
連結	財務活動収支			360	814	112
	業務活動収支			1,561	1,065	1,647
	投資活動収支			△ 2,493	△ 1,836	△ 1,361
	財務活動収支			293	742	32



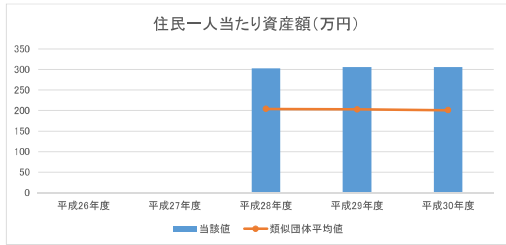
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は622百万円であったが、投資活動収支については、リサイクルセンター施設整備事業や広域クリーンセンター施設整備事業を行ったことから△506百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから146百万円となっており、本年度末残高は前年度から262百万円増加し、617百万円となった。
全体では、後期高齢者医療保険料が税收等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3312百万円多い904百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業や市立病院のX線造影診断装置導入事業などを実施したことなどから△687百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから112百万円となり、本年度末資金残高資金残高は前年度から370百万円増加して1,794百万円となった。
連結では、中部広域連合などにおける保険給付費等が業務支出に含まれることなどから、一般会計等より1025百万円多い1,647百万円となっている。投資活動収支では、ごみ処理施設の建設等を行なったため、△1,361百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから32百万円となり、本年度末資金残高は前年度から317百万円増加し、2,176百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

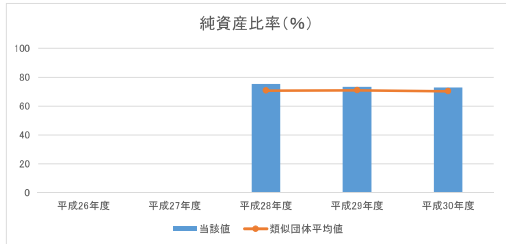
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,025,599	5,998,455	5,917,269
人口			19,929	19,647	19,343
当該値			302.4	305.3	305.9
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

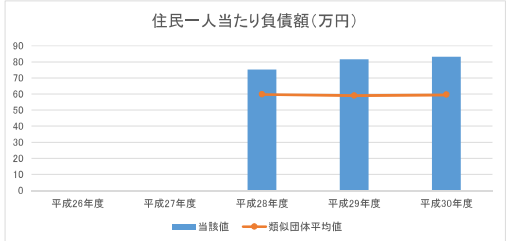
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			45,289	43,966	43,072
資産合計			60,256	59,985	59,173
当該値			75.2	73.3	72.8
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

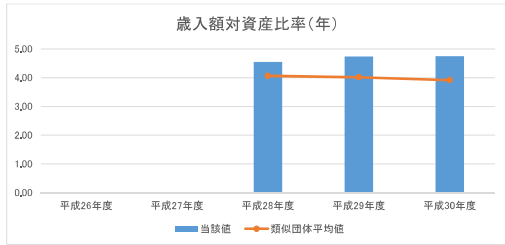
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,496,695	1,601,806	1,610,084
人口			19,929	19,647	19,343
当該値			75.1	81.5	83.2
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

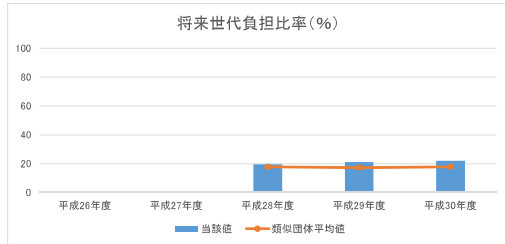
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			60,256	59,985	59,173
歳入総額			13,283	12,687	12,475
当該値			4.54	4.73	4.74
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,021	9,912	10,134
有形・無形固定資産合計			46,598	46,957	46,311
当該値			19.4	21.1	21.9
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

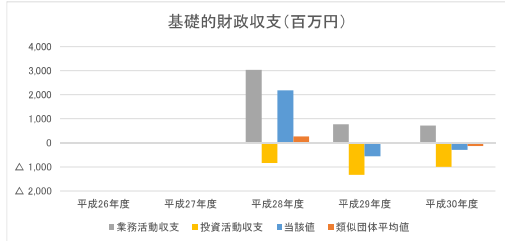


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,030	768	705
投資活動収支 ※2			△ 851	△ 1,341	△ 1,010
当該値			2,179	△ 573	△ 305
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

※1 支払利息支出を除く。

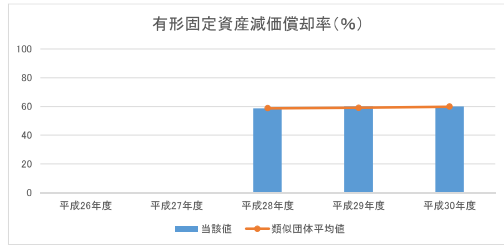
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			49,625	51,419	53,189
有形固定資産 ※1			84,717	85,800	88,764
当該値			58.6	59.9	59.9
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

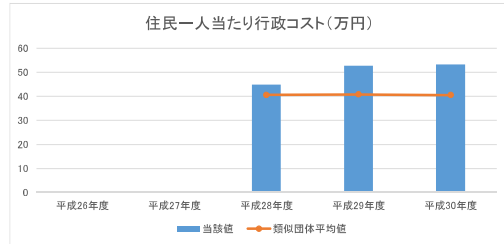
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

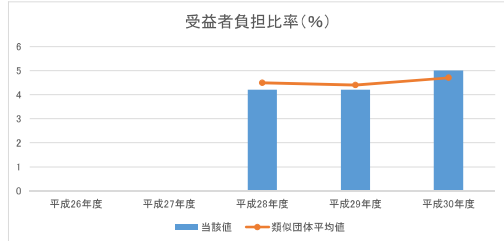
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			892,809	1,035,126	1,028,244
人口			19,929	19,647	19,343
当該値			44.8	52.7	53.2
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			368	441	539
経常費用			8,726	10,424	10,718
当該値			4.2	4.2	5.0
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、近年、義務教育学校の建設や学校跡地後施設対策、温泉保養宿泊施設再生整備、ごみ処理施設整備などの大型事業が増加したため、類似団体平均を大きく上回っている。

歳入額対資産比率については、類似団体を少し上回っているが、今後も弓道場建設などの大型事業を予定しており、歳入額対資産比率は増加すると思われる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度であるが、各施設の長寿命化計画や公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度であるが、収収等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が減少し、前年度末純資産残高から895百万円減少している。交付税措置率の低い地方債については、できるだけ借入額を減らすようにするなど、現代の負担により、将来世代が利用可能な資源の蓄積に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、高齢化率が高いことや障害者支援費が年々増加していることなどから、社会保障給付が増加しているため、類似団体平均を上回っている。また、補助金等については、広域クリーンセンター建設費負担金や経常的な補助金の増加により前年度より増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。

負債額16,101百万円のうち、87%を占める地方債(14,035百万円)が原因である。これは、過疎地域の活性化のために発行した通球対策事業債と地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債等の発行額が償還額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度まで類似団体平均を下回っていたが経常費用の公償費や繰出金の増加により、類似団体平均を上回った。
特に公償費については、平成24年度に行った少子化に伴う施設集約のための義務教育学校の建設から大型事業が続いており、それらの償還額が今後も増えていくと予想される。現在、交付税措置率の低い地方債については、できるだけ借入額を減らすようにするなど、負担比率が増加しすぎないように対策している。

平成30年度 財務書類に関する情報①

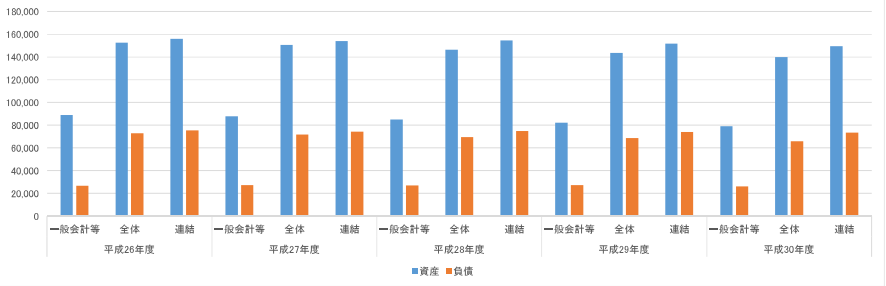
団体名 佐賀県伊万里市
団体コード 412058

人口	55,083 人(※1)・1現在)	職員数(一般職員等)	387 人
面積	255.25 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	13,951,592 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	16.5 %
		将来負担比率	78.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

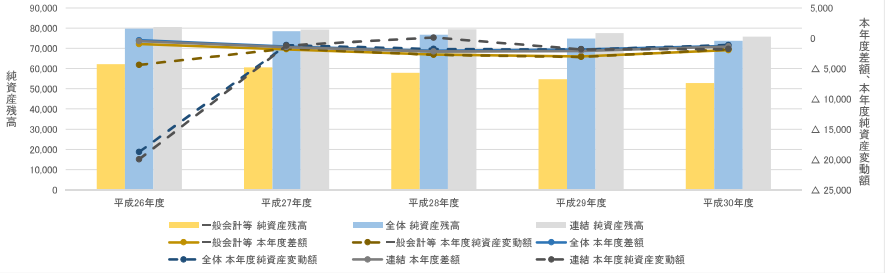
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	89,053	87,976	84,950	82,179	79,199
	負債	26,762	27,377	27,074	27,401	26,256
全体	資産	152,588	150,570	146,479	143,688	139,818
	負債	72,864	71,974	69,649	68,748	65,994
連結	資産	156,078	153,878	154,460	151,796	149,389
	負債	75,508	74,524	74,994	74,152	73,501



分析:
一般会計等: 平成30年度の資産総額は、前年度末から2,980百万円減少(△3.6%)する結果となった。そのうち、金額の変動が大きいものはインフラ資産(△1,517百万円、△3.6%)であり、主に工作物の減価償却による資産減耗(△2,231百万円、△2.8%)によるものである。
また、負債総額については、前年度末に比べて1,145百万円減少(△4.2%)しており、主な要因は地方債の減少(△460百万円、△2.1%)などである。
全体会計: 資産総額が3,870百万円減少(△2.7%)し、負債総額も2,754百万円の減少(△4.0%)となった。全体会計では、上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により資産総額が一般会計よりも多いものの、管渠の年次の敷設整備等で資産減耗が抑えられ、資産総額の減少幅は小さくなっている。
連結会計: 資産総額が2,407百万円の減少(△1.6%)となり、負債総額についても651百万円の減少(△0.9%)となった。そのうち、金額の変動が大きいものはインフラ資産(△2,233百万円、△2.4%)であり、主に工作物の減価償却による資産減耗(△3,523百万円、△3.3%)によるものである。

3. 純資産変動の状況

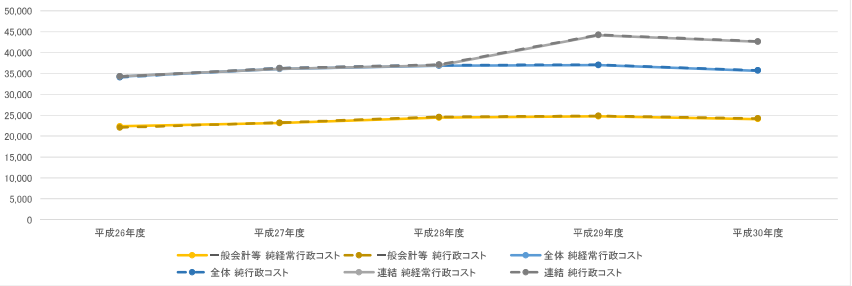
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 942	△ 1,807	△ 2,695	△ 2,995	△ 1,947
	本年度純資産変動額	△ 4,397	△ 1,692	△ 2,722	△ 3,099	△ 1,834
	純資産残高	62,291	60,599	57,877	54,777	52,944
全体	本年度差額	△ 326	△ 1,377	△ 2,041	△ 1,824	△ 1,245
	本年度純資産変動額	△ 18,728	△ 1,128	△ 1,767	△ 1,890	△ 1,245
	純資産残高	79,724	78,596	76,829	74,939	73,824
連結	本年度差額	△ 468	△ 1,465	△ 2,188	△ 2,077	△ 1,353
	本年度純資産変動額	△ 19,954	△ 1,216	112	△ 1,823	△ 1,756
	純資産残高	80,570	79,354	79,466	77,644	75,888



分析:
一般会計等: 平成30年度は、収収等の財源(22,296百万円、前年度比+2.0%)が純行政コスト(24,244百万円、前年度比△2.5%)を下回ったことで、本年度差額は△1,948百万円となり、純資産残高は前年度末から1,833百万円減少(△3.3%)する結果となった。今後、行政コストのうち、社会保障給付などの経常費用の増加が見込まれることから、事業の見直し等を通じて、経常経費の抑制を図る必要がある。
全体会計: 国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険税・料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,211百万円多くなっており、本年度差額は△1,245百万円で、純資産残高は前年度末から1,115百万円の減少(△1.5%)となった。
連結会計: 後期高齢者医療広域連合の収入が国庫等補助金に計上されていることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が11,697百万円多くなっており、本年度差額は△1,353百万円で、純資産残高は前年度末から1,756百万円の減少(△2.3%)となった。

2. 行政コストの状況

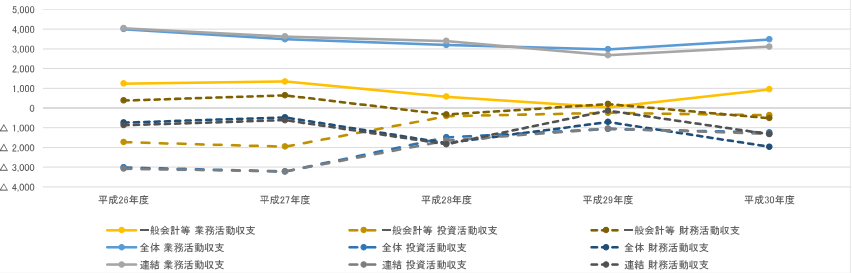
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,362	23,166	24,461	24,761	24,126
	純行政コスト	22,098	23,243	24,617	24,863	24,244
全体	純経常行政コスト	34,285	36,073	36,845	37,000	35,670
	純行政コスト	34,102	36,236	37,007	37,082	35,736
連結	純経常行政コスト	34,314	36,139	36,947	44,159	42,600
	純行政コスト	34,275	36,281	37,110	44,251	42,667



分析:
一般会計等: 平成30年度の経常費用は24,821百万円となり、前年度比692百万円の減少(△2.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,253百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,567百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいものは補助金等(5,107百万円、前年度比+423百万円)、次いで社会保障給付(4,459百万円、前年度比+3百万円)であり、純行政コストの39.5%を占めている。補助金等や社会保障給付は今後も増加傾向が続くと見込まれる。
全体会計: 経常費用が38,523百万円となり、前年度比1,446百万円の減少(△3.6%)となった。全体会計では、一般会計等と比べて水道料金等を計上しているため、経常収益が2,157百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているために移転費用が9,262百万円多くなり、純行政コストは11,492百万円多くなっている。
連結会計: 経常費用が48,047百万円となり、前年度比1,235百万円の減少(△2.5%)となった。一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が4,752百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	1,244	1,348	572	28	953
	投資活動収支	△ 1,727	△ 1,959	△ 416	△ 243	△ 365
	財務活動収支	387	645	△ 337	202	△ 515
全体	業務活動収支	3,998	3,492	3,201	2,975	3,484
	投資活動収支	△ 3,015	△ 3,216	△ 1,489	△ 1,061	△ 1,244
	財務活動収支	△ 741	△ 475	△ 1,779	△ 708	△ 1,962
連結	業務活動収支	4,047	3,632	3,398	2,678	3,119
	投資活動収支	△ 3,074	△ 3,214	△ 1,651	△ 1,040	△ 1,313
	財務活動収支	△ 865	△ 616	△ 1,836	△ 130	△ 1,325



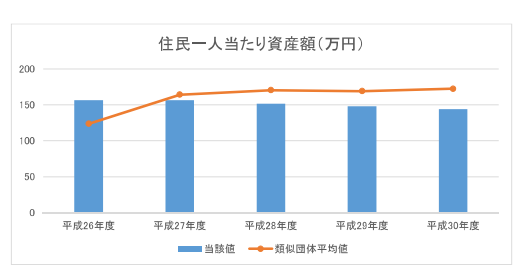
分析:
一般会計等: 平成30年度の業務活動収支は953百万円であったが、投資活動収支については基金積立金の増加(前年度比+874百万円)や基金取崩しの増加(前年度比+631百万円)などにより、△365百万円(前年度比△122百万円)となっている。また、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△515百万円となり、本年度末資金残高は352百万円(前年度比+72百万円)となった。
全体会計: 国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険税・料が収収等に含まれるほか、水道料金等の使用料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より2,531百万円多い3,484百万円となっている。また、投資活動収支は、特別会計において上水道管や下水道管の老朽化対策事業を実施したため△1,244百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったため△1,962百万円となり、本年度末資金残高は4,026百万円(前年度比+278百万円)となった。
連結会計: 連結では、業務活動収支が増加(前年度比+441百万円)しているが、投資活動収支(前年度比△273百万円)と財務活動収支(前年度比△1,195百万円)は減少している。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

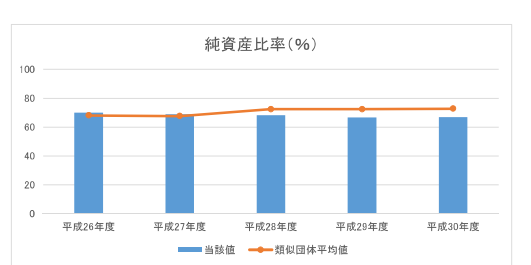
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	8,905,288	8,797,648	8,495,011	8,217,870	7,919,948
人口	56,934	56,339	56,034	55,641	55,083
当該値	156.4	156.2	151.6	147.7	143.8
類似団体平均値	123.6	164.0	170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

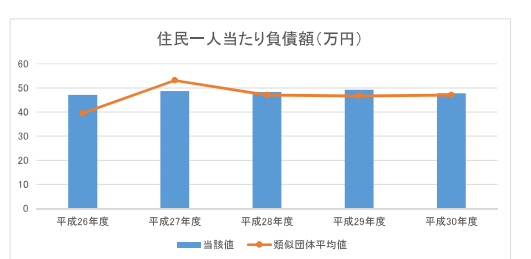
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	62,291	60,599	57,877	54,777	52,944
資産合計	89,053	87,976	84,950	82,179	79,199
当該値	69.9	68.9	68.1	66.7	66.8
類似団体平均値	68.0	67.6	72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

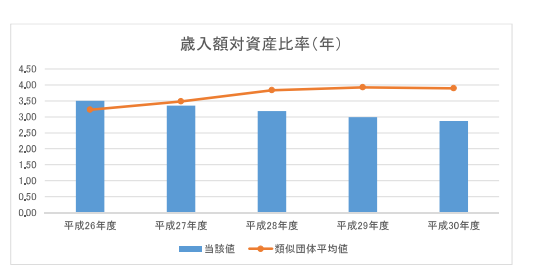
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	2,676,190	2,737,702	2,707,358	2,740,134	2,625,578
人口	56,934	56,339	56,034	55,641	55,083
当該値	47.0	48.6	48.3	49.2	47.7
類似団体平均値	39.5	53.1	47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

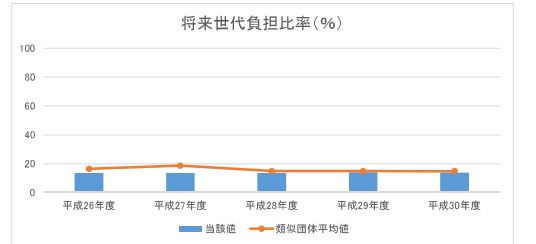
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	89,053	87,976	84,950	82,179	79,199
歳入総額	25,468	26,240	26,713	27,452	27,572
当該値	3.50	3.35	3.18	2.99	2.87
類似団体平均値	3.22	3.48	3.83	3.92	3.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	11,044	10,896	10,452	10,494	9,916
有形・無形固定資産合計	82,576	80,983	77,829	75,457	73,025
当該値	13.4	13.5	13.4	13.9	13.6
類似団体平均値	16.3	18.6	14.8	14.8	14.7

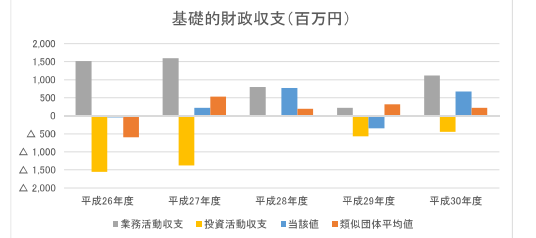
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	1,509	1,594	790	217	1,116
投資活動収支 ※2	△ 1,556	△ 1,378	△ 21	△ 570	△ 449
当該値	△ 47	216	769	△ 353	667
類似団体平均値	△ 602.5	522.5	189.3	310.4	211.4

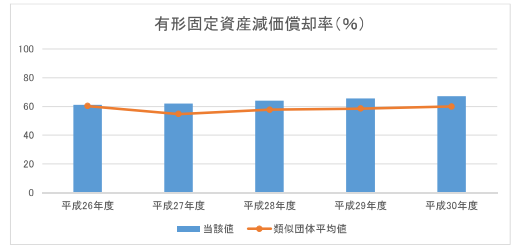
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	94,424	97,033	100,030	103,005	105,899
有形固定資産 ※1	154,890	156,413	156,536	157,366	158,173
当該値	61.0	62.0	63.9	65.5	67.0
類似団体平均値	60.2	54.6	57.6	58.4	59.8

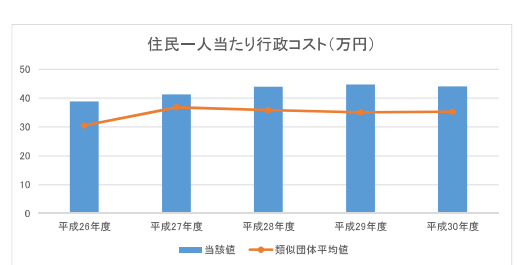
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

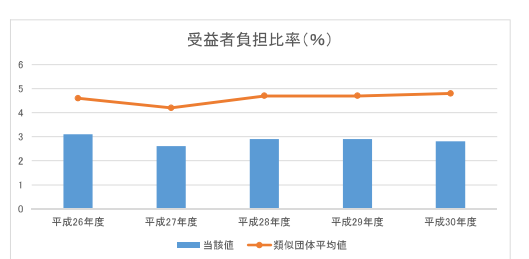
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	2,208,778	2,324,320	2,461,730	2,486,275	2,424,376
人口	56,934	56,339	56,034	55,641	55,083
当該値	38.8	41.3	43.9	44.7	44.0
類似団体平均値	30.5	36.8	35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	710	617	724	752	695
経常費用	23,072	23,783	25,185	25,513	24,821
当該値	3.1	2.6	2.9	2.9	2.8
類似団体平均値	4.6	4.2	4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
基金残高は増加したものの、市域が広大で保有する施設数が多いため、老朽化している施設も多く、資産合計が減少したことにより、前年度に比べて3.9万円の減少(△2.6%)となった。

②歳入額対資産比率
類似団体平均を下回っており、前年度に比べて1.2ポイント減少した。理由としては、歳入総額は120百万円増えた(+0.4%)ものの、減価償却累計額の増加に伴い資産合計が△980百万円減少(△3.6%)し、資産合計の減少幅が大きいたことが挙げられる。

③有形固定資産減価償却率
保有する施設の老朽化に伴い、減価償却累計額が2,894百万円増加(前年度比+2.9%)したこと、1.5ポイントの上昇となった。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を検討しながら、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

前年度に比べて0.1ポイント上昇したものの、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収収等の財源を上回ったことと減価償却により、純資産、資産合計ともに減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の取捨選択や人件費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率
類似団体平均を下回っているものの、ここ数年の比率はほぼ横ばいで推移している。当市は老朽化施設が多く、固定資産合計は今後も継続して減少すると見込まれるため、新規の借入を抑制することで、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
前年度に比べて0.7万円減少しているものの、類似団体平均を上回っている。
今後も、行政コストの自然減が見込めない一方で、市域が広大で保有する施設数が多いことにより、老朽化した施設の維持補修費が増加するとともに、社会保障給付などの伸びが見込まれることから、施設の適正管理や関係団体への補助金等の精査を行い、徹底した歳出の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

前年度末に比べて負債額が14,556万円減少したことにより、住民一人当たり負債額も1.5万円減少し、類似団体平均に近い数値となっている。
負債の大半を占める地方債が、前年度末から460百万円減少しており、今後も繰上げ償還等を検討しながら地方債残高の圧縮に努めている。

⑧基礎的財政収支
投資活動収支の赤字分よりも、業務活動収支の黒字分が上回ったため、基礎的財政収支は黒字となった。
業務活動収支の黒字が前年より増加した要因は、人件費等の業務費用支出が減少し、収収等収入などが増加したためである。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して市道改良事業などの公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

前年度とほぼ同率であるが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
今後、公共施設の老朽化が進み、維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、維持補修費の圧縮に努めるとともに、使用料等についても見直しを検討する。

平成30年度 財務書類に関する情報①

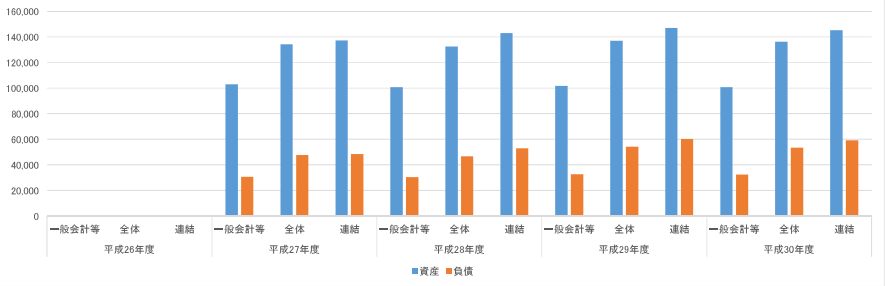
団体名 佐賀県武雄市
団体コード 412066

人口	49,119 人(31.1,1現在)	職員数(一般職員等)	310 人
面積	195.40 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	12,989.038 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 Ⅰ-2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	20.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		103,135	100,784	101,826	100,909
	負債		30,765	30,537	32,862	32,703
全体	資産		134,273	132,685	137,113	136,273
	負債		47,770	46,954	54,473	53,650
連結	資産		137,283	143,132	147,172	145,245
	負債		48,533	53,056	60,462	59,265

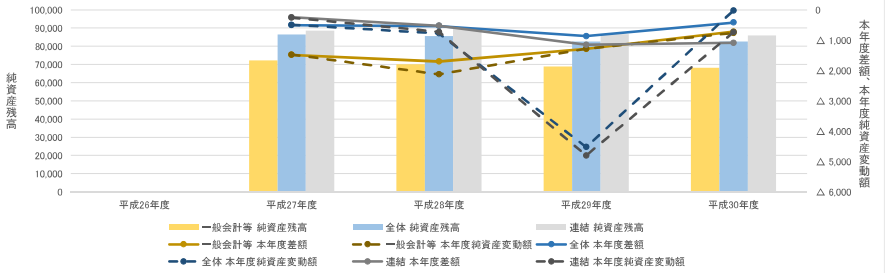


分析:

平成27年度以降、一般会計等ベースで約1,000億円程度の資産で推移している。本年度の資産のうち、82.2%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。
また、基金は固定資産、流動資産合わせて約121億円所有しており、資産の12.1%を占めている。
しかし、将来世代が負担すべき負債は、平成27年度以降、約300億円で推移しており、資産に対して32.4%となっている。負債の大部分を占めるものは、地方債の約294億円、退職手当引当金の約27億円である。
その一方で、形成した資産に対して負担の必要がない純資産は、資産に対して67.6%となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,483	△ 1,701	△ 1,284	△ 718
	本年度純資産変動額		△ 1,474	△ 2,124	△ 1,282	△ 758
全体	純資産残高		72,371	70,247	68,965	68,206
	本年度差額		△ 502	△ 533	△ 865	△ 414
	本年度純資産変動額		△ 493	△ 773	△ 4,523	△ 17
連結	純資産残高		86,503	85,790	82,639	82,623
	本年度差額		△ 243	△ 521	△ 1,147	△ 1,084
	本年度純資産変動額		△ 257	△ 725	△ 4,798	△ 731
連結	純資産残高		88,751	90,076	86,710	85,980

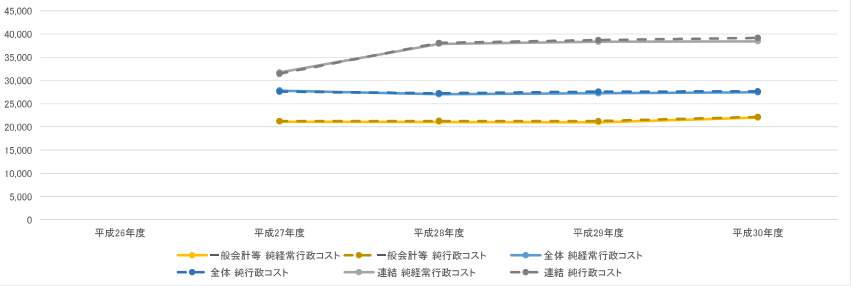


分析:

一般会計等においては、税金等の財源(21,439百万円)が純行政コスト(22,158百万円)を下回ったことから、本年度差額は△718百万円となり、純資産残高は758百万円の減少となった。本年度差額が増加した主な要因としてふるさと納税の増加等による税金等の増加が考えられる。しかしながら、依然としてマイナスとなっている。
平成28年度から29年度にかけて全体会計及び連結会計において純資産変動額が大きく減少している要因は、下水道事業特別会計が法適用に移行したことに伴い、資産の移管、処分をおこなったことで資産が減少したためである。平成30年度はこの移管・処分が発生しないため増加となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,157	21,079	20,992	22,001
	純行政コスト		21,250	21,285	21,260	22,158
全体	純経常行政コスト		27,813	27,029	27,250	27,439
	純行政コスト		27,598	27,241	27,579	27,649
連結	純経常行政コスト		31,724	37,879	38,341	38,425
	純行政コスト		31,453	38,067	38,669	39,152

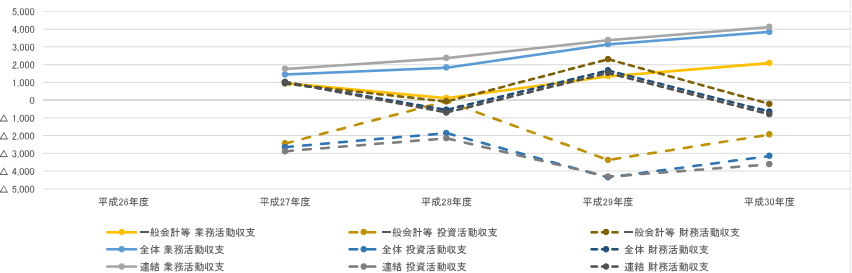


分析:

毎年継続的に発生する費用である経常費用は約230億円で推移している。内訳としては、人件費や物件費などの業務費用が約121億円で52.8%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約108億円で47.2%となっている。
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は、約10億円となっており、経常費用に対して4.2%と平成27年度以降、微減している。これは収益以上に経常費用が増加しているからである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		965	121	1,351	2,089
	投資活動収支		△ 2,437	△ 60	△ 3,368	△ 1,932
全体	財務活動収支		939	△ 74	2,309	△ 210
	業務活動収支		1,443	1,831	3,157	3,839
連結	投資活動収支		△ 2,647	△ 1,853	△ 4,351	△ 3,144
	財務活動収支		995	△ 546	1,676	△ 649
連結	業務活動収支		1,762	2,372	3,392	4,124
	投資活動収支		△ 2,881	△ 2,145	△ 4,308	△ 3,617
連結	財務活動収支		1,034	△ 698	1,537	△ 795



分析:

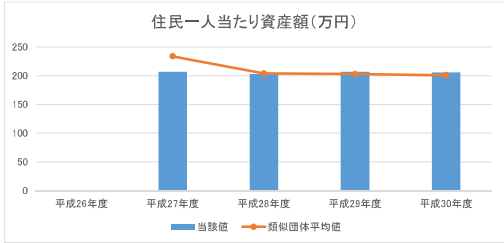
経常的な業務活動収支において約21億円の黒字となっているのに対し、投資活動収支は約19億円の赤字となっている。
主な投資活動支出として、公共施設等の整備に関する支出で約23億円、基金の積立支出約15億円となっている。また、投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約7億円、基金を10億円取り崩している。
財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、約2億円の赤字となっている。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

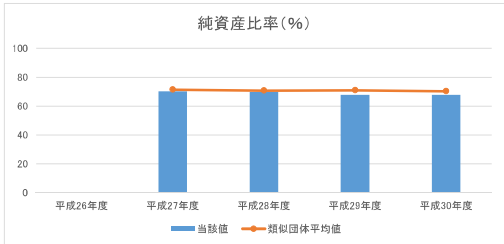
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	10,313,548	10,078,419	10,182,634	10,090,931	
人口	49,965	49,674	49,315	49,119	
当該値	206.4	202.9	206.5	205.4	
類似団体平均値	233.4	203.8	202.5	200.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

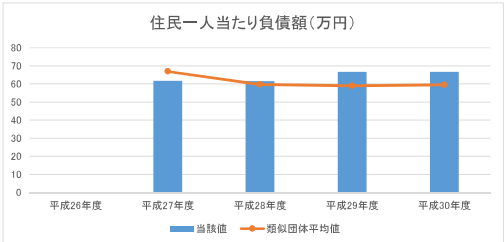
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	72,371	70,247	68,965	68,206	
資産合計	103,135	100,784	101,826	100,909	
当該値	70.2	69.7	67.7	67.6	
類似団体平均値	71.4	70.7	70.9	70.3	



4. 負債の状況

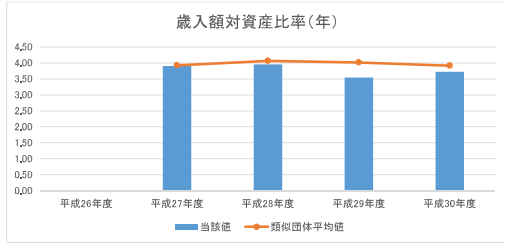
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	3,076,460	3,053,736	3,286,170	3,270,305	
人口	49,965	49,674	49,315	49,119	
当該値	61.6	61.5	66.6	66.6	
類似団体平均値	66.9	59.7	59.0	59.5	



②歳入額対資産比率(年)

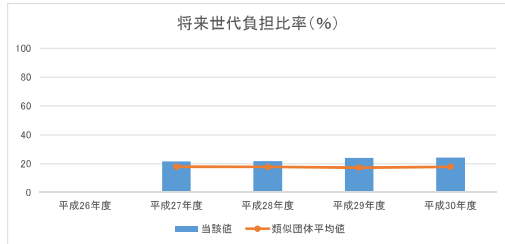
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	103,135	100,784	101,826	100,909	
歳入総額	26,431	25,504	28,745	27,117	
当該値	3.90	3.95	3.54	3.72	
類似団体平均値	3.92	4.06	4.01	3.91	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	17,966	17,853	20,156	19,966	
有形・無形固定資産合計	83,986	82,445	84,201	82,907	
当該値	21.4	21.7	23.9	24.1	
類似団体平均値	17.9	17.6	17.2	17.8	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

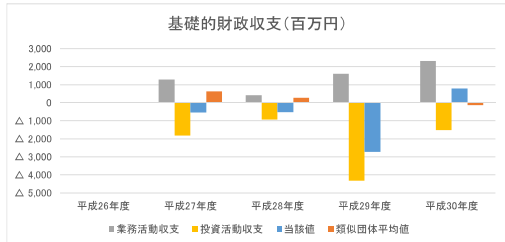


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	1,273	402	1,600	2,314	
投資活動収支 ※2	△ 1,829	△ 940	△ 4,337	△ 1,533	
当該値	△ 556	△ 538	△ 2,737	781	
類似団体平均値	616.8	263.8	23.2	△ 145.5	

※1 支払利息支出を除く。

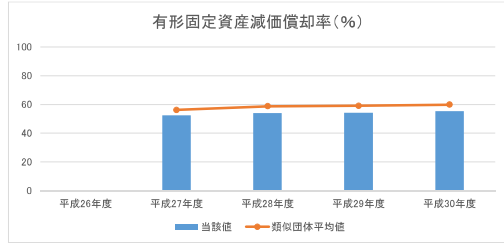
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	79,643	82,427	85,659	87,899	
有形固定資産 ※1	152,260	153,349	158,088	159,026	
当該値	52.3	53.8	54.2	55.3	
類似団体平均値	56.1	58.6	59.0	59.8	

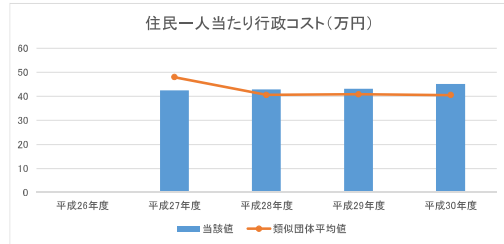
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

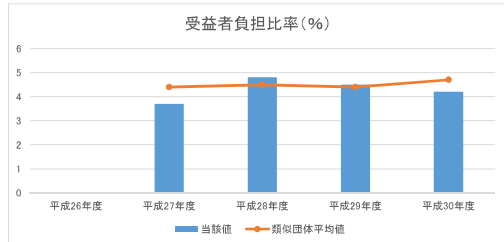
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	2,125,040	2,128,473	2,126,037	2,215,834	
人口	49,965	49,674	49,315	49,119	
当該値	42.5	42.8	43.1	45.1	
類似団体平均値	48.0	40.6	40.8	40.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	812	1,053	994	965	
経常費用	21,969	22,133	21,986	22,966	
当該値	3.7	4.8	4.5	4.2	
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度と比較して減少しているものの、類似団体の平均を上回っている。また、歳入額対資産比率が類似団体平均値よりも低いことから、歳入額が類似団体よりも多く、行政サービスを提供しやすい環境にある。また、有形固定資産減価償却率は他団体よりも低いことから、計画的な資産更新ができています。

2. 資産と負債の比率

多団体と比較して、純資産比率は低く、将来世代負担比率は上回っている。将来世代への負担が他団体よりも高い傾向にある。純資産比率は平成29年度から下がっており、庁舎建設に伴う地方債の発行によるものと考えられる。長期的な財政計画の策定や公共施設総合管理計画、個別施設計画に沿ったアセットマネジメントをおこなうことで、財政状況を改善していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、経年で比較しても増加傾向にある。費用増加の主な要因としては、平成29年度に庁舎が完成したことによる減価償却費の増加したことによるものである。今後も人口減少が続くことが予想されるため、値の増加が続くと考えられる。

4. 負債の状況

平成30年度は、庁舎建設が完了したことで、大規模な投資活動支出が行われていないことや、ふるさと納税をはじめとした税収等の収入が増加したことにより、基礎的財政収支が黒字化している。これにより地方債の償還を進めることができ、人口減少が進んでいることにより負債額の改善とまでは至らなかった。

5. 受益者負担の状況

前年度までは類似団体を上回っていたものの、新庁舎減価償却費による経常費用の増加や、経常収益の減少により、平成30年度は類似団体の平均値を下回っている。経常収益を大幅に増加させることは難しいため、今後は施設毎の発生費用を算出してコスト管理を行うなど、これまで以上にアセットマネジメントに努め、財政健全化を図る必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

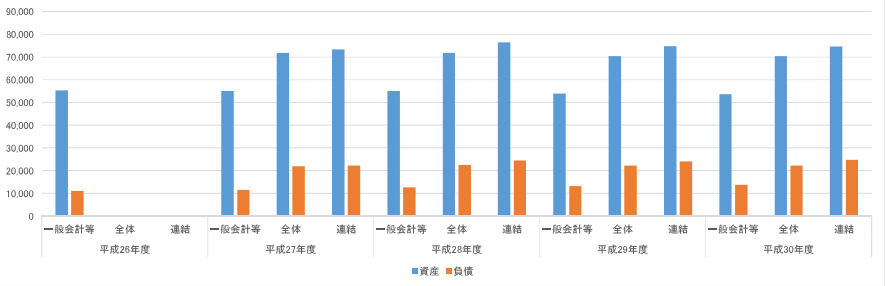
団体名 佐賀県鹿島市
団体コード 412074

人口	29,351 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	112.12 ㎢	実質赤字比率	— %
標準財政規模	7,136.654 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	97.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

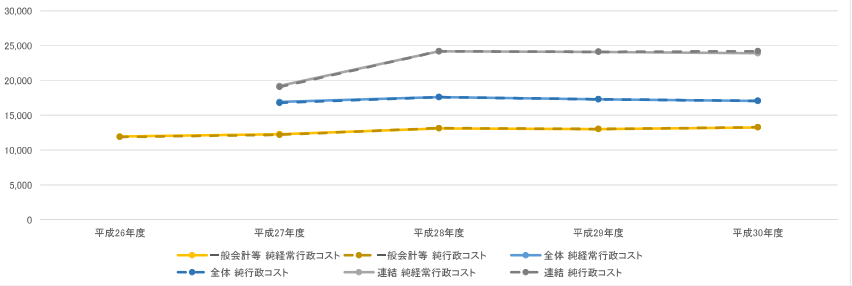
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	55,285	55,031	55,082	53,981	53,677
	負債	11,147	11,622	12,735	13,218	13,817
全体	資産		71,846	71,718	70,441	70,336
	負債		21,972	22,547	22,347	22,347
連結	資産		73,350	76,400	74,689	74,622
	負債		22,351	24,545	24,065	24,821



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から599百万円の増加(4.5%)となった。変動が大きいものは固定負債(その他)であり、平成30年度に実施した市営住宅整備事業(PFI事業)により取得した資産は、リース資産と同様の取り扱いにより計上したため、510百万円増加した。

2. 行政コストの状況

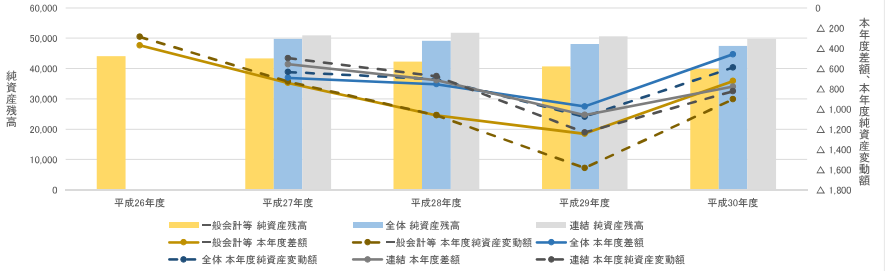
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,958	12,301	13,123	13,020	13,269
	純行政コスト	11,892	12,189	13,149	13,031	13,288
全体	純経常行政コスト		16,920	17,626	17,290	17,063
	純行政コスト		17,605	17,789	17,303	17,084
連結	純経常行政コスト		19,219	24,200	24,099	23,892
	純行政コスト		19,062	24,177	24,111	24,203



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,769百万円となり、前年度比282百万円の増加(2.1%)となった。このうち、移転費用は、5,933百万円となり、前年度比252百万円の増加(4.4%)となった。これは、補助金等で、強い農業づくり交付金(196百万円)、トレーニングファーム整備推進(79百万円)、園芸農業者育成対策(17百万円)などの増によるものである。

3. 純資産変動の状況

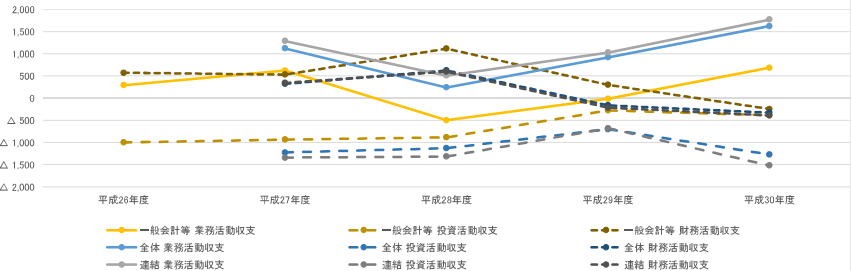
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 370	△ 741	△ 1,061	△ 1,245	△ 722
	本年度純資産変動額	△ 286	△ 730	△ 1,062	△ 1,583	△ 904
	純資産残高	44,138	43,408	42,346	40,763	39,860
全体	本年度差額		△ 692	△ 755	△ 975	△ 458
	本年度純資産変動額		△ 633	△ 704	△ 1,076	△ 590
	純資産残高		49,874	49,170	48,094	47,504
連結	本年度差額		△ 556	△ 715	△ 1,059	△ 778
	本年度純資産変動額		△ 497	△ 676	△ 1,232	△ 823
	純資産残高		50,999	51,856	50,624	49,801



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,566百万円)が純行政コスト(13,288百万円)を下回っており、本年度差額は▲722百万円となり、純資産残高は903百万円の減少となった。前年度よりやや改善しているが、市税の徴収業務の強化等により収収等の収入増加に努め、歳出では、事務事業の選択と集中を行いながら、収支バランスの取れた財政運営を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	294	623	△ 497	△ 12	687
	投資活動収支	△ 997	△ 931	△ 881	△ 276	△ 384
	財務活動収支	571	533	1,116	299	△ 243
全体	業務活動収支		1,123	243	923	1,623
	投資活動収支		△ 1,225	△ 1,125	△ 699	△ 1,269
	財務活動収支		325	625	△ 162	△ 327
連結	業務活動収支		1,289	510	1,031	1,773
	投資活動収支		△ 1,341	△ 1,314	△ 676	△ 1,519
	財務活動収支		344	597	△ 215	△ 389



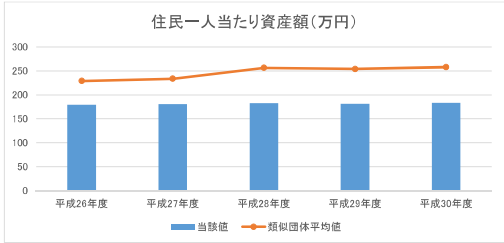
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は687百万円となっており、前年度に対して、収収等の増(198百万円)や国県等補助金収入の増(762百万円)などにより698百万円の増額となっている。
投資活動収支は、▲384百万円となっており、投資活動支出の減より、投資活動収入の減額が大きかったことにより108百万円の減額となっている。
財務活動収支は、市営住宅整備事業(PFI事業)に係る国庫支出金をPFI事業者へ支出(375百万円)したことにより、▲243百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、383百万円となっている。
しかしながら、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を着実に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

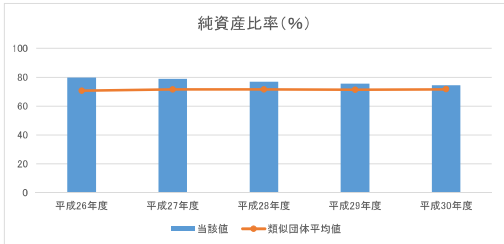
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	5,528,499	5,503,087	5,508,175	5,398,093	5,367,674
人口	30,829	30,523	30,205	29,827	29,351
当該値	179.3	180.3	182.4	181.0	182.9
類似団体平均値	228.6	233.4	256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

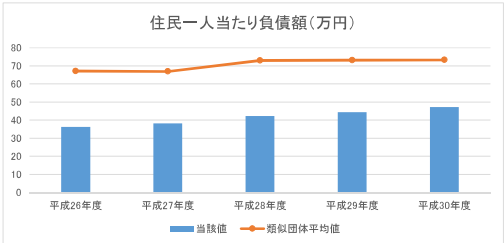
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	44,138	43,408	42,346	40,763	39,860
資産合計	55,285	55,031	55,082	53,981	53,677
当該値	79.8	78.9	76.9	75.5	74.3
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

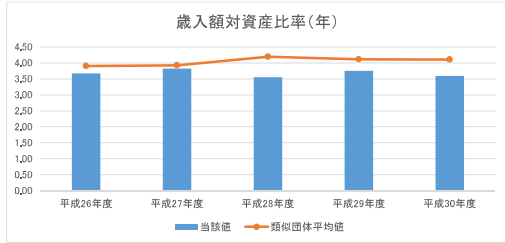
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,114,666	1,162,215	1,273,533	1,321,752	1,381,693
人口	30,829	30,523	30,205	29,827	29,351
当該値	36.2	38.1	42.2	44.3	47.1
類似団体平均値	67.2	66.9	73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

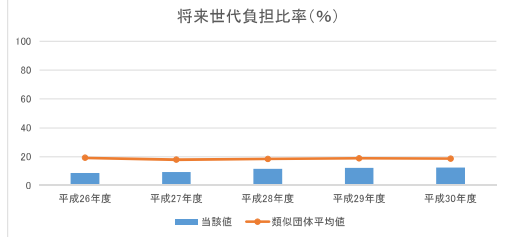
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	55,285	55,031	55,082	53,981	53,677
歳入総額	15,072	14,417	15,523	14,383	14,937
当該値	3.67	3.82	3.55	3.75	3.59
類似団体平均値	3.90	3.92	4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	4,205	4,579	5,652	5,905	6,002
有形・無形固定資産合計	49,527	49,320	49,663	48,622	48,293
当該値	8.5	9.3	11.4	12.1	12.4
類似団体平均値	19.1	17.9	18.3	18.7	18.6

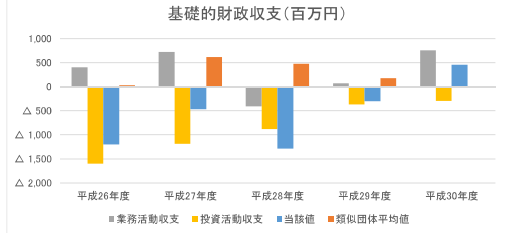
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	401	721	△ 411	65	756
投資活動収支 ※2	△ 1,604	△ 1,192	△ 881	△ 372	△ 300
当該値	△ 1,203	△ 471	△ 1,292	△ 307	456
類似団体平均値	29.3	616.8	476.6	177.5	10.0

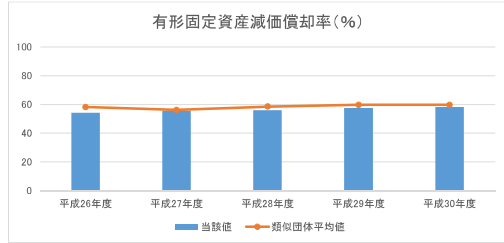
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	45,189	46,765	48,317	49,914	51,559
有形固定資産 ※1	83,687	84,380	86,240	86,841	88,592
当該値	54.0	55.4	56.0	57.5	58.2
類似団体平均値	58.1	56.1	58.4	59.6	59.7

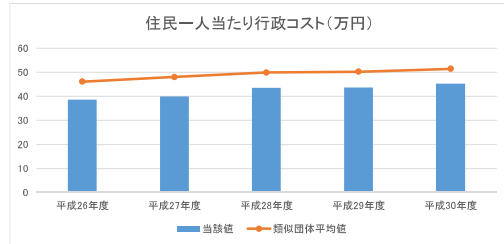
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

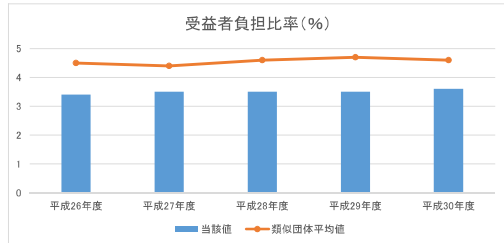
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,189,174	1,218,870	1,314,914	1,303,051	1,328,788
人口	30,829	30,523	30,205	29,827	29,351
当該値	38.6	39.9	43.5	43.7	45.3
類似団体平均値	46.1	48.0	49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	415	443	479	467	500
経常費用	12,373	12,744	13,602	13,487	13,769
当該値	3.4	3.5	3.5	3.5	3.6
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となり、資産の減少により、歳入額対資産比率は減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている施設が多いことから、類似団体に近い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少傾向であり、昨年度から2.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行政費集中改革プラン」に基づく事務経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均より下回っているが、昨年度より0.3ポイント増加しているため、新規に発行する地方債の抑制を図り、できる限り地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、昨年度から増加(1.6万円)しており、類似団体平均と同様に年々増加傾向となっている。

本年度は、農林水産事業の補助金が増加したため、行政コストは増加しており、また、社会保障給付や他会計への繰出金も年々増加傾向であるため、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っているが、前年度から2.8万円増加している。これは、大型投資事業の実施に伴う地方債の償還が始まり、1年以内償還予定地方債が130百万円増加したためである。来年度以降も「実施計画」や「中期財政計画」に基づき、適正な起債の発行などの管理を行いながら、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支では、投資活動収支は赤字であったが、業務活動収支は黒字となったため、456百万円の黒字となった。どちらの収支も前年度からは改善したが、投資活動収支は、公共施設等の整備を収入で賄えず地方債に依存する形になっているため、今後も新規事業については、優先度の高いものに限定するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度とほぼ同率である。経常費用全体で前年度を上回っており、このうち、物件費等は128百万円増加しているため、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに使用料の見直しなども検討していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

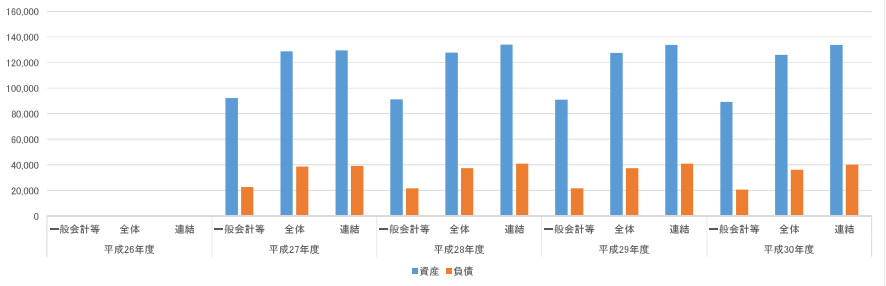
団体名 佐賀県小城市
団体コード 412082

人口	45,405 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	352 人
面積	95.81 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	11,854.984 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 1→3	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

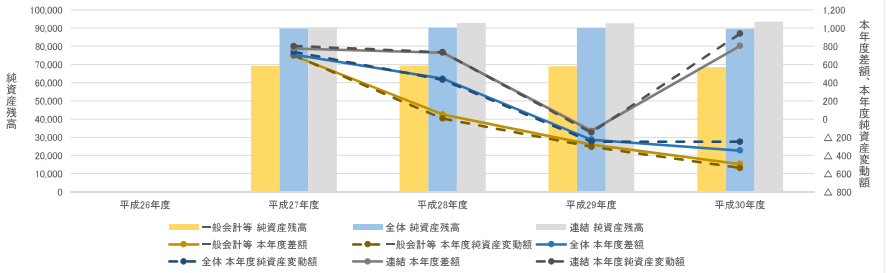
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		92,384	91,404	91,005	89,441
	負債		22,980	21,994	21,900	20,873
全体	資産		128,757	127,932	127,559	126,064
	負債		38,944	37,688	37,563	36,318
連結	資産		129,704	134,064	133,848	133,974
	負債		39,326	41,206	41,139	40,326



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比1,564百万円の減少(△1.7%)となった。主な要因としては、固定資産の取得より一年間の目減り分(減価償却費)が上回った点が挙げられ、老朽化が進行している。今後については公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額については前年度比1,027百万円の減少(△4.7%)となった。負債の多くを占めるのが地方債(固定負債・流動負債)であり、前年度と比較すると572百万円減少している。H30年度は市の取組みとし、通常の地方債の償還に加えて繰上償還326百万円を行った要因がある。今後についても健全な市政の為に繰上償還を図る予定である。
全体においては、資産総額が前年度比1,495百万円の減少(△1.2%)となり、負債総額は前年度比1,245百万円の減少(△3.3%)となった。資産総額は、上下水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べると36,623百万円多くなっている。また負債総額は15,445百万円多くなっている。今後の課題について、公営企業会計においては、企業債の償還をしつつ、上下水道管の更新を行っていく必要がある為、今後一層の独立採算による運営を行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

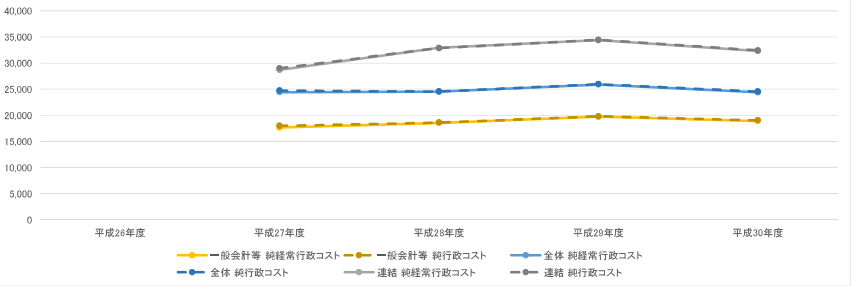
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		696	50	△ 280	△ 493
	本年度純資産変動額		699	6	△ 305	△ 537
	純資産残高		69,403	69,410	69,105	68,569
全体	本年度差額		708	445	△ 226	△ 346
	本年度純資産変動額		739	431	△ 248	△ 290
	純資産残高		89,812	90,244	89,995	89,746
連結	本年度差額		778	729	△ 129	806
	本年度純資産変動額		803	735	△ 148	939
	純資産残高		90,375	92,858	92,710	93,648



分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源18,548百万円が純行政コスト19,042百万円を下回ったことから、本年度差額は△493百万円となり、純資産残高は△537百万円となった。今後も地方税の適正課税及び徴収業務の強化による財源の確保に努める一方、物件費等の委託費の削減にも努める。
全体では、保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,516百万円多くっており、財源は24,190百万円となった。財源(24,190百万円)が純行政コスト(24,536百万円)を下回ったことから、本年度差額は△346百万円となり、純資産残高は△290百万円となった。

2. 行政コストの状況

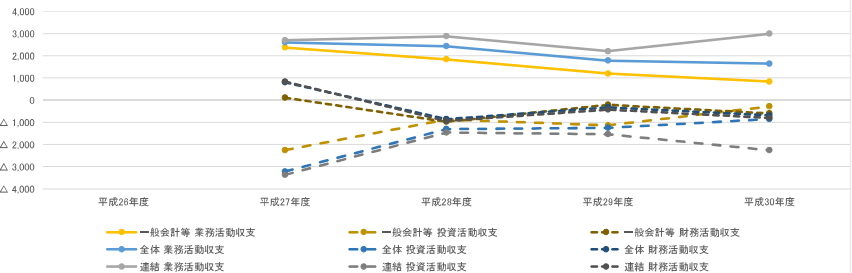
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,649	18,546	19,755	18,918
	純行政コスト		17,983	18,601	19,818	19,042
全体	純経常行政コスト		24,429	24,534	25,985	24,411
	純行政コスト		24,744	24,565	25,950	24,536
連結	純経常行政コスト		28,679	32,919	34,370	32,284
	純行政コスト		28,998	32,846	34,435	32,407



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,888百万円となり、前年度比434百万円(△2.1%)減少となった。H30年度の人件費等の業務費用が9,769百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が1,019百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,417百万円、前年度比+1.8%)であり、経常費用の32.3%を占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると1,613百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している為、移転費用が一般会計等より3,861百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より5,494百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		2,377	1,846	1,203	839
	投資活動収支		△ 2,253	△ 865	△ 1,136	△ 282
	財務活動収支		111	△ 973	△ 209	△ 594
全体	業務活動収支		2,605	2,439	1,788	1,648
	投資活動収支		△ 3,214	△ 1,307	△ 1,248	△ 850
	財務活動収支		806	△ 857	△ 325	△ 690
連結	業務活動収支		2,700	2,880	2,212	2,997
	投資活動収支		△ 3,366	△ 1,457	△ 1,533	△ 2,257
	財務活動収支		839	△ 938	△ 426	△ 799



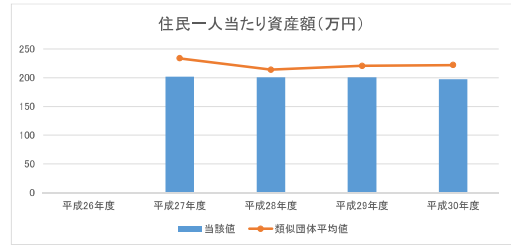
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は839百万円となり、投資活動収支は小学校大規模改修事業の減少により公共施設等整備費支出が減少となったことで△282百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△594百万円となり、本年度末資金残高は前年度比38百万円減少し、411百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より909百万円多し1,648百万円となった。投資活動収支は下水道事業の管路工事等により公共施設等整備費支出の増加となったことで△850百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△690百万円となり、本年度末資金残高は前年度比108百万円増加し3,129百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

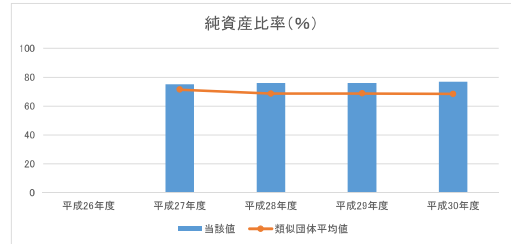
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		9,238,384	9,140,434	9,100,511	8,944,111
人口		45,851	45,641	45,439	45,405
当該値		201.5	200.3	200.3	197.0
類似団体平均値		233.4	213.7	220.2	221.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

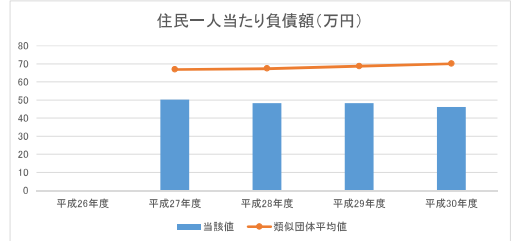
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		69,403	69,410	69,105	68,569
資産合計		92,384	91,404	91,005	89,441
当該値		75.1	75.9	75.9	76.7
類似団体平均値		71.4	68.5	68.7	68.4



4. 負債の状況

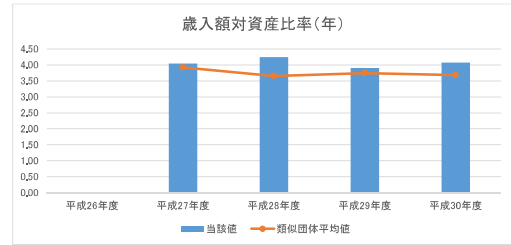
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		2,298,003	2,199,408	2,189,989	2,087,255
人口		45,851	45,641	45,439	45,405
当該値		50.1	48.2	48.2	46.0
類似団体平均値		66.9	67.4	68.8	70.1



②歳入額対資産比率(年)

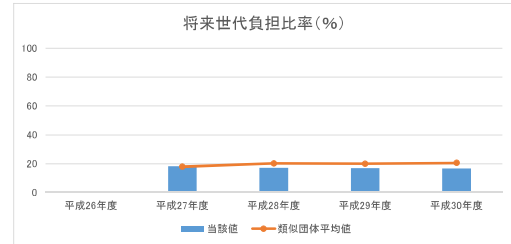
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		92,384	91,404	91,005	89,441
歳入総額		22,853	21,580	23,326	21,989
当該値		4.04	4.24	3.90	4.07
類似団体平均値		3.92	3.65	3.74	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		12,567	11,585	11,429	10,946
有形・無形固定資産合計		69,120	68,035	67,742	66,503
当該値		18.2	17.0	16.9	16.5
類似団体平均値		17.9	20.1	19.9	20.5

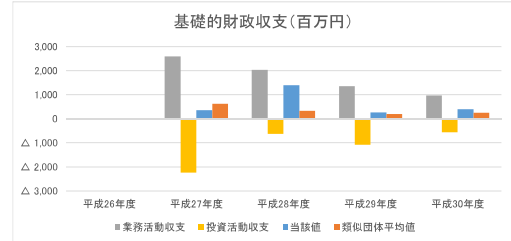
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		2,587	2,023	1,348	958
投資活動収支 ※2		△ 2,240	△ 629	△ 1,086	△ 568
当該値		347	1,394	262	390
類似団体平均値		616.8	319.2	185.1	248.8

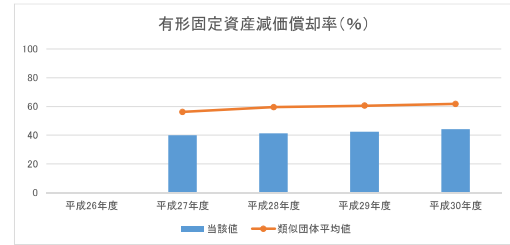
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		37,910	39,663	41,801	43,622
有形固定資産 ※1		95,235	96,150	98,490	98,981
当該値		39.8	41.3	42.4	44.1
類似団体平均値		56.1	59.4	60.4	61.7

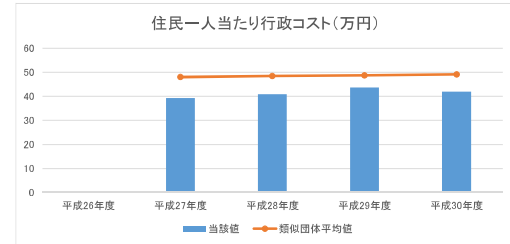
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

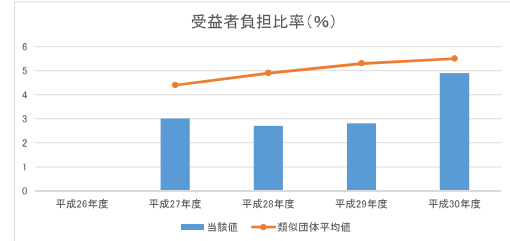
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,798,256	1,860,098	1,981,842	1,904,236
人口		45,851	45,641	45,439	45,405
当該値		39.2	40.8	43.6	41.9
類似団体平均値		48.0	48.4	48.7	49.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		537	522	567	970
経常費用		18,187	19,067	20,322	19,888
当該値		3.0	2.7	2.8	4.9
類似団体平均値		4.4	4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っている。今後についても、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は類似団体平均と比べると高くなっている。社会資本の整備が進んでいると言える反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担を強いることも予想される。そのことよりも公共施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、公共施設等の老朽化に伴い、前年度数値より1.7%の増加し、老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。しかしながら、税金等の財源が純行政コストを下回っており、前年度と比べると純資産残高は減少した。今後は行政コストを抑えられるように経費の削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度より0.4%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると当該値は1.7万円の減少となっている。特に、純行政コストのうち、3割を占めるのが減価償却費を含む物件費である。委託等については削減努力を続ける一方、今後については少子高齢化等により、社会保障給付費等の増加を想定しているため、資格審査等について適正化を図り、社会保障給付費の増加に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると当該値は2.2万円の減少となっている。地方債の繰り上げ償還を行い地方債残高が572百万円減少している。今後も、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支(支払利息支出除く)の黒字分が投資活動収支・基金積立金支出及び基金取崩収入除く)の赤字分を上回ったため、390百万円となっている。今後も住民サービスに必要な投資が行えるようにするために、収支を基本とした業務収入を確保し、社会保障給付費及び物件費等の業務支出を抑制する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス適用に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行う事により、受益者負担の適正化に努める。また、同時に公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県埴野市

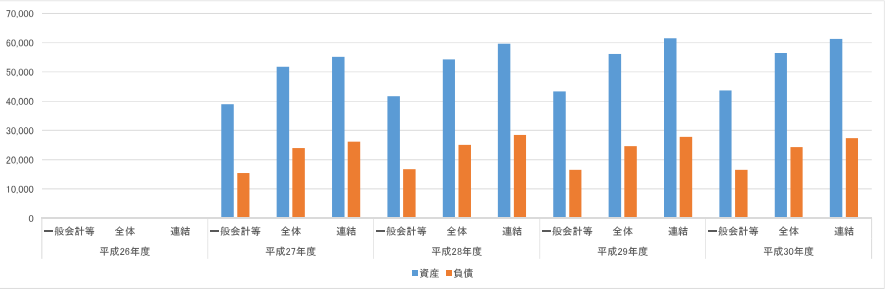
団体コード 412091

人口	26,292 人(31.1,1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	126.41 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	7,775.512 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅰ—1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	66.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

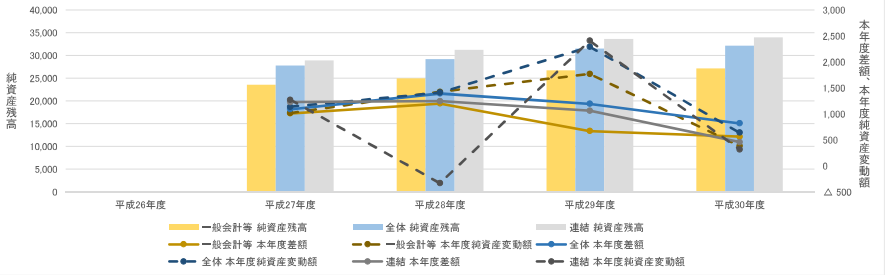
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		39,034	41,745	43,321	43,691
	負債		15,462	16,748	16,555	16,541
全体	資産		51,767	54,332	56,147	56,497
	負債		23,954	25,111	24,633	24,345
連結	資産		55,168	59,686	61,487	61,343
	負債		26,245	28,443	27,837	27,376



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から370百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(＋688百万円)であり、埴野市中央体育館及びうれしの市民センターを建設したことに伴う資産が増加したことによる。反面、インフラ資産、投資その他の資産については減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が75%となっており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、令和2年度までに公共施設個別施設計画を策定し、これに基づき施設の統合、除却を含め、公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、前年度から14百万円の減少となった。地方債残高は上記大型施設の建設に伴う借入金の増加により前年度から145百万円増加したが、退職手当引当金等の減少により微減となっている。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から350百万円増加し、負債総額は、288百万円減少した。埴野市土地開発公社及び一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から144百万円減少し、負債総額は1461百万円減少した。資産総額は、一部事務組合が保有する固定資産を計上したことにより、一般会計等より17,652百万円多くなり、負債総額は、一部事務組合等の地方債を計上したことなどにより、一般会計等より10,835百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

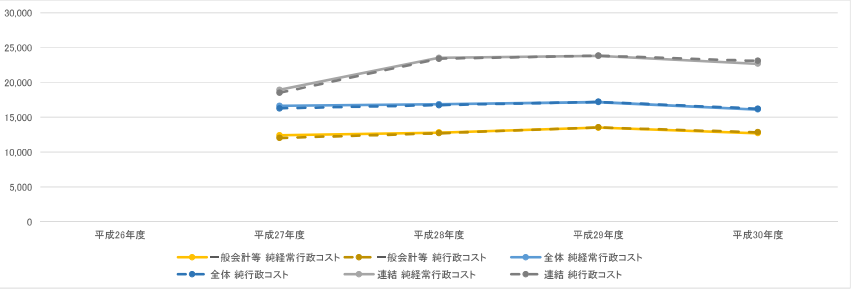
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		1,008	1,199	673	562
	本年度純資産変動額		1,016	1,426	1,769	383
全体	本年度差額		1,091	1,392	1,196	817
	本年度純資産変動額		1,136	1,408	2,292	639
連結	本年度差額		1,229	1,246	1,063	459
	本年度純資産変動額		1,272	△ 332	2,406	317
			28,923	31,243	33,649	33,967



分析:
一般会計等においては、税収等の財源13,409百万円が純行政コスト12,847百万円を上回っており、本年度差額は562百万円となり、純資産残高は384百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が932百万円多くなっており、本年度差額は817百万円となり、純資産残高は639百万円の増加となった。連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,154百万円多くなっており、本年度差額は459百万円となり、純資産残高は318百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

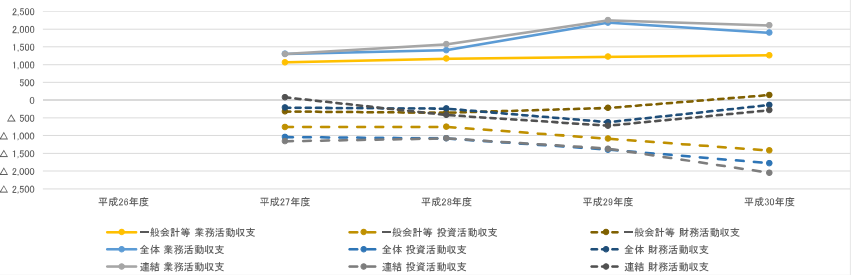
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,415	12,823	13,526	12,732
	純行政コスト		12,037	12,720	13,549	12,847
全体	純経常行政コスト		16,654	16,671	17,180	16,111
	純行政コスト		16,271	16,734	17,208	16,239
連結	純経常行政コスト		18,927	23,535	23,813	22,679
	純行政コスト		18,517	23,386	23,841	23,104



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,516百万円となり、前年度から717百万円の減少(△5%)となった。物件費等の業務費用が前年度から752百万円減少している。これは、ふるさと応援寄附金の返礼割合の変更(2割程度の減)により、物件費が前年度から716百万円減少したことによる。全体では、一般会計等に比べて水道事業会計における使用料及び手数料収入を計上しているため、経常収益が670百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計における療養給付費負担金の支出が主要要因で、移転費用が2,773百万円多くなり、純行政コストは3,379百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、佐賀県後期高齢者医療広域連合の医療費の支出を補助費等に計上しているため移転費用が8,240百万円多くなり、純行政コストは10,257百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,064	1,169	1,223	1,264
	投資活動収支		△ 755	△ 752	△ 1,082	△ 1,418
全体	業務活動収支		△ 318	△ 354	△ 219	145
	投資活動収支		1,303	1,410	2,182	1,901
連結	業務活動収支		△ 1,039	△ 1,074	△ 1,397	△ 1,775
	投資活動収支		△ 212	△ 234	△ 620	△ 136
連結	業務活動収支		1,302	1,578	2,252	2,108
	投資活動収支		△ 1,157	△ 1,076	△ 1,370	△ 2,045
			81	△ 416	△ 718	△ 282



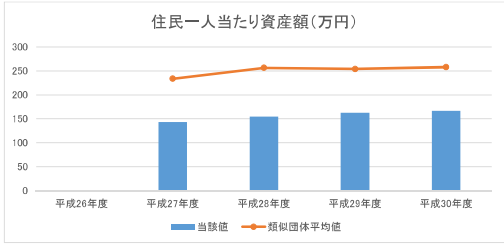
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,264百万円であったが、投資活動収支については、うれしの市民センター建設事業等を行ったことから、▲1,418百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、145百万円となった。本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、522百万円となった。全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より637百万円多い1,901百万円となっている。投資活動収支は、道路改良等に伴う給水管切替工事、給管更新事業等を実施しているため、▲1,775百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲136百万円となった。本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、2,049百万円となった。連結では佐賀西部広域水道企業団や杵築地区広域市町村圏組合の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より944百万円多い2,108百万円となっている。投資活動収支は、▲2,045百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲282百万円となった。本年度末資金残高は前年度から220百万円減少し、2,455百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

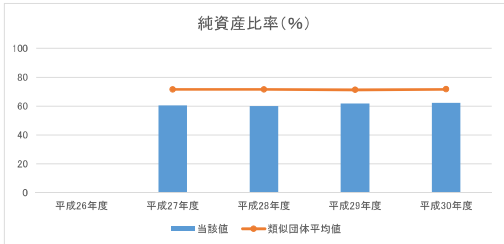
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,903,400	4,174,500	4,332,139	4,369,074
人口		27,308	27,020	26,680	26,292
当該値		142.9	154.5	162.4	166.2
類似団体平均値		233.4	256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

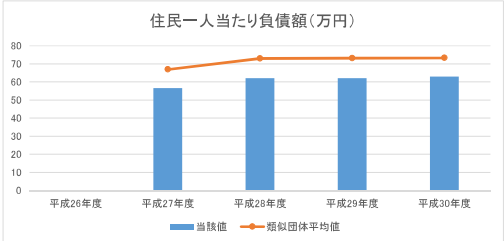
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		23,571	24,998	26,766	27,150
資産合計		39,034	41,745	43,321	43,691
当該値		60.4	59.9	61.8	62.1
類似団体平均値		71.4	71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

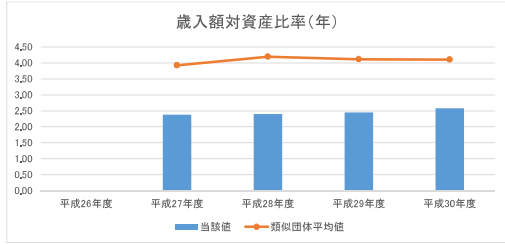
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,546,200	1,674,800	1,655,493	1,654,112
人口		27,308	27,020	26,680	26,292
当該値		56.6	62.0	62.0	62.9
類似団体平均値		66.9	73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

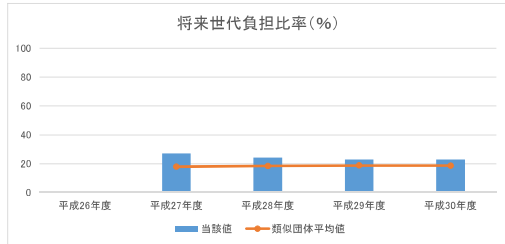
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		39,034	41,745	43,321	43,691
歳入総額		16,461	17,474	17,761	16,944
当該値		2.37	2.39	2.44	2.58
類似団体平均値		3.92	4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		7,933	7,559	7,359	7,552
有形・無形固定資産合計		29,398	31,310	32,410	32,976
当該値		27.0	24.1	22.7	22.9
類似団体平均値		17.9	18.3	18.7	18.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

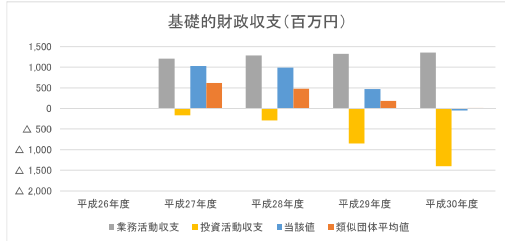


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,201	1,286	1,324	1,350
投資活動収支 ※2		△ 173	△ 298	△ 855	△ 1,405
当該値		1,028	988	469	△ 55
類似団体平均値		616.8	476.6	177.5	10.0

※1 支払利息支出を除く。

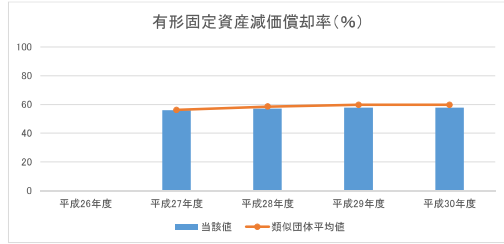
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		28,176	29,275	31,143	32,033
有形固定資産 ※1		50,436	51,485	53,953	55,546
当該値		55.9	56.9	57.7	57.7
類似団体平均値		56.1	58.4	59.6	59.7

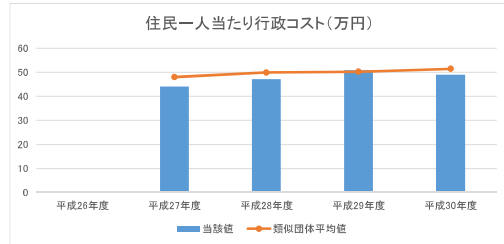
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

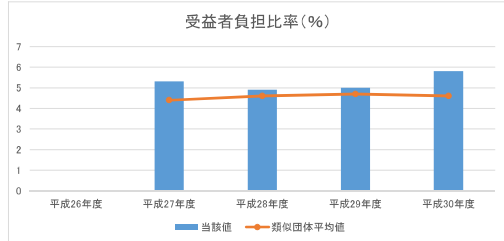
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,203,700	1,272,000	1,354,903	1,284,745
人口		27,308	27,020	26,680	26,292
当該値		44.1	47.1	50.8	48.9
類似団体平均値		48.0	49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		690	667	707	785
経常費用		13,104	13,490	14,233	13,516
当該値		5.3	4.9	5.0	5.8
類似団体平均値		4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、埴野市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っている。歳入額はふるさと応援寄附金が返礼率等の変更により減少し、前年度を817百万円下回った。資産は370百万円増加し、比率としては微増となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準となっている。埴野市では、築40年以上の老朽化した建築物が全体の2割程度を占め、この約6割は学校教育施設が占めている。公共施設等総合管理計画に基づき令和2年度までに公共施設等個別施設計画を策定することとしており、除却を含めて、計画的な長寿命化対策を行うなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加したものの、資産も増加したため比率については微増にとどまった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めていく。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干下回っている。平成30年度は中央体育館及び市民センター建設に伴い地方債残高が増加し、比率は微増となった。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回った。これは、ふるさと応援寄附金の返礼割合の変更(割程度の減)により、物件費が前年度から716百万円減少したことが主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より低くっており、負債合計が前年度から14百万円減少している。地方債残高が中央体育館及び市民センターの建設に伴う借入金の増加により、前年度から145百万円増加したものの、退職手当引当金等が大きく減少したためである。

基礎的財政収支は、平成30年度については、業務活動収支を下回る結果となった。この要因としては、業務活動収支は増加したが、上記大型施設の建設により公共施設等整備費支出が増加し、投資活動収支が大幅にマイナスとなったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回る結果となった。経常費用が物件費の減等により減少し、経常収益についても使用料及び手数料等の増により増加したためである。令和元年度から公共施設等の使用料の見直しを行うため増加が見込まれる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

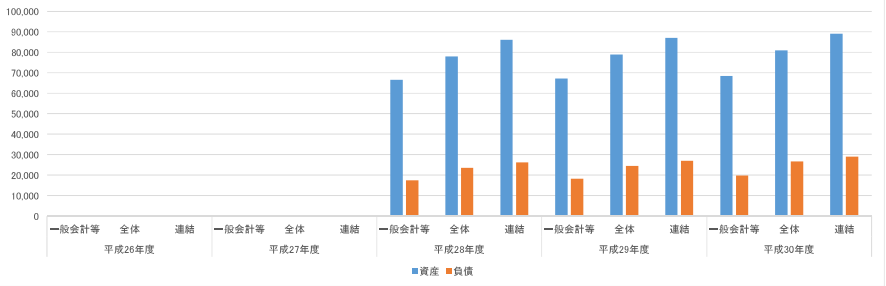
団体名 佐賀県神埼市
団体コード 412104

人口	31,775 人(H31.1.現在)	職員数(一般職員等)	251 人
面積	125.13 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	8,829,199 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I —1	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	51.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

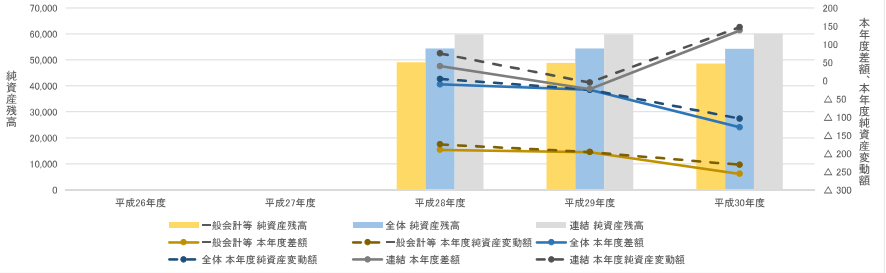
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			66,642	67,217	68,543
	負債			17,549	18,320	19,878
全体	資産			78,092	79,058	81,037
	負債			23,648	24,640	26,723
連結	資産			86,154	87,073	89,125
	負債			26,251	27,175	29,080



分析:
H30年度までに、一般会計等ベースで約685億円の資産を形成しており、対前年度比で約13.3億円増加した。主な要因としては、新庁舎建設(建設仮勘定)等に伴い事業用資産が13.9億円増加したことが挙げられる。資産の内、88.8%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約68億円所有しており、資産の9.9%を占めている。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約199億円となっており、資産に対して29%となっている。負債の多くを占めるは、地方債で約172億円となっている。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約60億円ある。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して71%となっている。この中で、余剰分(不足分)が約△197億円となっているが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想される。

3. 純資産変動の状況

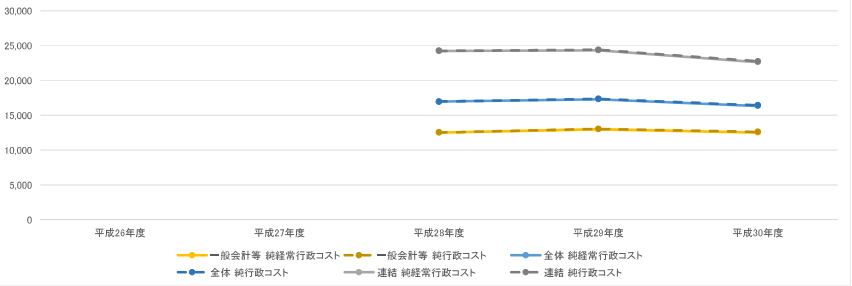
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 190	△ 196	△ 256
	本年度純資産変動額			△ 175	△ 196	△ 231
	純資産残高			49,093	48,897	48,665
全体	本年度差額			△ 10	△ 25	△ 128
	本年度純資産変動額			5	△ 25	△ 104
	純資産残高			54,444	54,418	54,315
連結	本年度差額			40	△ 23	138
	本年度純資産変動額			75	△ 5	147
	純資産残高			59,903	59,898	60,045



分析:
一般会計等ベースでは、行政コスト計算書で計算された純行政コスト約126億円に対して、市税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税收等は約96億円、国県からの補助金が約28億円となっており、純行政コストと財源の差額は約△3億円となっている。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は約△2億円となっており、これは今まで積み重ねてきた財源を費消したことを意味している。

2. 行政コストの状況

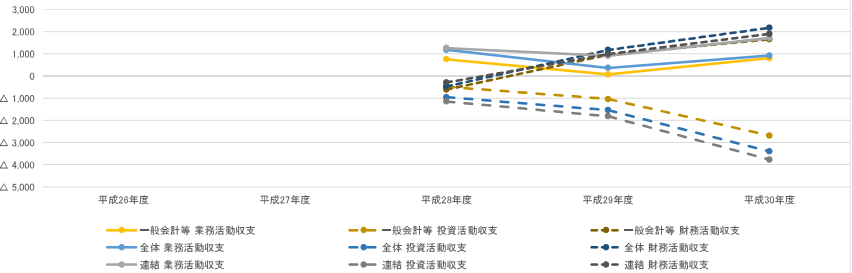
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,529	13,000	12,526
	純行政コスト			12,524	13,052	12,629
全体	純経常行政コスト			16,969	17,303	16,338
	純行政コスト			16,964	17,355	16,441
連結	純経常行政コスト			24,250	24,341	22,636
	純行政コスト			24,254	24,413	22,755



分析:
一般会計等ベースで、H30年度の純経常行政コストは、約125億円対前年度比4.7億円の減、純行政コストは約126億円で対前年度比4.2億円の減となっている。人件費や物件費などの業務費用が約67億円で51.4%、対前年度比で約6.1億円減少し、行政コスト減少の主な要因となっている。また、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用は約64億円で48.6%となっており、対前年度比で2.3億円増加している。貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約15億円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約6億円となっており、経常費用に対して4.5%となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			754	68	806
	投資活動収支			△ 483	△ 1,039	△ 2,684
	財務活動収支			△ 612	954	1,653
全体	業務活動収支			1,183	365	922
	投資活動収支			△ 952	△ 1,536	△ 3,400
	財務活動収支			△ 472	1,176	2,175
連結	業務活動収支			1,258	910	1,710
	投資活動収支			△ 1,150	△ 1,810	△ 3,768
	財務活動収支			△ 292	985	1,905

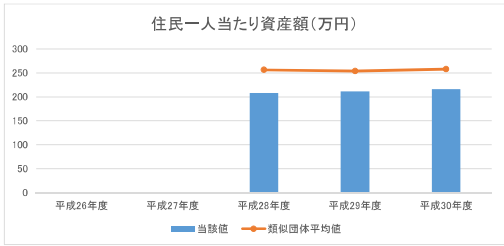


分析:
一般会計等ベースでは、経常的な業務活動収支において約8億円の黒字となっている一方、投資活動収支は約27億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約28億円、基金の積立支出約7億円がある。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が4億円、基金の取崩収入が3億円となっている。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、約17億円の黒字となっている。これは、市債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

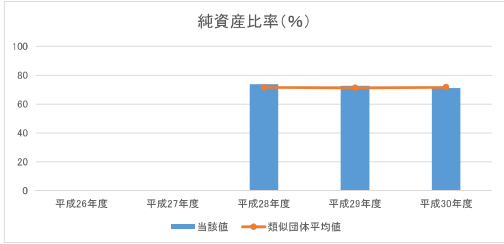
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,664,203	6,721,669	6,854,331
人口			32,043	31,881	31,775
当該値			208.0	210.8	215.7
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

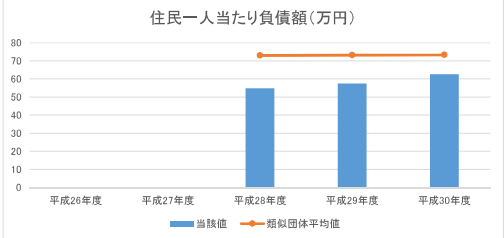
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			49,093	48,897	48,665
資産合計			66,642	67,217	68,543
当該値			73.7	72.7	71.0
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

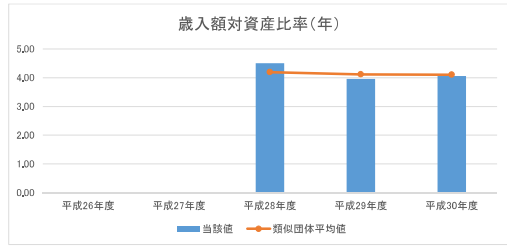
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,754,920	1,832,010	1,987,811
人口			32,043	31,881	31,775
当該値			54.8	57.5	62.6
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

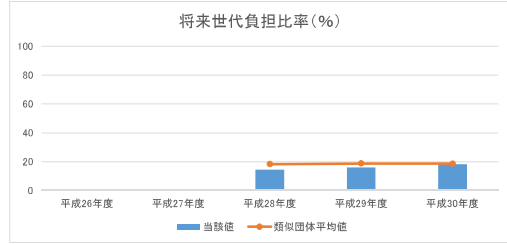
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			66,642	67,217	68,543
歳入総額			14,808	17,022	16,923
当該値			4.50	3.95	4.05
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,424	9,463	11,096
有形・無形固定資産合計			58,996	59,629	60,862
当該値			14.3	15.9	18.2
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

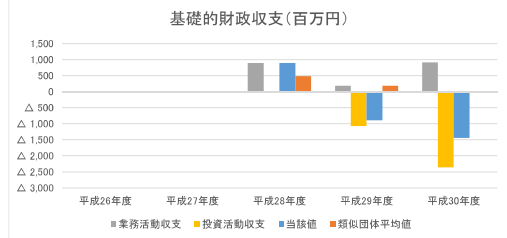


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			892	183	915
投資活動収支 ※2			1	△ 1,079	△ 2,360
当該値			893	△ 896	△ 1,445
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

※1 支払利息支出を除く。

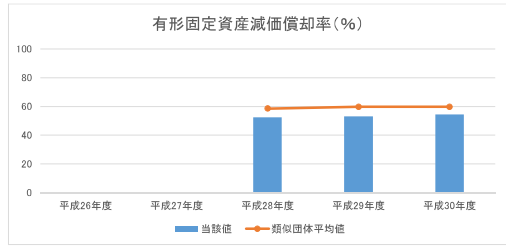
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			37,125	38,519	39,643
有形固定資産 ※1			70,827	72,509	72,957
当該値			52.4	53.1	54.3
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

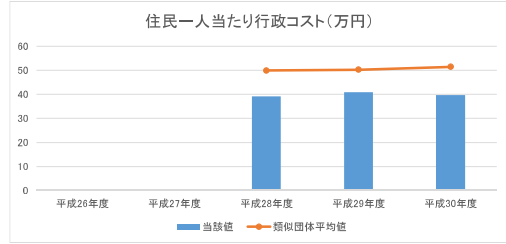
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

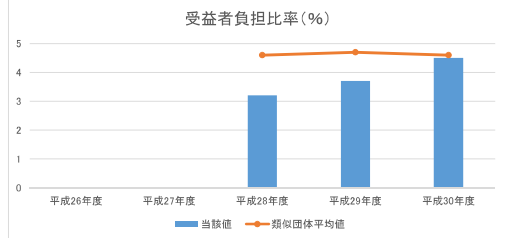
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,252,424	1,305,207	1,262,933
人口			32,043	31,881	31,775
当該値			39.1	40.9	39.7
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			414	494	584
経常費用			12,943	13,494	13,110
当該値			3.2	3.7	4.5
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、歳入額対資産比率でみると類似団体平均とほぼ同等であり、財政規模的には健全な資産運営を行っている。H28年度と比較すると資産の合計が約13.3億円増加しており、庁舎建設等の大型事業の進捗が主な要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っている。生活保護受給者が増加傾向にあることから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っているが、前年度よりも2.7万円増加している。また、基礎的財政収支においては、特に投資活動収支が前年度比で12.8億円の減となっている。主な要因として庁舎建設等の大型事業の進捗により、地方債の借入額が増加したことが挙げられる。今後は、地方債の借入額を極力当該年度の償還額以内とし、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも若干低い状況であり、今後維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

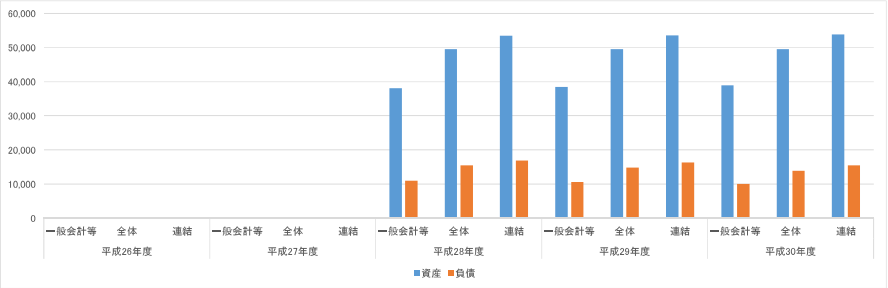
団体名 佐賀県吉野ヶ里町
団体コード 413275

人口	16,201 人(31.1,1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	43.99 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	4,636.346 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

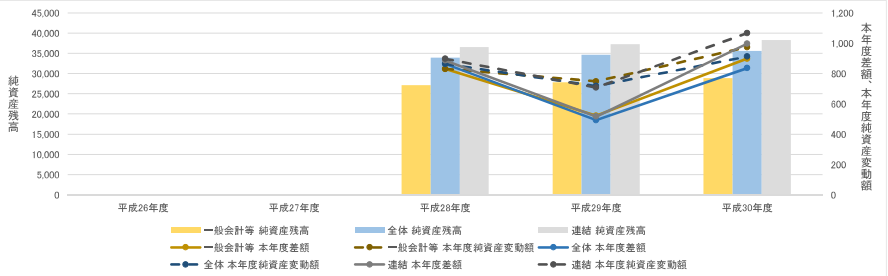
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			38,133	38,504	38,935
	負債			10,994	10,616	10,072
全体	資産			49,509	49,573	49,526
	負債			15,533	14,879	13,918
連結	資産			53,451	53,613	53,819
	負債			16,885	16,339	15,478



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度比+431百万円(1.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、ふるさと応援寄附基金が増加したことが主な増加要因である。負債総額については、前年度比△544百万円(△5.1%)であり、地方債の償還額が発行額を上回ったことが主な減少要因である。
・簡易水道特別会計、下水道特別会計等を含めた全体では、資産総額が、前年度比に比べ△47百万(△0.1%)減少し、負債総額は、前年度比△961百万(△6.5%)減少した。負債総額の減少の主な原因は、一般会計と同様に下水道特別会計での地方債の償還によるものである。

3. 純資産変動の状況

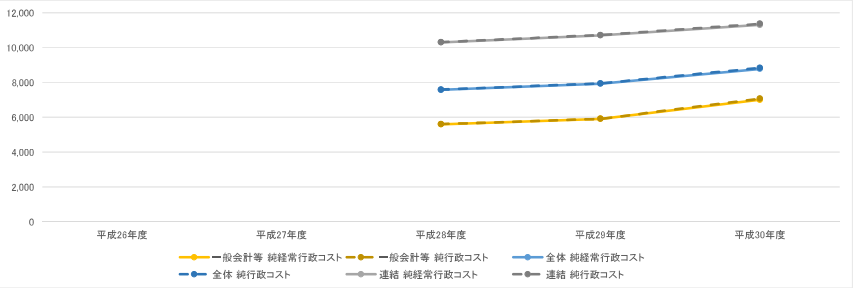
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			831	523	899
	本年度純資産変動額			831	749	974
	純資産残高			27,139	27,888	28,862
全体	本年度差額			864	493	837
	本年度純資産変動額			864	718	912
	純資産残高			33,976	34,694	35,607
連結	本年度差額			887	517	997
	本年度純資産変動額			897	708	1,067
	純資産残高			36,566	37,273	38,341



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(7,966百万円)が純行政コスト(7,067百万円)を上回ったことから、本年度差額は899百万円(前年度比+376百万円)となり、純資産残高は、974百万円の増加となった。特に本年度は、財源(税収等)にふるさと納税の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は、減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が+426百万円、本年度差額は△62百万円、純資産残高は△745百万円となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合の収入が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が+1,774百万円、本年度差額は+98百万円、純資産残高は+9,479百万円となった。

2. 行政コストの状況

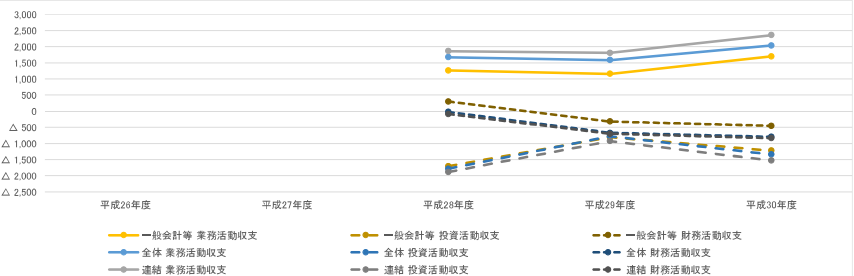
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,600	5,913	7,008
	純行政コスト			5,610	5,917	7,067
全体	純経常行政コスト			7,580	7,939	8,777
	純行政コスト			7,589	7,943	8,835
連結	純経常行政コスト			10,300	10,706	11,301
	純行政コスト			10,314	10,719	11,366



分析:
・一般会計等においては、経常費用は7,549百万円となり、前年度比1,034百万円の増加(+15.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,422百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,128百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,148百万円、前年度比+961百万円)、次いで補助金等(1,837百万円、前年度比+95百万円)であり、それぞれ純行政コストの44.9%(物件費等)、26.2%(補助金等)を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益396百万円多くくなっている一方、国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,257百万円多くなり、純行政コストは1,768百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,264	1,160	1,697
	投資活動収支			△ 1,702	△ 802	△ 1,219
	財務活動収支			300	△ 319	△ 451
全体	業務活動収支			1,679	1,587	2,039
	投資活動収支			△ 1,781	△ 776	△ 1,341
	財務活動収支			△ 23	△ 671	△ 792
連結	業務活動収支			1,867	1,811	2,360
	投資活動収支			△ 1,881	△ 826	△ 1,527
	財務活動収支			△ 88	△ 700	△ 835



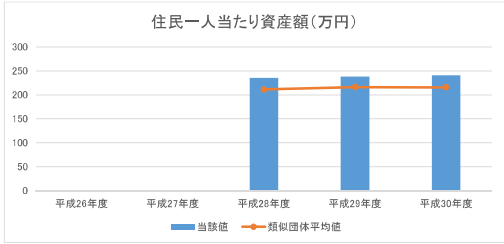
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,697百万円であったが、投資活動収支については、基金を積立てたことなどから、△1,219百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△451百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、国民健康保険税が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より342百万円多い2,039百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様に基金を積立てたことなどから、△1,341百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△792百万円となり、本年度末資金残高は前年度から95百万円減少し、311百万円となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より663百万円多い、2,360百万円となっている。投資活動収支では、水道企業団の更新費用等が含まれるため△1,527百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△835百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、773百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

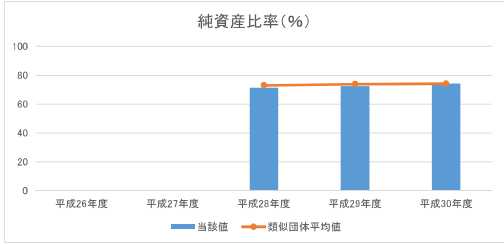
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,813,312	3,850,357	3,893,465
人口			16,221	16,177	16,201
当該値			235.1	238.0	240.3
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

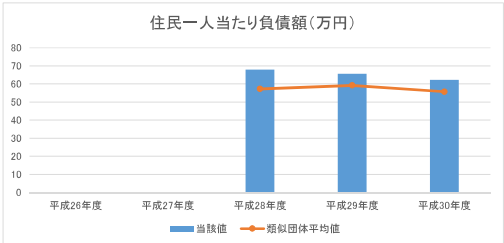
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			27,139	27,888	28,862
資産合計			38,133	38,504	38,935
当該値			71.2	72.4	74.1
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

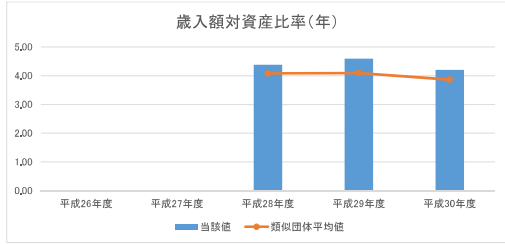
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,099,400	1,061,559	1,007,211
人口			16,221	16,177	16,201
当該値			67.8	65.6	62.2
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

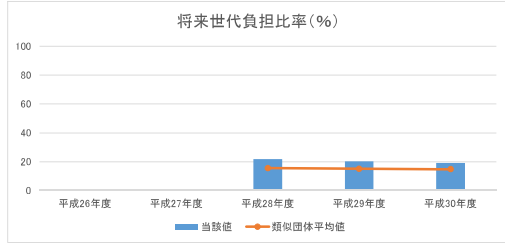
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,133	38,504	38,935
歳入総額			8,708	8,395	9,267
当該値			4.38	4.59	4.20
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,151	5,824	5,376
有形・無形固定資産合計			28,517	28,939	28,341
当該値			21.6	20.1	19.0
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

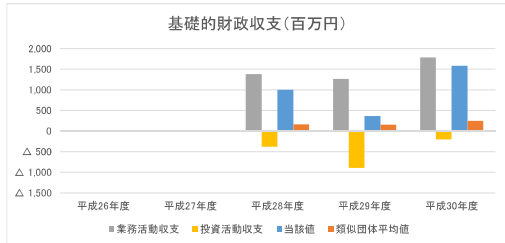
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,379	1,260	1,783
投資活動収支 ※2			△ 384	△ 898	△ 205
当該値			995	362	1,578
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

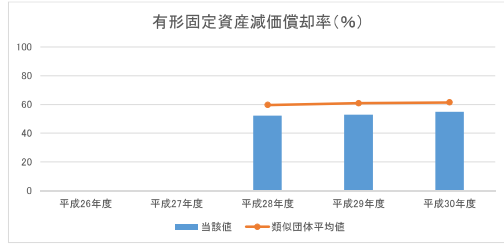
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,607	19,448	20,342
有形固定資産 ※1			35,655	36,896	37,179
当該値			52.2	52.7	54.7
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

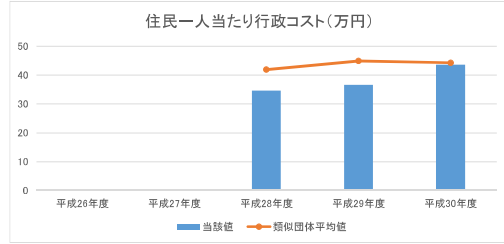
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

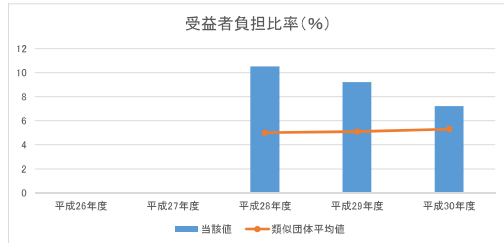
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			560,964	591,707	706,694
人口			16,221	16,177	16,201
当該値			34.6	36.6	43.6
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			655	601	541
経常費用			6,255	6,515	7,549
当該値			10.5	9.2	7.2
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析備:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、前一般的基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱ひ、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることが要因である。
②歳入額対資産比率は4.20年であり、類似団体平均と比べ高い水準にある。
③有形固定資産減価償却率は54.7%と類似団体平均と比べ低い水準にあり、前年度に比べ2.0%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は74.1%と前年度に比べ1.7%上昇している。純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、今後も人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べ1.1%低下している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ7.0万円増加した。今後も人員費や物件費などの抑制を行い、行政サービスの拡充を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から3.4万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が3,961百万円(地方債残高の42.2%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債については、前年度より466百万円減少している。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,578百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新町建設計画事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、前年度から2%減少している。その要因として、平成29年度までは五ヶ山ダム負担金の受入が発生しており、平成30年度より当負担金による収入が終了したためである。今後は、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

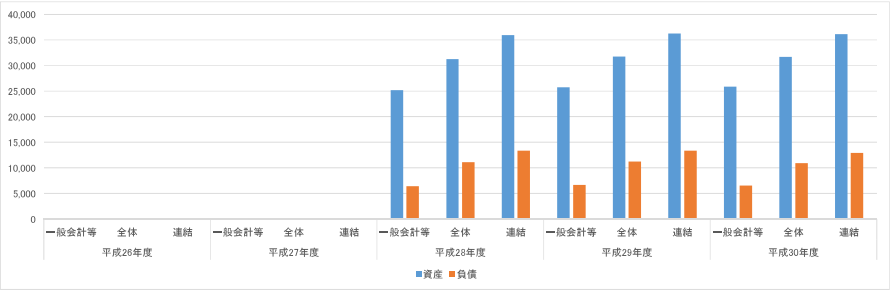
団体名 佐賀県基山町
団体コード 413411

人口	17,414 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	22.15 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,974.034 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	0.3 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

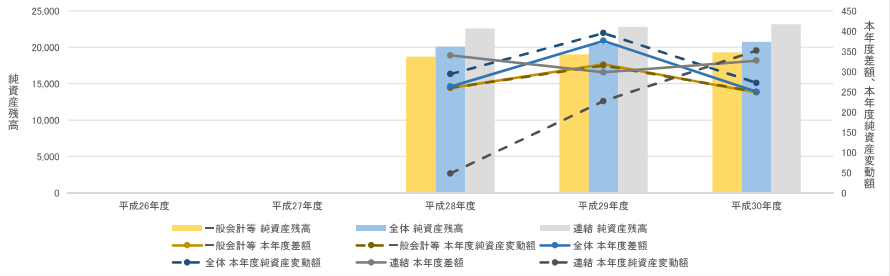
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,203	25,770	25,879
	負債			6,462	6,714	6,573
全体	資産			31,277	31,763	31,736
	負債			11,178	11,269	10,970
連結	資産			35,984	36,252	36,142
	負債			13,377	13,418	12,956



分析:
一般会計等では、資産総額は前年より109百万円増加し、25,879百万円となっている。資産のうち、84.9%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて2,858百万円を所有しており、資産の11.0%を占めている。一方、負債総額は141百万円減少し、6,573百万円となり、資産に対する比率が25.4%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債で5,621百万円である。全体では、資産総額は前年より27百万円減少し、31,736百万円、負債総額は299百万円減少し、10,970百万円となっている。連結では、資産総額は前年より110百万円減少し、36,142百万円、負債総額は462百万円減少し、12,956百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

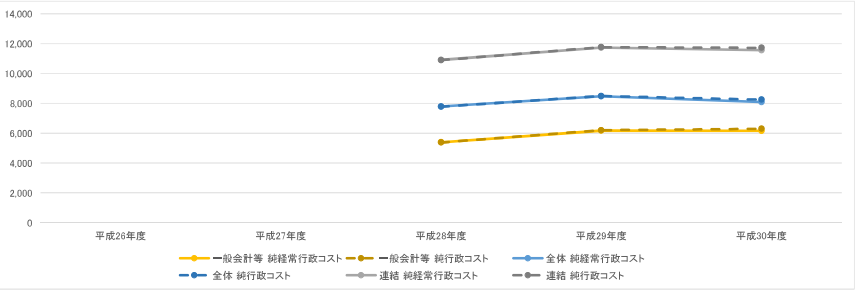
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			260	318	248
	本年度純資産変動額			260	315	250
	純資産残高			18,741	19,056	19,306
全体	本年度差額			263	376	250
	本年度純資産変動額			294	395	272
	純資産残高			20,098	20,494	20,766
連結	本年度差額			340	298	327
	本年度純資産変動額			48	227	352
	純資産残高			22,607	22,834	23,186



分析:
一般会計等では、行政コスト計算書で計算された純行政コスト6,295百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収収等は5,053百万円、国県からの補助金が1,490百万円となっており、純行政コストと財源の差額は248百万円、これに無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は250百万円となっている。全体では、国民健康保険特別会計の本年度差額が△9百万円、後期高齢者医療特別会計の本年度差額が1百万円、下水道事業会計の本年度差額が11百万円となっており、最終的に一般会計より本年度差額が2百万円増加している。連結では、全体より本年度差額は77百万円減少しているが、主な要因としては、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合51百万円、佐賀県東部水道企業団18百万円などがある。

2. 行政コストの状況

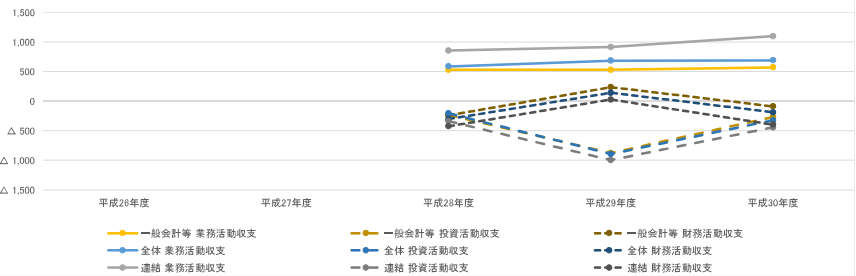
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,400	6,174	6,162
	純行政コスト			5,381	6,202	6,295
全体	純経常行政コスト			7,793	8,468	8,093
	純行政コスト			7,773	8,497	8,245
連結	純経常行政コスト			10,910	11,726	11,562
	純行政コスト			10,894	11,765	11,720



分析:
一般会計等では、毎年継続的に発生する費用である経常費用は6,472百万円となっている。これは、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が3,622百万円で56.0%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が2,850百万円で44.0%となっている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は309百万円となっており、経常費用に対しての比率は4.8%となっている。これに臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは前年より93百万円増加し、6,295百万円となっている。全体では、純行政コストは前年より252百万円減少し、8,245百万円となっている。連結では、純行政コストは前年より45百万円減少し、11,720百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			530	532	572
	投資活動収支			△ 232	△ 877	△ 267
	財務活動収支			△ 239	237	△ 88
全体	業務活動収支			587	687	691
	投資活動収支			△ 205	△ 892	△ 323
	財務活動収支			△ 301	142	△ 188
連結	業務活動収支			855	916	1,098
	投資活動収支			△ 338	△ 995	△ 443
	財務活動収支			△ 424	29	△ 395



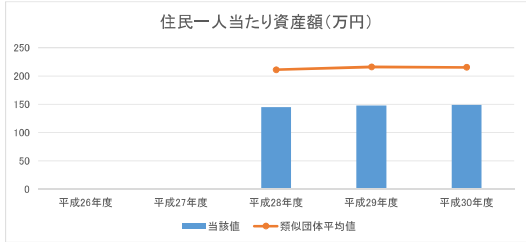
分析:
一般会計では、経常的な業務活動収支においては、前年より40百万円増で572百万円となっている。それに対し、投資活動収支は前年より610百万円増で△267百万円となっている。主な投資活動支出としては、公共施設等整備支出で419百万円、基金の積立支出が945百万円などがある。主な投資活動収入として、国県等補助金収入が136百万円、基金の取崩収入が818百万円、資産売却収入が142百万円などとなっている。財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、△88百万円となっている。全体では、業務活動収支は4百万円増の691百万円、投資活動収支は569百万円増の△323百万円、財務活動収支は330百万円減の△188百万円となっている。連結では、業務活動収支は182百万円増の1,098百万円、投資活動収支は552百万円増の△443百万円、財務活動収支は424百万円減の△395百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

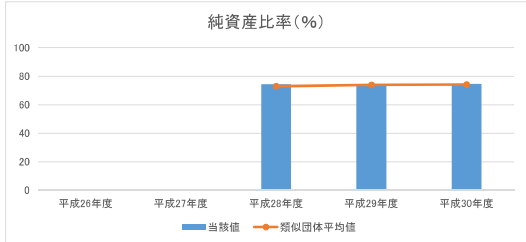
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,520,265	2,577,018	2,587,904
人口			17,391	17,417	17,414
当該値			144.9	148.0	148.6
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

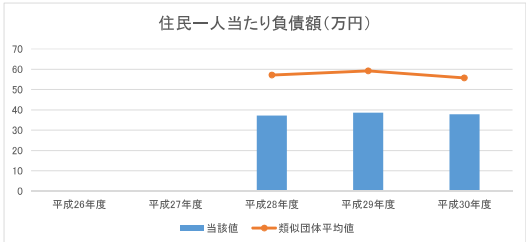
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,741	19,056	19,306
資産合計			25,203	25,770	25,879
当該値			74.4	73.9	74.6
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

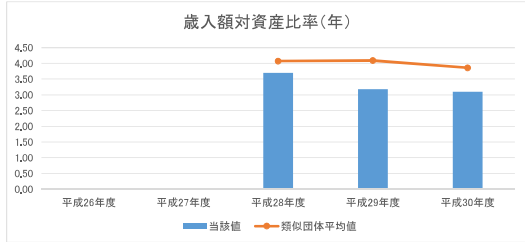
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			646,168	671,386	657,259
人口			17,391	17,417	17,414
当該値			37.2	38.5	37.7
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

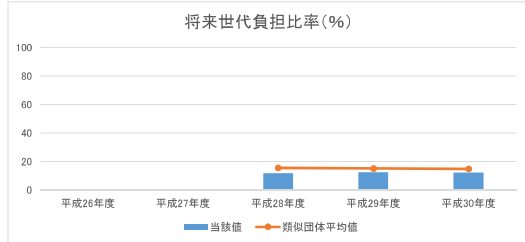
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,203	25,770	25,879
歳入総額			6,808	8,114	8,350
当該値			3.70	3.18	3.10
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,603	2,817	2,717
有形・無形固定資産合計			21,974	22,457	22,220
当該値			11.8	12.5	12.2
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

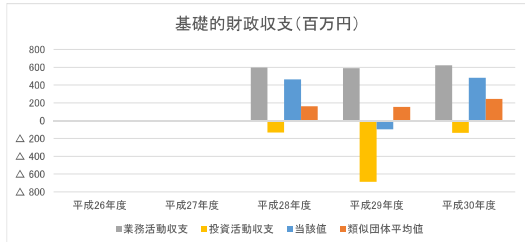
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			597	588	620
投資活動収支 ※2			△ 136	△ 687	△ 140
当該値			461	△ 99	480
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

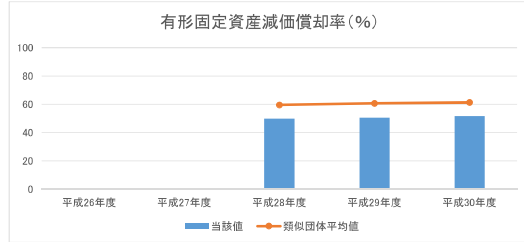
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,504	13,998	14,273
有形固定資産 ※1			27,046	27,702	27,589
当該値			49.9	50.5	51.7
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

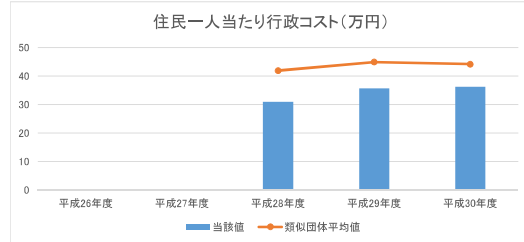
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

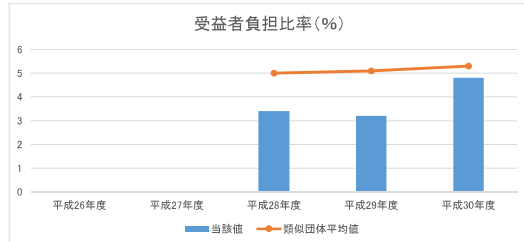
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			538,082	620,176	629,539
人口			17,391	17,417	17,414
当該値			30.9	35.6	36.2
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			188	201	309
経常費用			5,588	6,375	6,472
当該値			3.4	3.2	4.8
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによるインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。
歳入額対資産比率については類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。
有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりも下回っている結果となった。これは、新しい施設が比較的多い影響もあるが、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためだと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも0.5%高い74.6%となっている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均よりも2.5%低い12.2%となっている。原因としては、地方債の合計から控除される特例地方債(臨時財政対策債)の割合が大きいことが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年より6千円増加し362千円となっているが、類似団体との比較では大きく下回っている。物産費、扶助費などは増加傾向にあり、他団体よりも低いコストではあるが、適正な費用であるか検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年より8千円減少し377千円となっているが、類似団体平均よりも大きく下回っている。理由については住民一人当たり資産額の時と同じように、インフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも下回っている状況である。これは行政サービスという点で住民視点に立てば、長所と考えることも可能であるが、財政面で考えると、適正な使用料であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

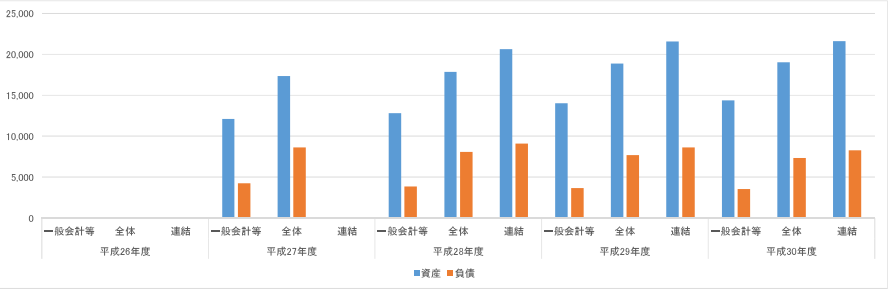
団体名 佐賀県上峰町
団体コード 413453

人口	9,558 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	12.80 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,580.400 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

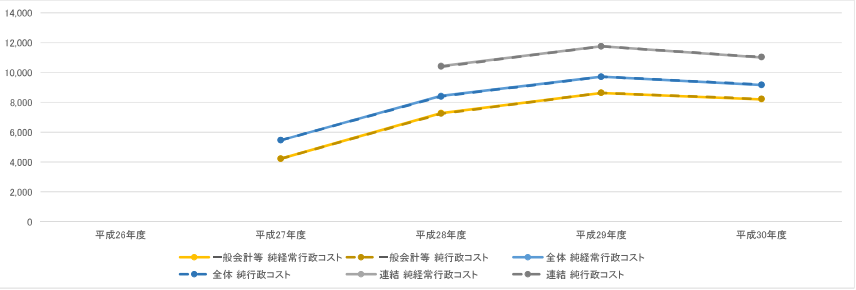
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		12,146	12,822	14,033	14,378
	負債		4,259	3,895	3,696	3,567
全体	資産		17,369	17,865	18,892	19,037
	負債		8,635	8,091	7,705	7,378
連結	資産			20,651	21,589	21,608
	負債			9,109	8,645	8,282



分析:
一般会計では、前年度より資産が約145百万円増加(0.8%)
主な要因はふるさと納税による基金及び現金預金の増
負債については約327百万円減少(△5.3%)
主な要因は地方債償還による減
地方債については繰上償還を行うなど、地方債残高の更なる縮小に努める。

2. 行政コストの状況

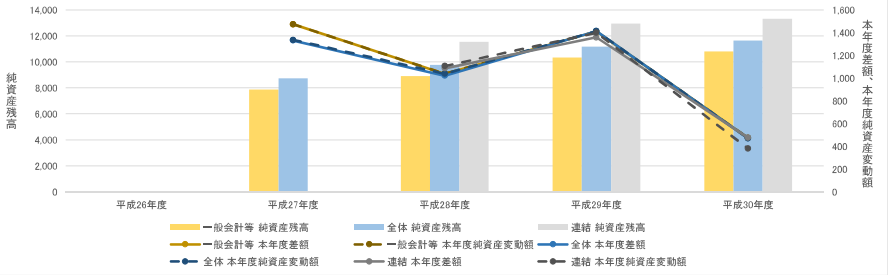
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,228	7,289	8,634	8,209
	純行政コスト		4,229	7,245	8,634	8,227
全体	純経常行政コスト		5,465	8,435	9,720	9,165
	純行政コスト		5,466	8,391	9,720	9,183
連結	純経常行政コスト			10,437	11,748	11,017
	純行政コスト			10,388	11,753	11,040



分析:
全体的に前年度より経常費用の減。
一般会計等での主な要因は勤続年数が長い職員の退職による人件費の減。
維持補修費については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

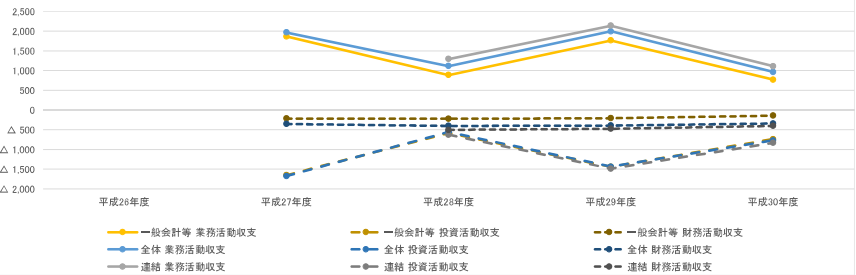
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		1,474	1,040	1,410	473
	本年度純資産変動額		1,474	1,040	1,410	474
	純資産残高		7,887	8,927	10,337	10,811
全体	本年度差額		1,331	1,023	1,413	471
	本年度純資産変動額		1,336	1,039	1,413	472
	純資産残高		8,734	9,774	11,187	11,659
連結	本年度差額			1,087	1,359	477
	本年度純資産変動額			1,107	1,389	382
	純資産残高			11,545	12,944	13,326



分析:
一般会計では、前年度より純資産が約472百万円増加。(4.2%)
主な要因はふるさと納税による寄付金によるものであるため、地方税の徴収業務の強化等により税収等の収入増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,865	889	1,767	769
	投資活動収支		△ 1,652	△ 581	△ 1,439	△ 739
	財務活動収支		△ 216	△ 222	△ 208	△ 144
全体	業務活動収支		1,966	1,115	1,997	967
	投資活動収支		△ 1,673	△ 557	△ 1,436	△ 772
	財務活動収支		△ 353	△ 403	△ 394	△ 341
連結	業務活動収支			1,294	2,140	1,110
	投資活動収支			△ 627	△ 1,485	△ 833
	財務活動収支			△ 502	△ 475	△ 403



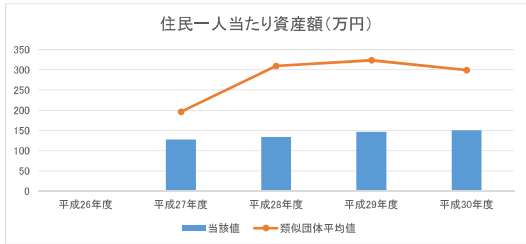
分析:
一般会計では、業務活動では約1030百万円の減少、投資活動では約664百万円の増加、財務活動では約53百万円の増加となった。
業務活動と投資活動の増減の主な要因はふるさと納税の返礼品支払及びふるさと寄付金基金の積立取崩によるものである。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

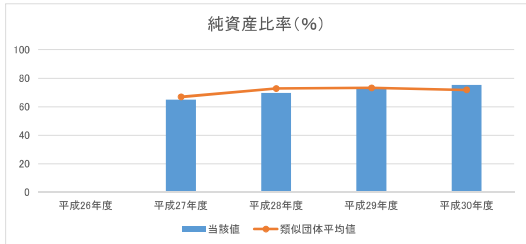
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,214,582	1,282,230	1,403,282	1,437,778
人口		9,516	9,591	9,595	9,558
当該値		127.6	133.7	146.3	150.4
類似団体平均値		196.3	309.8	323.8	299.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

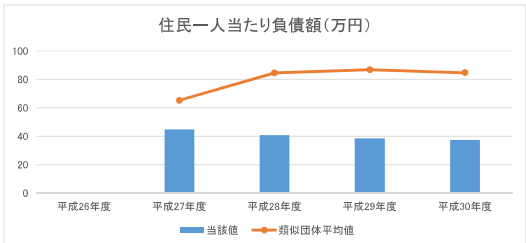
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		7,887	8,927	10,337	10,811
資産合計		12,146	12,822	14,033	14,378
当該値		64.9	69.6	73.7	75.2
類似団体平均値		66.8	72.7	73.2	71.7



4. 負債の状況

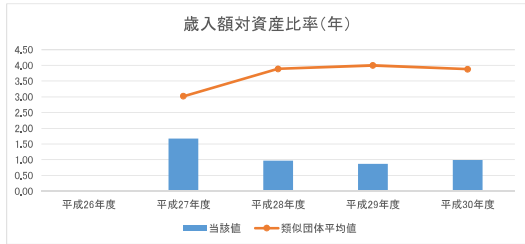
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		425,869	389,481	369,562	356,696
人口		9,516	9,591	9,595	9,558
当該値		44.8	40.6	38.5	37.3
類似団体平均値		65.3	84.6	86.8	84.7



②歳入額対資産比率(年)

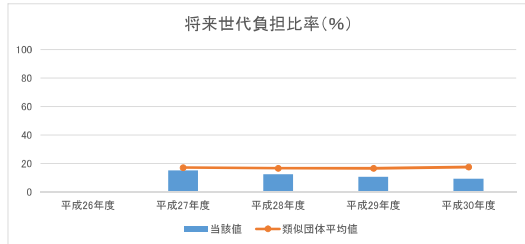
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		12,146	12,822	14,033	14,378
歳入総額		7,275	13,228	16,217	14,514
当該値		1.67	0.97	0.87	0.99
類似団体平均値		3.02	3.89	4.00	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		1,450	1,213	1,002	885
有形・無形固定資産合計		9,595	9,713	9,587	9,554
当該値		15.1	12.5	10.5	9.3
類似団体平均値		17.1	16.7	16.6	17.5

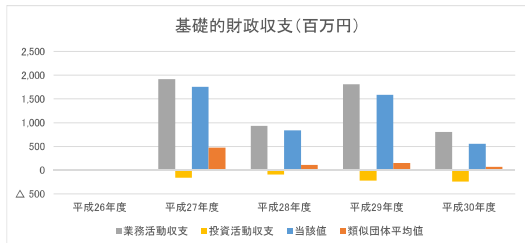
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,917	932	1,803	799
投資活動収支 ※2		△ 163	△ 97	△ 222	△ 245
当該値		1,754	835	1,581	554
類似団体平均値		469.9	106.9	145.9	65.4

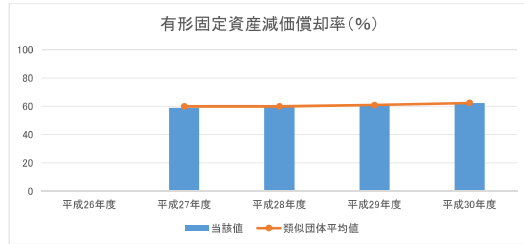
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		7,239	7,490	7,755	8,030
有形固定資産 ※1		12,280	12,532	12,740	12,912
当該値		58.9	59.8	60.9	62.2
類似団体平均値		59.9	59.9	60.8	62.3

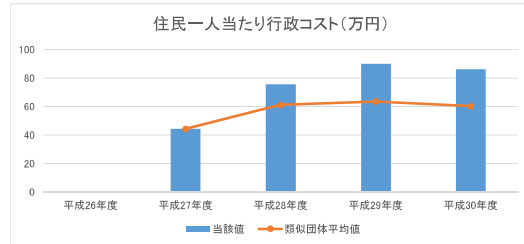
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

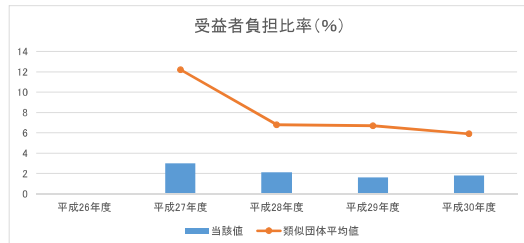
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		422,851	724,537	863,395	822,735
人口		9,516	9,591	9,595	9,558
当該値		44.4	75.5	90.0	86.1
類似団体平均値		44.3	61.1	63.5	60.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		133	154	142	149
経常費用		4,361	7,443	8,776	8,358
当該値		3.0	2.1	1.6	1.8
類似団体平均値		12.2	6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備亡価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産原価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、老朽化した施設も多数あるので、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、昨年度に比べても減少している。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、今後も将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度とほぼ同額となっている。
主な要因はふるさと納税関連経費となっている。
今後、物件費等については適正な費用であるかなど検討が必要であり、施設についても集約化・複合化による公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、昨年度に比べても減少している。
主な要因は団塊世代の定年退職者の増加により、退職手当引当金が減少したためである。
また、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度とほぼ同額となっている。
今後は、施設の修繕費や広域化、民間でも実施可能な部分については委託化等を進め、経費全体の抑制を推進していくと共に、公共施設等の使用料の改正や利用回数を上げるための取組を行うなど収益増加に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

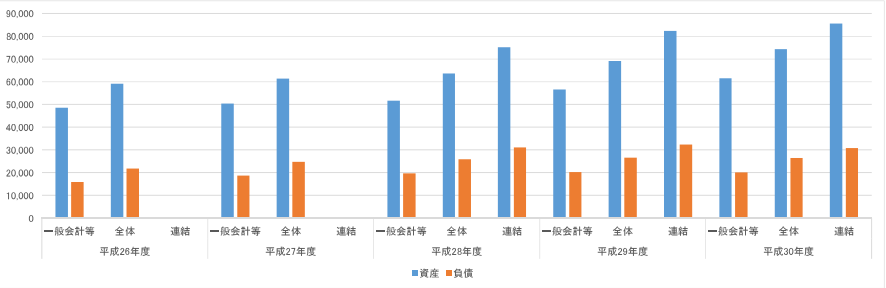
団体名 佐賀県みやき町
団体コード 413461

人口	25,548 人(31.1,1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	51.92 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	7,290.452 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅴー2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

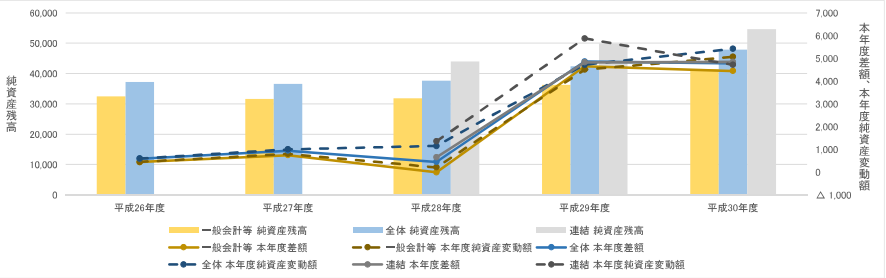
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	48,519	50,463	51,662	56,619	61,562
	負債	15,991	18,810	19,800	20,252	20,127
全体	資産	59,165	61,407	63,666	69,089	74,343
	負債	21,899	24,824	25,932	26,631	26,464
連結	資産			75,131	82,281	85,515
	負債			31,087	32,359	30,878



分析:
一般会計等においては、資産総額が平成29年度末から4,943百万円の増加(+8.7%)となった。主たる要因は、PR等に基づく事業用資産の取得額(1,293百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,261百万円の増加、ふるさと寄附金基金等による基金(流動分も含む)が3,042百万円の増加及び現金預金が902百万円の増加によるものとなっている。
全体においては、資産総額が平成29年度末から5,254百万円の増加(+7.6%)となった。主たる要因は、一般会計等と同様によるものとなっている。
連結においては、資産総額が平成29年度末から3,234百万円の増加(+3.9%)となった。全体会計と比べて増加金額が少ない主たる要因は、佐賀東部水道企業団(水道事業)への比例連結割合の低下に伴うものとなっている。
負債においては、平成29年度と比べて減少となっている。

3. 純資産変動の状況

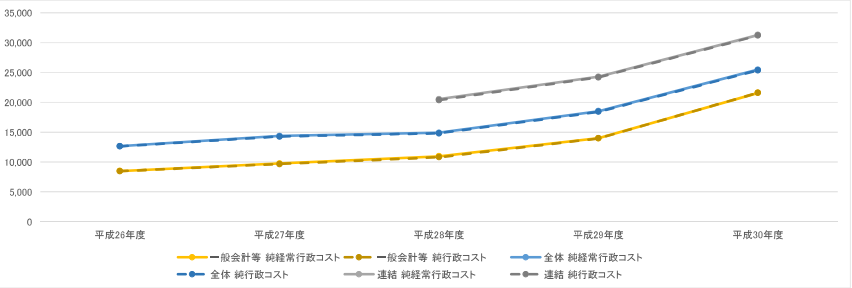
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	444	750	△ 9	4,651	4,447
	本年度純資産変動額	444	806	209	4,505	5,068
	純資産残高	32,528	31,653	31,862	36,367	41,435
全体	本年度差額	595	942	451	4,860	4,783
	本年度純資産変動額	595	998	1,151	4,724	5,420
	純資産残高	37,266	36,583	37,734	42,458	47,878
連結	本年度差額			652	4,828	4,844
	本年度純資産変動額			1,356	5,878	4,716
	純資産残高			44,043	49,922	54,638



分析:
一般会計等においては、平成30年度は純行政コスト(21,599百万円)に対して、26,046百万円の財源があり、本年度差額が4,447百万円となった。財源が平成29年度と比較して7,409百万円の増加しているが、その主たる要因は、ふるさと寄附金による税收等の増加によるものとなっている。また、有形固定資産の無償取得による純資産の621百万円の増加により、本年度純資産変動額は5,068百万円となった。
全体においては、純行政コスト(25,368百万円)に対して、30,151百万円の財源があり、本年度差額が4,783百万円、本年度純資産変動額5,420百万円となった。
連結においては、純行政コスト(31,173百万円)に対して、36,017百万円の財源があり、本年度差額が4,844百万円、本年度純資産変動額4,716百万円となった。
全体・連結ともに本年度純資産変動額の主たるプラス要因は、一般会計と同様となっている。

2. 行政コストの状況

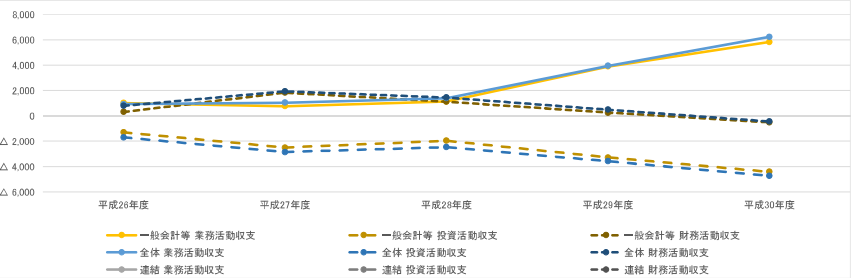
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,513	9,774	10,975	14,020	21,586
	純行政コスト	8,493	9,674	10,831	13,986	21,599
全体	純経常行政コスト	12,674	14,387	14,931	18,532	25,475
	純行政コスト	12,637	14,286	14,806	18,428	25,368
連結	純経常行政コスト			20,526	24,292	31,272
	純行政コスト			20,383	24,189	31,173



分析:
一般会計等においては、経常費用が22,392百万円となり、前年度比7,815百万円の増加(+53.6%)。経常収益が906百万円となり、前年度比249百万円の増加(+44.7%)。純経常行政コストが21,586百万円となり、前年度比7,566百万円の増加(+54.0%)となった。主たる要因は、ふるさと納税に係る謝礼品等、ふるさと納税関連費用の増加によるものとなっている。
全体においては、純経常行政コストが6,943百万円の増加(+37.5%)、連結においては、準経常行政コストが6,980百万円の増加(+28.7%)となっているが、その主たる要因は、一般会計等と同様となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	1,022	762	1,136	3,897	5,822
	投資活動収支	△ 1,301	△ 2,502	△ 1,957	△ 3,290	△ 4,419
	財務活動収支	311	1,830	1,117	246	△ 507
全体	業務活動収支	929	1,052	1,395	3,949	6,230
	投資活動収支	△ 1,702	△ 2,861	△ 2,474	△ 3,576	△ 4,731
	財務活動収支	793	1,936	1,447	496	△ 443
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



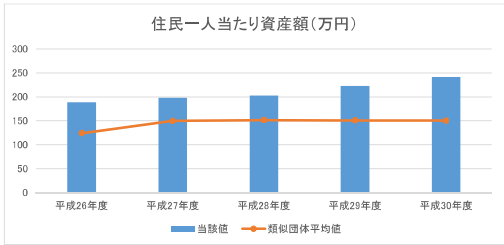
分析:
一般会計等においては、業務支出(20,807百万円)に対し、業務収入が26,629百万円であり、業務活動収支は5,822百万円(+49.4%)となった。投資活動収支は、ふるさと寄附金基金への積立増加等により△4,419百万円(△34.3%)、財務活動収支は地方債償還が発行を上回ったことにより△507百万円(△306.1%)となった。結果、平成30年度における収支額は997百万円(+8.7%)となった。
全体においては、業務支出(24,607百万円)に対し、業務収入が30,837百万円であり、業務活動収支は6,230百万円(+57.8%)となった。投資活動収支は△4,731百万円(△32.3%)、財務活動収支は△443百万円(△189.3%)であり、平成30年度における収支額は1,056百万円(+21.4%)となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

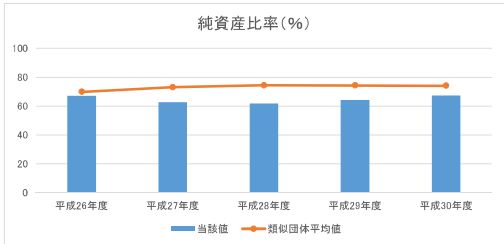
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	4,851,927	5,046,313	5,166,233	5,661,871	6,156,162
人口	25,712	25,553	25,552	25,473	25,548
当該値	188.7	197.5	202.2	222.3	241.0
類似団体平均値	123.9	149.5	151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

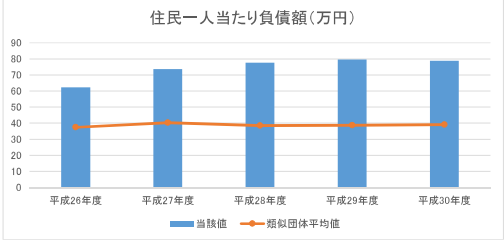
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	32,528	31,653	31,862	36,367	41,435
資産合計	48,519	50,463	51,662	56,619	61,562
当該値	67.0	62.7	61.7	64.2	67.3
類似団体平均値	69.8	73.0	74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

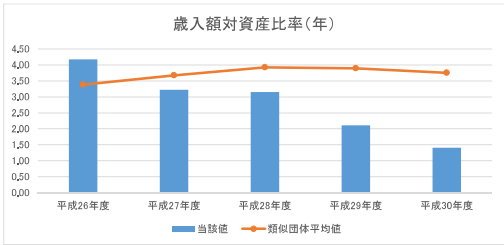
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,599,098	1,880,967	1,980,042	2,025,193	2,012,686
人口	25,712	25,553	25,552	25,473	25,548
当該値	62.2	73.6	77.5	79.5	78.8
類似団体平均値	37.4	40.3	38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

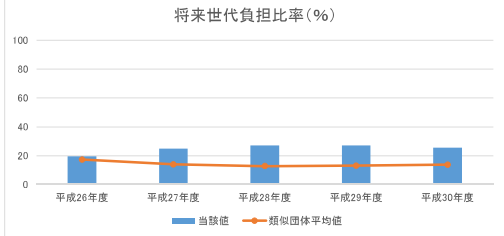
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	48,519	50,463	51,662	56,619	61,562
歳入総額	11,626	15,655	16,421	27,020	43,968
当該値	4.17	3.22	3.15	2.10	1.40
類似団体平均値	3.38	3.67	3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	7,620	9,966	11,192	11,528	11,133
有形・無形固定資産合計	39,107	40,373	41,263	42,761	43,781
当該値	19.5	24.7	27.1	27.0	25.4
類似団体平均値	17.3	13.9	12.7	13.0	13.7

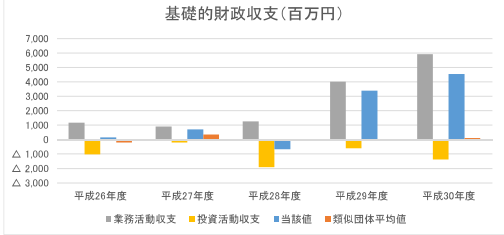
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	1,167	895	1,257	3,998	5,910
投資活動収支 ※2	△ 1,025	△ 204	△ 1,932	△ 619	△ 1,378
当該値	142	691	△ 675	3,379	4,532
類似団体平均値	△ 217.1	346.8	△ 33.0	10.6	87.4

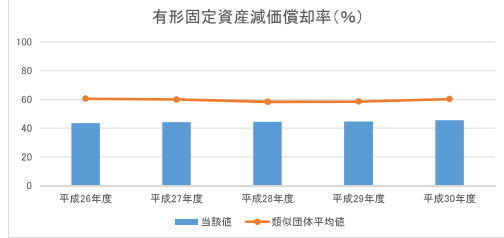
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	24,169	25,344	26,600	27,820	29,203
有形固定資産 ※1	55,666	57,582	60,045	62,309	64,382
当該値	43.4	44.0	44.3	44.6	45.4
類似団体平均値	60.4	59.9	58.3	58.4	60.2

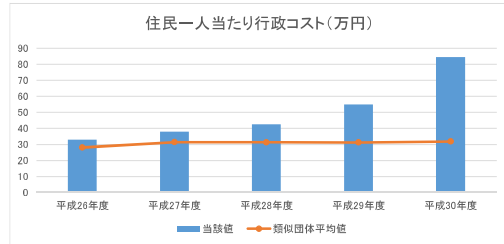
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

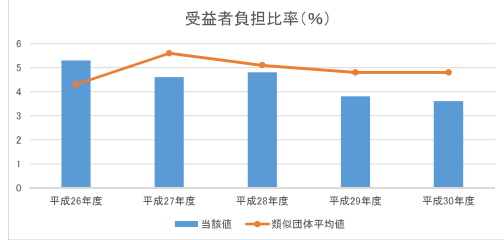
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	849,318	967,391	1,083,065	1,398,598	2,159,949
人口	25,712	25,553	25,552	25,473	25,548
当該値	33.0	37.9	42.4	54.9	84.5
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	472	476	548	557	806
経常費用	8,984	10,250	11,523	14,577	22,392
当該値	5.3	4.6	4.8	3.8	3.6
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1	4.8	4.8



分析備:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、ふるさと寄附金収入の増加に伴う基金の増加も資産額の増に寄与している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画の個別計画の結果等を踏まえながら各検討を行った施設保有量の適正化に取り組んでいきたい。

歳入額対資産比率については、ふるさと寄附金収入が資産増加と比べて相対的に増加したことから類似団体平均を大きく下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、PFIに伴う資産増の一方、減価償却の進捗により、平成29年度と比べて増加している。なお、類似団体平均を大きく下回っているのは、合併特例事業債を活用した新しい施設が多いためであるが、合併特例事業債の限度額も残りわずかとことから、新設事業は減少し類似団体平均値に徐々に近づいていくものとなる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、旧3町合併後、合併特例事業債を活用し、義務教育施設の改修や防災機能を有した本庁舎整備事業等を行っていたため、負債額のうち合併特例債が占める割合が大きくなっているが、平成30年度はふるさと寄附金収入の増加により、平成29年度と比べて増加しているが、類似団体平均は下回っている。

将来世代負担比率については、PFIや土地の無償取得による有形固定資産の増加及び地方債の償還が発行を上回ったことによる地方債減少により、平成28年度と比べて減少しているが、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、合併特例事業債を活用して実施している義務教育施設の改修等を行っていることやふるさと寄附金の増加に伴う謝礼の増のため、平成29年度と比べて増加し、類似団体平均を大きく上回っている。合併特例事業債の発行限度額がわずかなどとなっている反面、ふるさと寄附金は年々増加しており、それに伴う謝礼等が増加している傾向があるため、指定管理者制度の推進や新規採用の抑制による職員数の減など行政の改革を行い、ふるさと寄附金に頼ることのない財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について地方債の償還が発行を上回ったことに伴う負債の減により、平成29年度と比べてわずかに減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。これは、旧3町合併後に活用している合併特例事業債の発行部分が大半を占めている。本町はこれまで合併特例事業債を活用して義務教育施設の改修や防災機能を有した本庁舎整備事業等を行っており、合併特例事業債の発行限度額が残りわずかなどとなっているため、今後は地方債発行額及び負債残高が減少していく見込みである。

基礎的財政収支については、業務活動収支5,910百万円(支払利息を除く)、公共施設等整備費支出等に基づく投資活動収支△1,378百万円(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)により、4,532百万円となっており、平成29年度と比べて増加し、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から7,815百万円増加しており、中でも経常経費のうち物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画の個別計画の結果等を踏まえながら各検討を行った経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

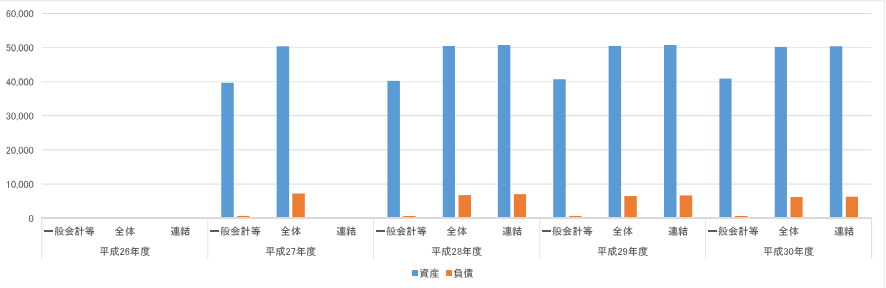
団体名 佐賀県玄海町
団体コード 413879

人口	5,650 人(※1),1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	35,92 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,619,736 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ—0	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		39,729	40,229	40,766	40,932
	負債		742	683	683	663
全体	資産		50,429	50,439	50,468	50,187
	負債		7,267	6,832	6,552	6,250
連結	資産			50,795	50,723	50,364
	負債			7,094	6,732	6,355



分析:

◆一般会計等

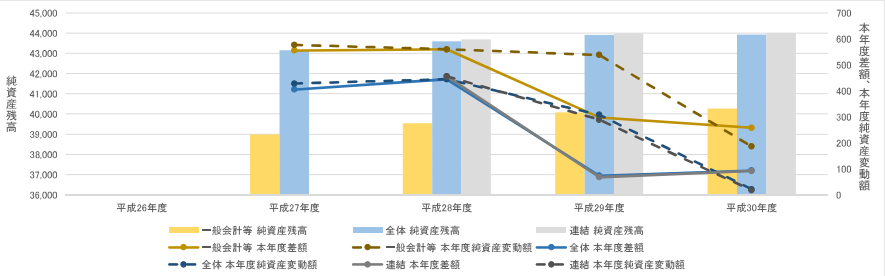
前年度に比べて資産総額は+166百万円、負債総額は▲20百万円となっている。資産総額のうち、有形固定資産については町道長倉藤平橋藤平ダム橋の架設工事などによりインフラ資産が増加した。有形固定資産以外の変動としては、基金(固定資産+流動資産)189百万円の増加があげられる。これについては、ふるさと応援寄付基金182百万円、財政調整基金80百万円が増加した。負債総額については、地方債の完済などもあり前年度より減少した。

◆全体

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度に比べて資産総額▲281百万円、負債総額▲302百万円となっている。資産総額は一般会計等が増加していることに対して前年度比で減少となった。これは、水道事業会計及び下水道事業会計にて、固定資産の更新金額より減価償却費用が大幅に上回ったことが主な原因ととられている。また、負債総額の減少については、地方債の償還によるものが主である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		556	560	298	258
	本年度純資産変動額		577	560	538	186
	純資産残高		38,986	39,546	40,083	40,269
全体	本年度差額		405	445	74	94
	本年度純資産変動額		428	445	308	22
	純資産残高		43,162	43,607	43,915	43,937
連結	本年度差額			456	68	92
	本年度純資産変動額			456	289	18
	純資産残高			43,701	43,990	44,008



分析:

◆一般会計等

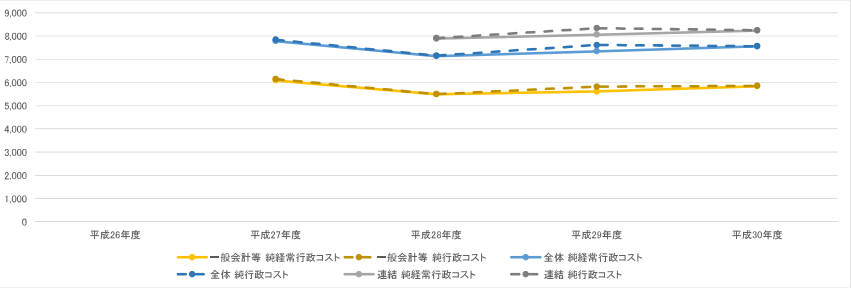
一般会計等においては、財源(税收等、国県等補助金)6,110百万円が純行政コスト5,852百万円を上回ったことから、本年度差額は258百万円となっている。また、無償所管換入等を含めた本年度純資産変動額は186百万円となり、純資産残高(40,269百万円)の増加につながっている。

◆全体

全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険料の収入が税收等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が1,550百万円多くっており、本年度差額は94百万円となった。また、無償所管換入等を含めた本年度純資産変動額は22百万円となり、純資産残高(43,937百万円)の増加につながっている。しかし、一般会計等と比べると増加額が低くっており、水道事業会計や下水道特別会計について今後の事業経営を考える必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,090	5,497	5,616	5,844
	純行政コスト		6,148	5,496	5,820	5,852
全体	純経常行政コスト		7,780	7,134	7,340	7,558
	純行政コスト		7,838	7,153	7,614	7,566
連結	純経常行政コスト			7,888	8,060	8,238
	純行政コスト			7,907	8,334	8,246



分析:

◆一般会計等

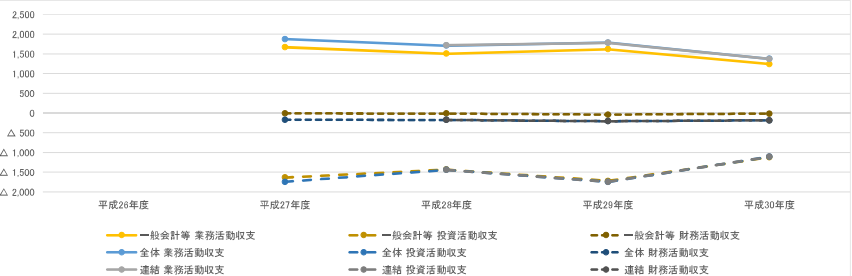
一般会計等においては、経常費用は6,198百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は4,432百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,766百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,940百万円)、次いで減価償却費(1,146百万円)であり、業務費用が経常費用の71.5%を占めている。

◆全体

全体では、経常費用は8,093百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は5,294百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,799百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,469百万円)、次いで物件費(2,188百万円)である。これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計にて保険給付費を補助金等で計上している為、一般会計等に比べ移転費用が大きく増加している。また、全体では業務費用が経常費用の65.4%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,669	1,504	1,619	1,239
	投資活動収支		△ 1,637	△ 1,430	△ 1,720	△ 1,121
	財務活動収支		△ 10	△ 11	△ 40	△ 16
全体	業務活動収支		1,874	1,711	1,787	1,375
	投資活動収支		△ 1,744	△ 1,439	△ 1,747	△ 1,107
	財務活動収支		△ 171	△ 175	△ 208	△ 186
連結	業務活動収支			1,722	1,781	1,373
	投資活動収支			△ 1,443	△ 1,745	△ 1,107
	財務活動収支			△ 175	△ 208	△ 186



分析:

◆一般会計等

一般会計等においては、業務活動収支は1,239百万円であったが、投資活動収支については藤平ダム橋の架設工事などにより、▲1,121百万円となっている。財務活動収支については地方債発行はなく償還のみとなったことで▲16百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から102百万円減少し、241百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は254百万円となっている。

◆全体

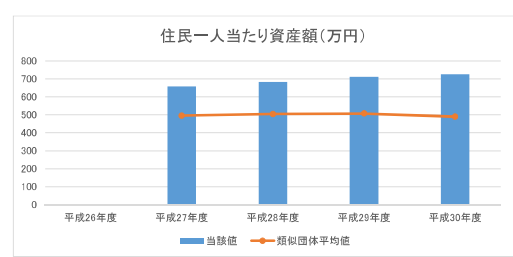
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より136百万円多い1,375百万円となっている。投資活動収支については▲1,107百万円となっている。財務活動収支については一般会計等と同じく償還のみとなったことで▲186百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から81百万円増加し、575百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は589百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

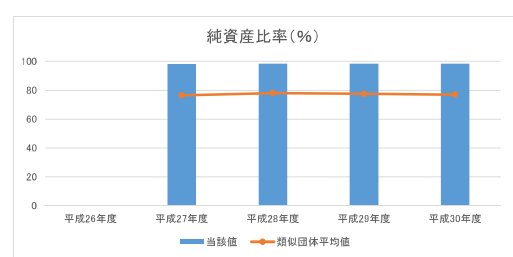
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,972,863	4,022,850	4,076,614	4,093,217
人口		6,039	5,895	5,731	5,650
当該値		657.9	682.4	711.3	724.5
類似団体平均値		495.2	503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

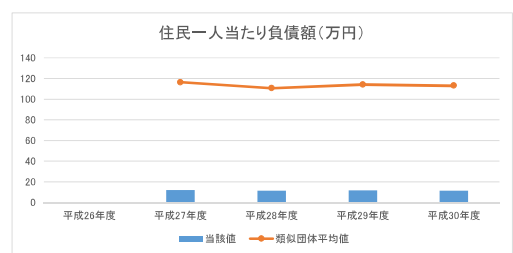
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		38,986	39,546	40,083	40,269
資産合計		39,729	40,229	40,766	40,932
当該値		98.1	98.3	98.3	98.4
類似団体平均値		76.5	78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

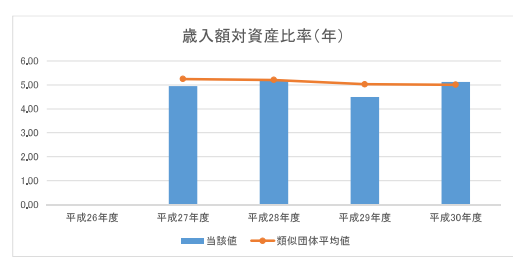
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		74,241	68,255	68,266	66,301
人口		6,039	5,895	5,731	5,650
当該値		12.3	11.6	11.9	11.7
類似団体平均値		116.3	110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

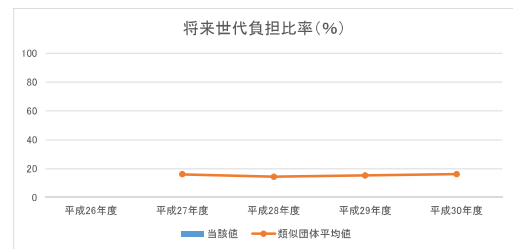
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		39,729	40,229	40,766	40,932
歳入総額		8,033	7,761	9,084	7,999
当該値		4.95	5.18	4.49	5.12
類似団体平均値		5.24	5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		28	17	6	0
有形・無形固定資産合計		26,890	27,098	27,979	27,854
当該値		0.1	0.1	0.0	0.0
類似団体平均値		16.0	14.4	15.3	16.2

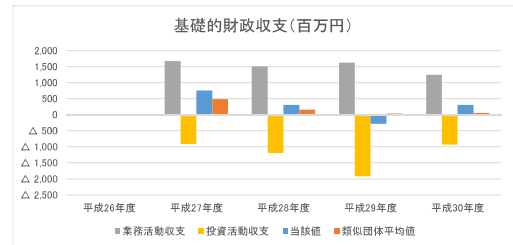
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,671	1,505	1,619	1,239
投資活動収支 ※2		△ 916	△ 1,200	△ 1,911	△ 932
当該値		755	305	△ 292	307
類似団体平均値		480.3	152.0	28.1	49.5

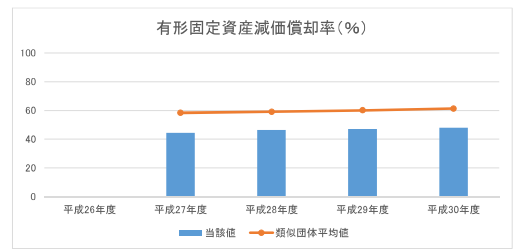
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		18,500	19,465	19,948	20,547
有形固定資産 ※1		41,867	42,006	42,540	43,028
当該値		44.2	46.3	46.9	47.8
類似団体平均値		58.3	59.0	60.0	61.2

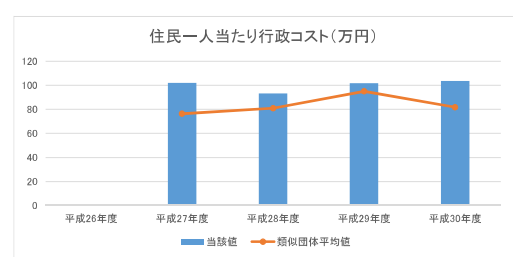
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

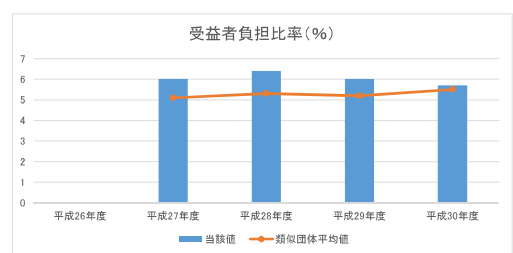
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		614,784	549,649	582,018	585,244
人口		6,039	5,895	5,731	5,650
当該値		101.8	93.2	101.6	103.6
類似団体平均値		76.3	80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		388	376	360	354
経常費用		6,479	5,873	5,977	6,198
当該値		6.0	6.4	6.0	5.7
類似団体平均値		5.1	5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比べ高いことが読み取れる。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べやや高いことが読み取れる。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ低くなっている。資産の償却割合が低いことが読み取れる。

上記より、有形固定資産減価償却率は低く、喫緊に多額の更新費用の発生はないと思われるが、更新費用の平準化ができるよう総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比べ大幅に高いことが読み取れる。保有している有形固定資産等がどの世代負担によって資産を調達できたのか、世代間の公平性を示す。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ非常に低いことが読み取れる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示しており、将来世代の負担はほぼないことを意味している。

上記より、類似団体平均と比べ将来世代への負担がほぼないことが読み取れることから、継続して行政サービス向上に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と比べ高いことが読み取れる。行政活動の効率性を示しており、効率性が低いことを示している。

上記より、今後は効率的な事務執行を行うことで、人件費や物件費等のコスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均と比べ大幅に低いことが読み取れる。どのくらい借金があるかを示しており、一人当たりの負担割合が低いこと示している。
⑧基礎的財政収支については、当時の当該値プラスであり、類似団体平均と比べても高いことが読み取れる。

上記より、基礎的財政収支は平成30年度においてプラスとなっている。今後も財政運営については、基礎的財政収支プラスにできるように努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と比べやや高くなっている。これは、行政サービス提供に対する負担をどの程度、使用料、手数料などの受益者負担で賄えているかを示している。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

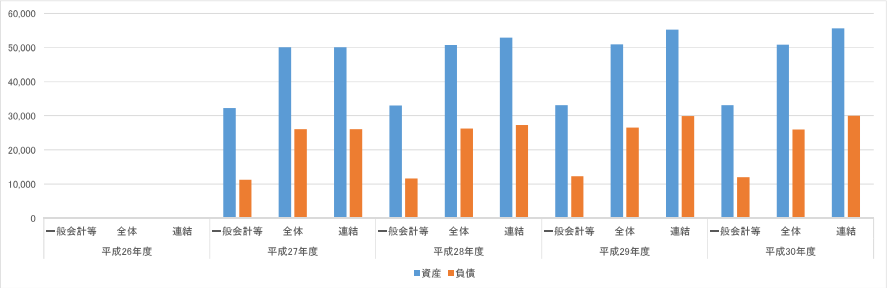
団体名 佐賀県有田町
団体コード 414018

人口	20,091 人(31.1,1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	65.85 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	5,709.718 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	12.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

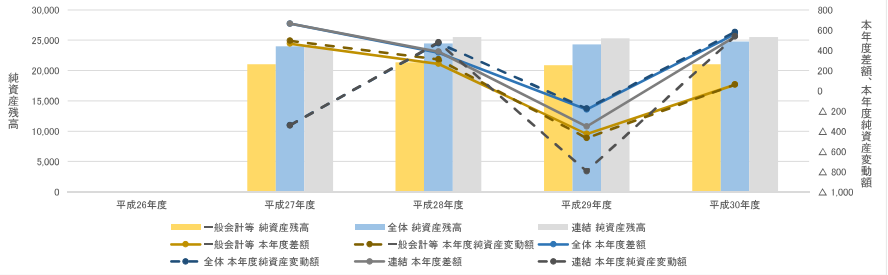
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		32,306	33,035	33,183	33,120
	負債		11,261	11,679	12,294	12,036
全体	資産		50,106	50,739	50,925	50,835
	負債		26,090	26,251	26,613	26,025
連結	資産		50,123	52,894	55,282	55,624
	負債		26,090	27,347	29,957	30,076



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から63百万円の減額(△0.2%)となった。内訳としては、増加分のほとんどは、基金の613百万円となっている。減額分が大きいものは、有形固定資産の649百万円となっている。また、各種事業等の財源となる地方債が増加している。負債総額は前年度より258百万円の減額(△2.1%)となっているものの、総額としては高い水準のままであるため、将来の維持管理に係る支出を考慮すると、公共施設等の適正管理に努めると共に地方債の償還も計画的に進めていく必要がある。
全体会計においては、資産総額が前年度末から90百万円の減額(△0.2%)となり、負債総額は588百万円の減額(△2.2%)となった。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて17,715百万円多い。また、負債総額は13,989百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

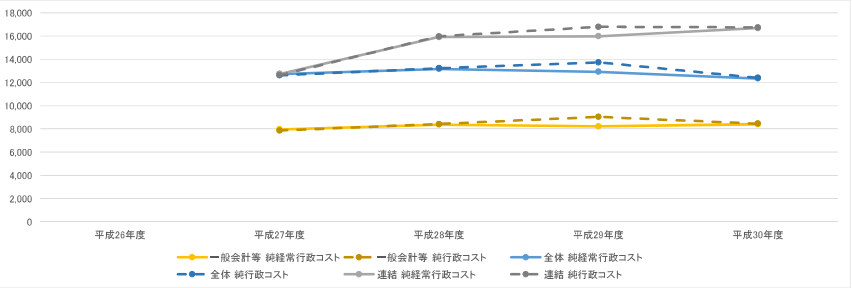
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		466	268	△ 427	62
	本年度純資産変動額		495	311	△ 468	62
全体	純資産残高		21,045	21,357	20,888	21,084
	本年度差額		665	379	△ 186	562
	本年度純資産変動額		△ 339	472	△ 176	582
連結	純資産残高		24,016	24,488	24,312	24,810
	本年度差額		665	387	△ 353	536
	本年度純資産変動額		△ 342	480	△ 795	539
連結	純資産残高		24,033	25,547	25,325	25,548
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,872百万円)が純行政コスト(8,458百万円)を下回ったが、本年度差額は62百万円となり、純資産残高は62百万円の増額となった。増額の理由は、純行政コストが増加したことが要因で、社会資本整備総合交付金事業(橋梁保全工事ほか)等を地方債を活用して行っていることが影響している。今後は、義務的経費も増加していくことが想定されるため、事業の峻別による支出の徹底的な見直し等を実施するとともに、税込納率の向上対策を中心とする財源確保に努める。
全体会計では、税収等に国民健康保険税などの目的税が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,577百万円多くなっている。本年度差額は582百万円の増となり、純資産変動額は582百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

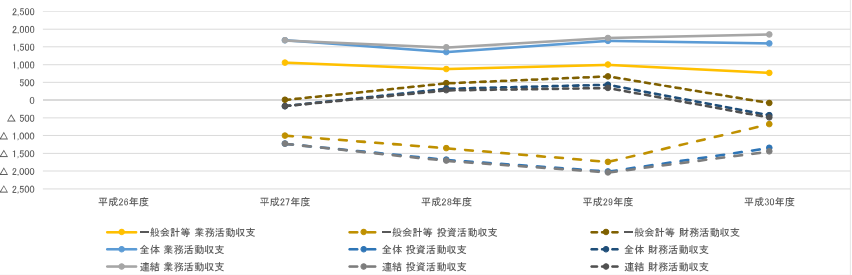
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,959	8,369	8,224	8,406
	純行政コスト		7,866	8,419	9,036	8,458
全体	純経常行政コスト		12,723	13,166	12,918	12,337
	純行政コスト		12,624	13,221	13,733	12,391
連結	純経常行政コスト		12,723	15,915	15,973	16,684
	純行政コスト		12,624	15,970	16,790	16,737



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,907百万円となり、前年度比383百万円の増(4.5%)となった。増額が大きいものは、補助金等で前年度比217百万円の増(10.1%)となった。これは、公共下水道事業会計補助金37百万円の増、佐賀県西部広域環境組合負担金35百万円の増、認定子ども施設設型給付費等事業負担金30百万円の増などが大きく影響している。
全体会計と一般会計等に比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が617百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,163百万円多くなり、純行政コストは3,993百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,056	878	998	767
	投資活動収支		△ 1,000	△ 1,354	△ 1,739	△ 676
全体	財務活動収支		9	477	670	△ 81
	業務活動収支		1,687	1,352	1,672	1,598
連結	投資活動収支		△ 1,229	△ 1,680	△ 2,013	△ 1,346
	財務活動収支		△ 168	325	434	△ 424
連結	業務活動収支		1,687	1,483	1,752	1,849
	投資活動収支		△ 1,229	△ 1,709	△ 2,038	△ 1,447
連結	財務活動収支		△ 168	280	343	△ 491



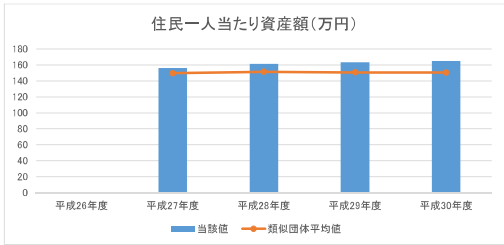
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は767百万円であったが、投資活動収支については、社会資本整備総合交付金事業(橋梁保全工事ほか)等を行ったことから△676百万円となった。財源となる地方債も必要となったことから、財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことで、前年度と比較して751百万円減って△81百万円となった。
全体会計では、業務活動収支のなかの国民健康保険税や介護保険料が税込収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等より831百万円多い1,598百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設に対する整備を進めるため、一般会計等より670百万円多い△1,446百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△424百万円となり、本年度末資金残高は前年度から172百万円減少し、1,525百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

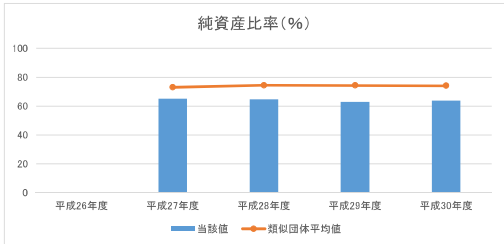
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,230,632	3,303,549	3,318,275	3,311,997
人口		20,723	20,516	20,336	20,091
当該値		155.9	161.0	163.2	164.8
類似団体平均値		149.5	151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

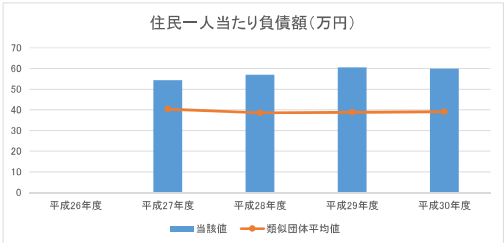
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		21,045	21,357	20,888	21,084
資産合計		32,306	33,035	33,183	33,120
当該値		65.1	64.6	62.9	63.7
類似団体平均値		73.0	74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

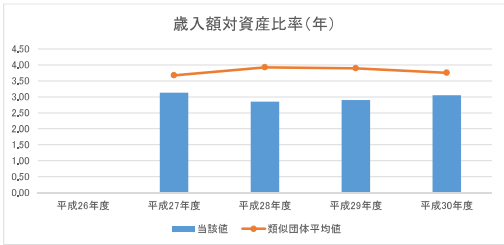
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,126,100	1,167,874	1,229,443	1,203,633
人口		20,723	20,516	20,336	20,091
当該値		54.3	56.9	60.5	59.9
類似団体平均値		40.3	38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

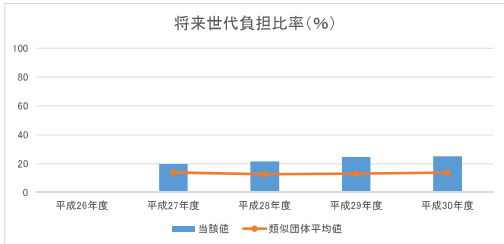
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		32,306	33,035	33,183	33,120
歳入総額		10,307	11,593	11,447	10,845
当該値		3.13	2.85	2.90	3.05
類似団体平均値		3.67	3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		4,925	5,410	6,104	6,062
有形・無形固定資産合計		25,124	25,327	24,804	24,151
当該値		19.6	21.4	24.6	25.1
類似団体平均値		13.9	12.7	13.0	13.7

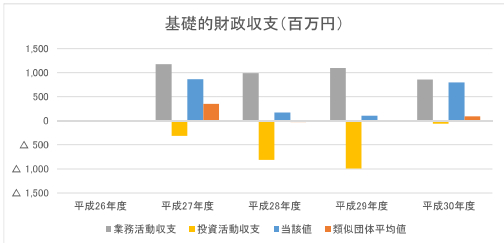
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,174	984	1,093	855
投資活動収支 ※2		△ 315	△ 814	△ 994	△ 62
当該値		859	170	99	793
類似団体平均値		346.8	△ 33.0	10.6	87.4

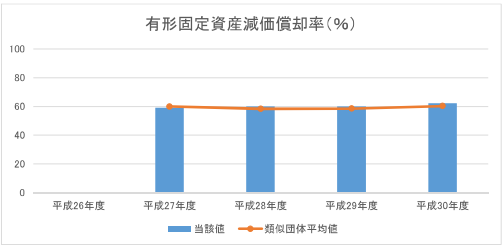
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		27,035	27,943	27,497	28,340
有形固定資産 ※1		45,776	46,618	45,946	45,620
当該値		59.1	59.9	59.8	62.1
類似団体平均値		59.9	58.3	58.4	60.2

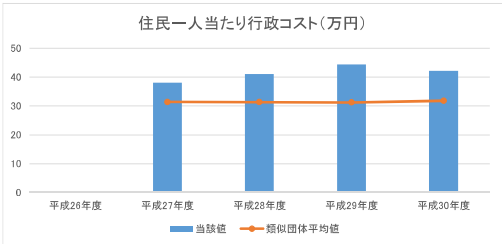
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

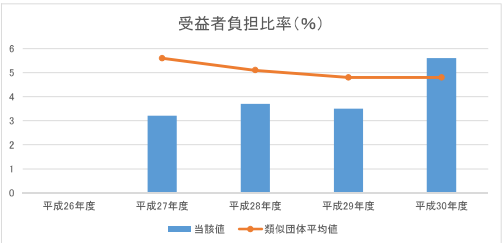
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		786,647	841,913	903,580	845,803
人口		20,723	20,516	20,336	20,091
当該値		38.0	41.0	44.4	42.1
類似団体平均値		31.4	31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		260	319	300	501
経常費用		8,220	8,688	8,524	8,907
当該値		3.2	3.7	3.5	5.6
類似団体平均値		5.6	5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体と比べ若干上回っている。また、公共施設の保有総量について、住民一人当たりの延床面積で見ると、全国平均に比べ多い。住民一人当たりの資産額や保有総量が多い要因としては、町立2保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営などが考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。下回る要因としては、小学校改築に対する補助金、地方債発行などがあり、歳入総額が増えたことが考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と概ね変わらない数値であるが、インフラ設備類がほぼ同時期に更新時期を迎えることから、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは合併特例事業債である。合併後、合併特例事業債を活用し義務教育施設の新設改修や保育園舎の新設改修、道路改良事業などを行ったため、類似団体平均を下回る要因となっている。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体の平均を上回っている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、また、前年度に比べても増加している。特に、1人当たりの人件費・物件費等は、類似団体平均額に比べ7,621円上回っている。人件費が平均を上回る要因となっているのは、町立2保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業会計への人件費繰出しなども影響しているものと考えられる。今後は、施設の統廃合や広域化、民間でも実施可能な部分については委託化等を進め、人件費の抑制を推進していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、施設の保有量が他団体よりも多いことが影響している。これは、施設の更新などに係る財源として、地方債が多いことが要因と考えられる。今後も繰上償還を進めながら新規発行の抑制に努め、起債に頼りすぎない財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成30年度は上回る結果となった。これは、財務書類上、受益者負担に係る科目を整理したことが大きな要因となっているが、今後施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

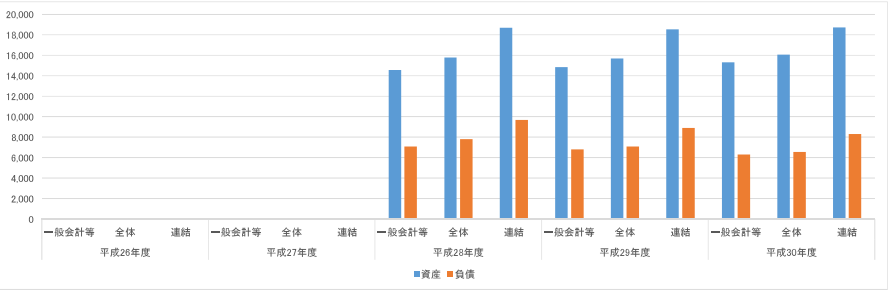
団体名 佐賀県大町町
団体コード 414239

人口	6,539 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	11.50 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,493.433 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

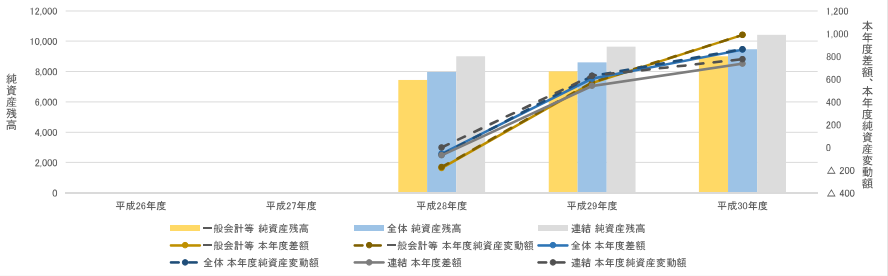
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,563	14,857	15,340
	負債			7,105	6,828	6,323
全体	資産			15,796	15,707	16,065
	負債			7,815	7,098	6,592
連結	資産			18,712	18,560	18,746
	負債			9,695	8,915	8,324



分析:
一般会計等においては有形固定資産に係る割合が7割程度を占めている中、事業用資産の建物に係る減価償却額が大きく、今後減価償却累計額が増加していく。負債の部においては、地方債が75%程度占めており、H25年度建設した小中一貫校改築事業に係る地方債の償還が始まっており、1年以内償還予定額を超えないよう今後の地方債発行を計画する。
また、基金についてはふるさと納税に係る寄附金が増加傾向であるものの、有形固定資産に計上している建物に係る減価償却額も増加していったため、公共施設改修等に費用として、公共施設等整備基金を積立ていく。

3. 純資産変動の状況

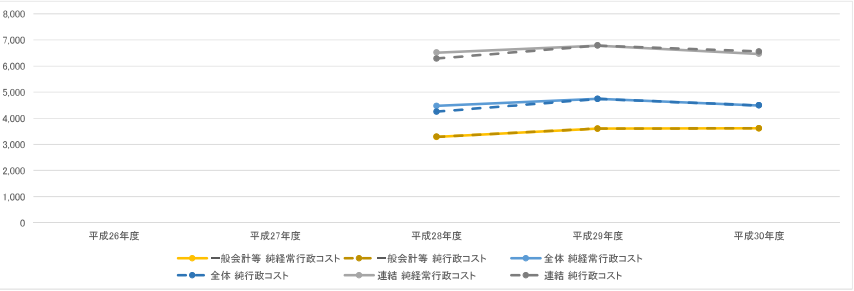
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 182	565	988
	本年度純資産変動額			△ 175	570	988
	純資産残高			7,458	8,029	9,017
全体	本年度差額			△ 56	604	859
	本年度純資産変動額			△ 66	628	863
	純資産残高			7,981	8,609	9,472
連結	本年度差額			△ 70	541	736
	本年度純資産変動額			△ 1	629	776
	純資産残高			9,016	9,646	10,421



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,605百万円)が純行政コスト(△3,617百万円)を上回っており、本年度純資産変動額は988百万円となり純資産は増加しており、要因としては、ふるさと応援寄附金の増加による。
税収等において、地方交付税とふるさと応援寄附金で72%を占め、町税においても人口減少による個人所得税など今後の動向に注視する必要がある。
全体会計では、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険料等により、一般会計等本年度純資産変動額と比較すると、125百万円減少している。
連結会計では、一般会計等との比較では、本年度純資産変動額は212百万円減少している。

2. 行政コストの状況

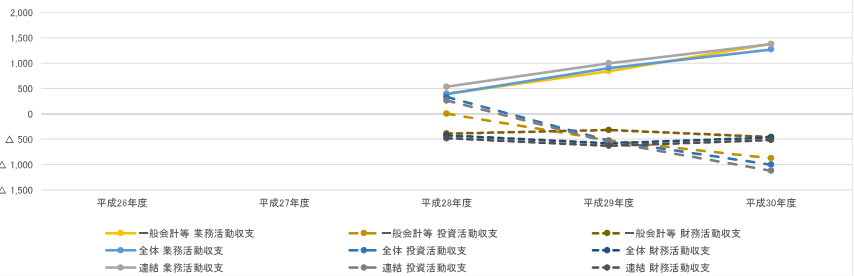
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,287	3,604	3,616
	純行政コスト			3,291	3,604	3,617
全体	純経常行政コスト			4,474	4,743	4,496
	純行政コスト			4,253	4,742	4,495
連結	純経常行政コスト			6,517	6,785	6,463
	純行政コスト			6,285	6,784	6,555



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,879百万円となり、人件費で858百万円、物件費等で1,570百万円、移転費用で1,387百万円と物件費が最も大きくなっており、これはふるさと納税に係る返礼品等の増加による。
全体会計では、一般会計等と比較し移転費用において816百万円増加しており、後期高齢者医療や国民健康保険の費用が大きくなっている。
連結会計では、対象企業等が増加することにより、事業収益等の費用が増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			397	842	1,379
	投資活動収支			3	△ 525	△ 877
	財務活動収支			△ 390	△ 318	△ 458
全体	業務活動収支			393	907	1,270
	投資活動収支			334	△ 532	△ 1,003
	財務活動収支			△ 425	△ 581	△ 465
連結	業務活動収支			533	1,000	1,376
	投資活動収支			264	△ 556	△ 1,123
	財務活動収支			△ 480	△ 630	△ 514



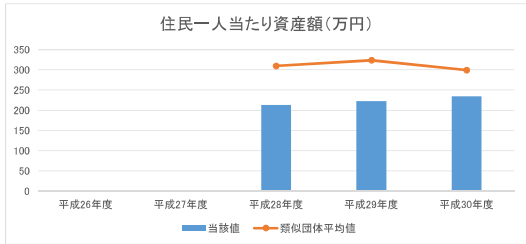
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,379百万円となり、業務支出に係る費用を業務収入等が上回っている。投資活動収支は基金積立ての増加により△877百万円となっている。財務活動収支は△458百万円となっており地方債償還支出が発行収入額を上回り、H25年度に小中一貫校改築事業による償還が始まっており、地方債発行額を抑制している。
全体会計においては、国民健康保険会計、水道事業会計等が含まれ、税収等収入で15百万円の減に対し業務費用支出で206百万円の増となっており業務活動収支は1,270百万円と一般会計より減少している。投資活動収支は1003百万円減少となっている。財務活動収支については、財務活動収入より財務活動支出が多くなっており△465百万円となっている。
連結会計においては業務活動収支において全体会計より増加し、投資活動収支においては減少、財務活動収支についても減少となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

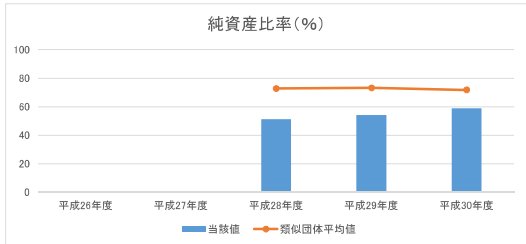
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,456,300	1,485,659	1,533,957
人口			6,836	6,684	6,539
当該値			213.0	222.3	234.6
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

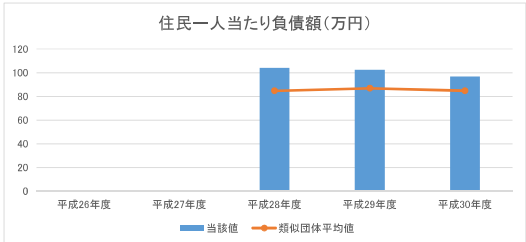
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			7,458	8,029	9,017
資産合計			14,563	14,857	15,340
当該値			51.2	54.0	58.8
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



4. 負債の状況

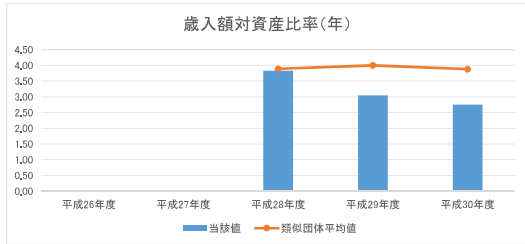
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			710,469	682,788	632,269
人口			6,836	6,684	6,539
当該値			103.9	102.2	96.7
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



②歳入額対資産比率(年)

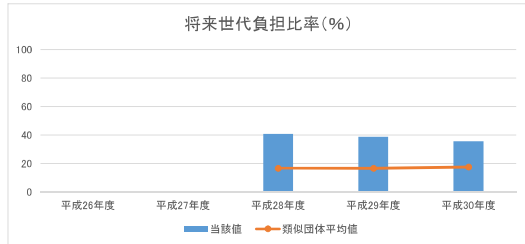
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,563	14,857	15,340
歳入総額			3,805	4,871	5,583
当該値			3.83	3.05	2.75
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,478	4,132	3,660
有形・無形固定資産合計			10,965	10,694	10,315
当該値			40.8	38.6	35.5
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

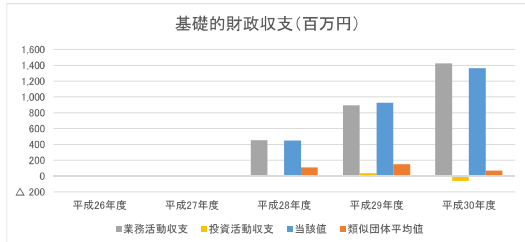
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			453	891	1,423
投資活動収支 ※2			△ 5	35	△ 62
当該値			448	926	1,361
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

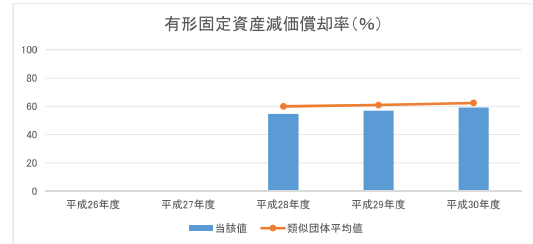
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,284	9,707	10,129
有形固定資産 ※1			16,994	17,092	17,156
当該値			54.6	56.8	59.0
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

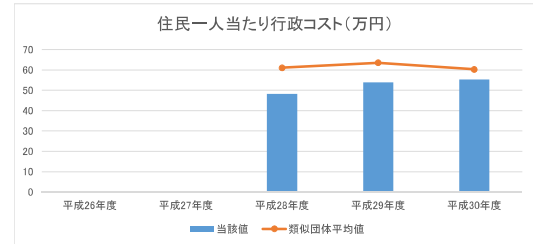
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

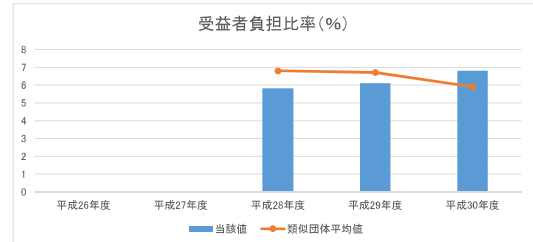
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			329,140	360,434	361,659
人口			6,836	6,684	6,539
当該値			48.1	53.9	55.3
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			204	233	263
経常費用			3,492	3,837	3,879
当該値			5.8	6.1	6.8
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っているが、有形固定資産の建物に対する建物減価償却累計額の割合が59.0%となっており、今後公共施設等の管理計画により適正管理に努め、基金残高の増加を図る。また、歳入額対資産比率については、ふるさと納税等の増収があり、類似単体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、資産合計において7割が有形固定資産で占めており、内建物減価償却の割合も5割程度となっている。また今後地方債償還についても校舎改築事業に係る償還も始まっており、今後負債合計に係る費用は減少していく。

3. 行政コストの状況

類似団体平均を下回っているが、経常費用において、移転費用が36%程度占めており、今後社会保険給付費、一部事務組合で行っているごみ処理施設及び衛生処理場建築による移転費用の増加を見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、H25年度から行ってきた校舎改築事業において地方債残高が増加したが、償還は開始しており今後類似団体平均に近づよう償還額を上回らないよう起債発行額の抑制を行う。基礎的財政収支についても、類似団体平均を上回っているが、活動収支においては支出を収入が上回っており、人件費等の抑制を図りながら、事業選定により実施する。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を上回っており、高齢化に対する社会保障給付の変動に注視し、経常費用の抑制を図るとともに、今後受益者負担の軽減や、公平性を保つよう努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

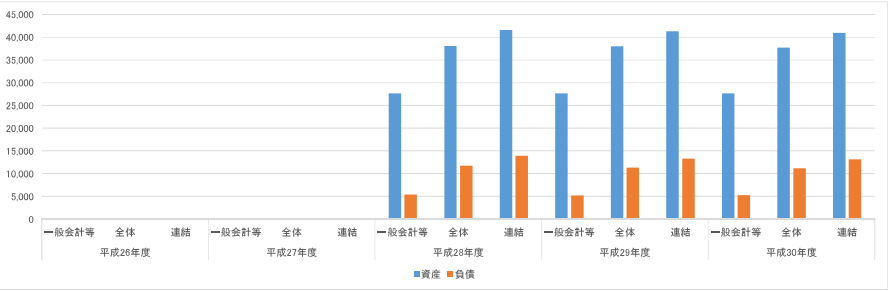
団体名 佐賀県江北町
団体コード 414247

人口	9,679 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	24.49 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,885.347 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

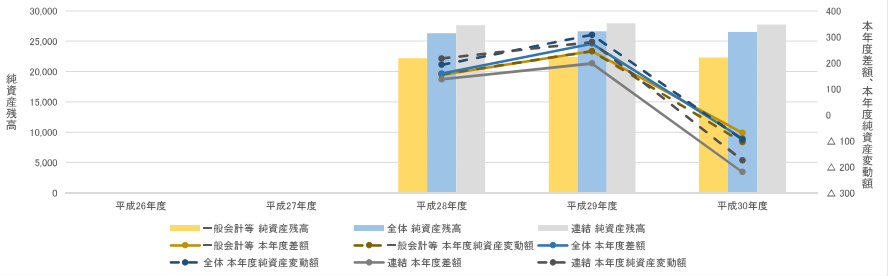
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			27,642	27,672	27,638
	負債			5,441	5,226	5,297
全体	資産			38,085	37,970	37,733
	負債			11,749	11,325	11,184
連結	資産			41,601	41,296	40,930
	負債			13,925	13,339	13,149



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から34百万円の減少(−0.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは、基金(固定資産)であり、これは平成28年度より本格的に始まった、ふるさと納税制度に基づくふるさと応援基金(20百万増)、ふるさと振興基金(120百万増)等で217百万円増加している。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が46.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画等の計画に基づき、施設の長寿命化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。負債総額は、地方債の発行により増加している。全体では、資産総額は237百万円減少し、負債総額は141百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

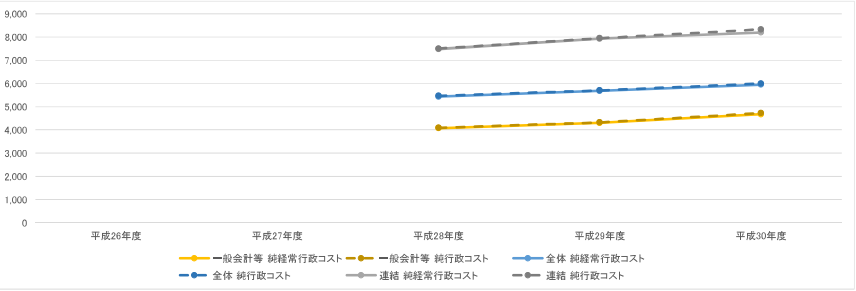
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			155	245	△ 69
	本年度純資産変動額			156	245	△ 105
	純資産残高			22,201	22,446	22,341
全体	本年度差額			159	274	△ 91
	本年度純資産変動額			193	308	△ 95
	純資産残高			26,336	26,644	26,549
連結	本年度差額			137	198	△ 220
	本年度純資産変動額			217	280	△ 175
	純資産残高			27,676	27,956	27,781



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,656百万円)が純行政コスト(4,725百万円)を下回り、本年度差額は69百万円(前年度比+315百万円)となり、本年度の純資産残高は22,341百万円(前年度比+105百万円)となった。税収等の財源は、ふるさと応援寄附金等の減少により249百万円減少しており、財源減少の要因の一つとなっている。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが税収等に含まれることから、一般会計等比べて税収等が1,251百万円多くっており、本年度差額は95百万円の減少となっている。連結では、佐賀県後期高齢者医療連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が3,453百万円多くっており、本年度差額は175百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

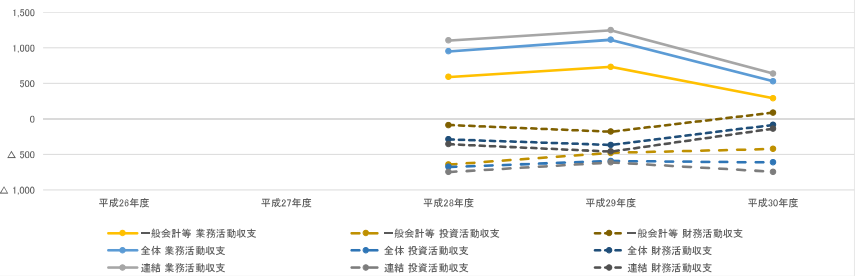
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,075	4,303	4,677
	純行政コスト			4,091	4,327	4,725
全体	純経常行政コスト			5,437	5,681	5,948
	純行政コスト			5,469	5,706	5,997
連結	純経常行政コスト			7,482	7,926	8,198
	純行政コスト			7,503	7,951	8,329



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,040百万円となり、前年度比417百万円の増加(+8.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,608百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,432百万円である。業務費用において最も金額が大きいのは補助金等(1,361百万円、前年度比445百万円)、次いで物件費(1,151百万円、前年度比+71百万円)であり、純行政コストの49.8%を占めている。補助金等の増加の要因は、一部事務組合等への負担金であり、これらが占める割合はますます高くなっていくが見込まれるため、事業の見直しを行うことにより経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて上下水道料金などの使用料や手数料が計上されることで経常収益は42百万円多くなっているが、一方で国民健康保険などの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が302百万円多くなるなど純行政コストは267百万円多くなっている。連結では、一般会計等比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7百万円多くなっている一方、移転費用が2,651百万円多くなるなど経常費用が4,416百万円多くなり、純行政コストは279百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			593	733	291
	投資活動収支			△ 643	△ 480	△ 423
	財務活動収支			△ 87	△ 180	89
全体	業務活動収支			953	1,115	530
	投資活動収支			△ 677	△ 592	△ 612
	財務活動収支			△ 288	△ 366	△ 84
連結	業務活動収支			1,106	1,249	638
	投資活動収支			△ 749	△ 613	△ 746
	財務活動収支			△ 355	△ 460	△ 137



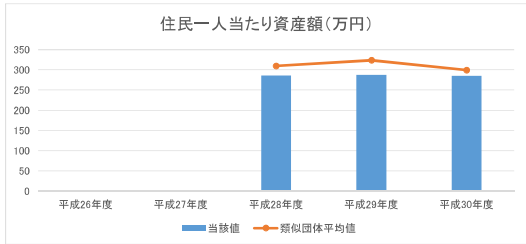
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は291百万円の黒字であったが、投資活動収支については、基金積立等を行ったことから、423百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を下回ったことから、89百万円の黒字となっている。全体では、上下水道料金の使用料及び手数料収入等により業務活動収支は一般会計等より240百万円多い530百万円の黒字となっている。投資活動収支では、下水道施設の建設などを行ったため、612百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、84百万円の赤字となっている。連結では、国県等補助金収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より347百万円多い638百万円の黒字となっている。投資活動収入では、公共施設整備などにより、746百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、137百万円の赤字となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

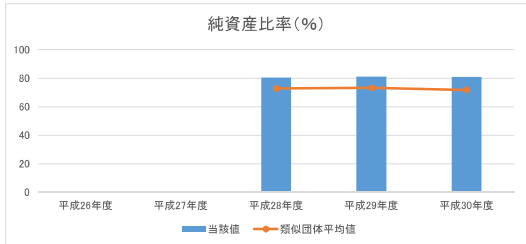
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,764,163	2,767,172	2,763,786
人口			9,667	9,623	9,679
当該値			285.9	287.6	285.5
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

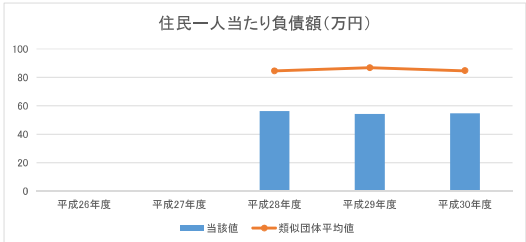
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,201	22,446	22,341
資産合計			27,642	27,672	27,638
当該値			80.3	81.1	80.8
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



4. 負債の状況

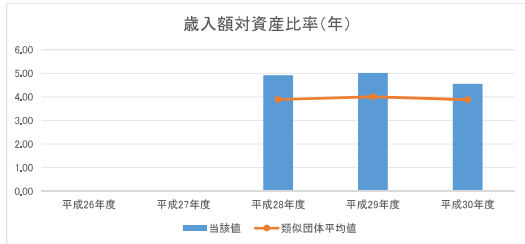
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			544,072	522,568	529,689
人口			9,667	9,623	9,679
当該値			56.3	54.3	54.7
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



②歳入額対資産比率(年)

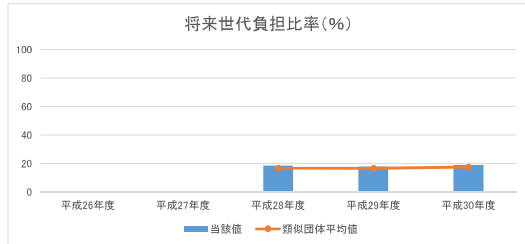
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,642	27,672	27,638
歳入税額			5,632	5,519	6,071
当該値			4.91	5.01	4.55
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,502	2,337	2,433
有形・無形固定資産合計			13,507	13,090	12,880
当該値			18.5	17.8	18.9
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

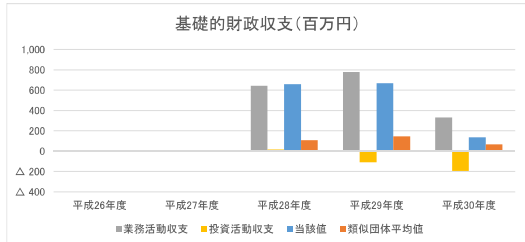
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			642	776	329
投資活動収支 ※2			16	△109	△194
当該値			658	667	135
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

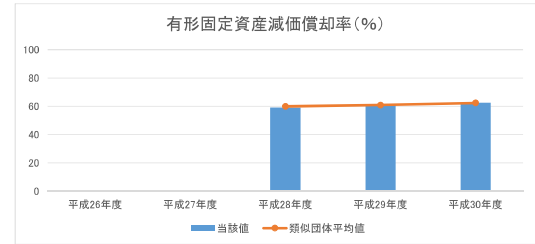
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,125	16,675	17,237
有形固定資産 ※1			27,242	27,330	27,562
当該値			59.2	61.0	62.5
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

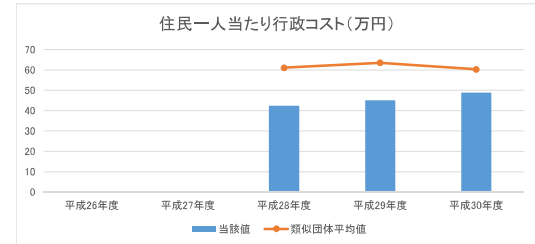
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

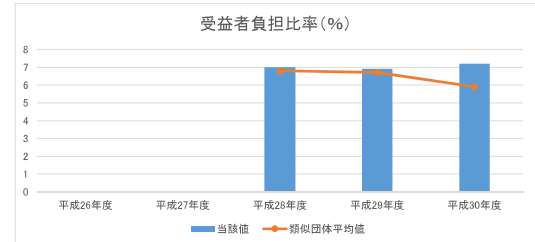
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			409,083	432,707	472,483
人口			9,667	9,623	9,679
当該値			42.3	45.0	48.8
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			305	320	362
経常費用			4,380	4,623	5,040
当該値			7.0	6.9	7.2
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額について、類似団体平均を下回っているが、当市では道路などの敷地について、取得価格が不明なものが多く、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
②歳入額対資産比率(年)については、類似団体平均を大きく上回っているが、これは無資力臨館ポンプ特別会計が保有する基金が9,537百万円となっているためであり、当該基金を除くと、約3.1年と類似団体平均を下回る水準となっている。
③有形固定資産については、類似団体平均とほとんど変わらない水準にあるが、整備後30年以上経過した施設が多く大規模改修の時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を上回っており、収支等の財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産は増加している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後純行政コストが収支等の財源を上回ることのないよう努める。
⑤(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似平均団体を上回っており、前年度より1.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストについては、類似団体平均値を大きく下回っている。3.行政コストの状況にもあるとおり、広域行政に積極的に参画してきたことで職員数を抑制できていることから、賞与引当金や退職手当引当金を抑制できていると考えられる。現在、地方債を発行しての大型施設の整備等を控えている状況であり、なるべく負債額の増加を抑えられるように施設の適正な維持管理について検討が必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。3.行政コストの状況にもあるとおり、広域行政に積極的に参画してきたことで職員数を抑制できていることから、賞与引当金や退職手当引当金を抑制できていると考えられる。現在、地方債を発行しての大型施設の整備等を控えている状況であり、なるべく負債額の増加を抑えられるように施設の適正な維持管理について検討が必要がある。
⑧基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、135百万円となっている。類似平均団体を大きく上回っているが、上述のとおり地方債を発行しての大型施設の整備を控えている状況であり、今後、一時的な投資活動収支の赤字と施設の維持管理費による業務活動収支の黒字の減少が見込まれるため、減少額の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後施設の維持管理や適正な公共サービスを提供していくうえで公費負担と受益者負担の比率をどのように定めるのか、考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性を確保できるように検討していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

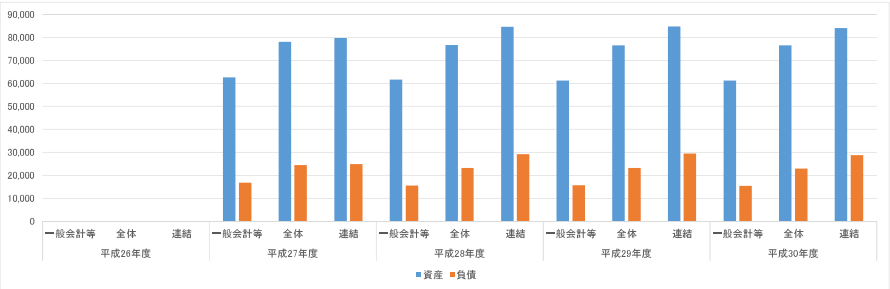
団体名 佐賀県白石町
団体コード 414255

人口	23,244 人(431.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	99.56 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	7,659.389 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 V—O	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	17.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

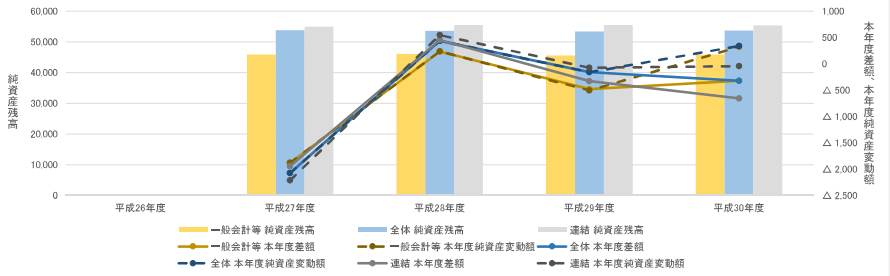
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		62,590	61,588	61,161	61,271
	負債		16,764	15,530	15,610	15,398
全体	資産		78,103	76,716	76,543	76,550
	負債		24,398	23,218	23,209	22,876
連結	資産		79,686	84,671	84,799	84,091
	負債		24,794	29,211	29,414	28,752



分析:
一般会計等において資産総額が110百万円の増加(0.2%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金である。有形固定資産に関しては、道の駅の整備及び排水機場の移譲により347百万円の増加(0.8%)となった。基金に関しては、普通交付税合併算定替の進捗等により不足する財源の補てんとして財政調整基金を597百万円、町営住宅改修及び小中学校施設改修に充てたため公共施設整備基金を98百万円を取り崩した。一方、歳入超過分等を財源として財政調整基金に523百万円積み立てたが、基金全体としては205百万円の減少となった。負債総額は212百万円の減少(△1.4%)となり、退職手当引当金の減少が主な要因となっている。これは退職支給予定額が減少し、組合側での積立額が増加したことと220百万円の減少となった。
全体会計においては資産総額が7百万円の増加(0.0%)となった。金額の変動が大きいものは、一般会計等と同様である。上下水道施設を計上していることから、一般会計等より資産総額は15,279百万円多くなるが、財源である地方債残高も多くなっている為、負債総額も7,478百万円多くなっている。次年度は下水道事業の法適用化に伴い、建設事業の財源となった繰入金、補助金等が長期前受金として負債に計上されることで負債総額の増加が見込まれる。
連結会計において資産総額が708百万円減少(△0.8%)し、負債総額は662百万円の減少(△2.3%)となった。佐賀西部広域水道企業団、西佐賀水道企業団、佐賀西部広域環境組合の保有している資産を計上していることにより、一般会計等と比べて22,820百万円多くなるが、借入もあることから負債総額も13,354百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

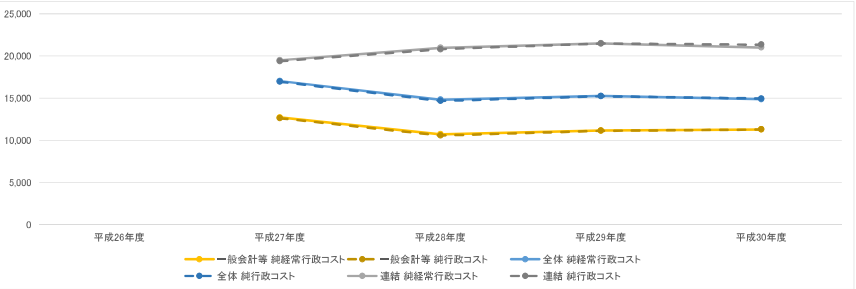
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,882	231	△ 483	△ 323
	本年度純資産変動額		△ 1,882	232	△ 507	322
全体	純資産残高		45,826	46,058	45,551	45,874
	本年度差額		△ 2,076	435	△ 158	△ 323
連結	純資産残高		53,705	53,498	53,334	53,674
	本年度差額		△ 1,950	450	△ 332	△ 661
連結	本年度純資産変動額		△ 2,215	544	△ 75	△ 46
	純資産残高		54,891	55,460	55,385	55,339



分析:
一般会計等においては、収収等の財源10,976百万円が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△323百万円となったものの、排水機場の移譲による増加で純資産残高は322百万円増加の45,874百万円となった。今後は、義務的経費も増加していくことが想定される為、事業の峻別による支出の徹底的な見直し等を実施するとともに、収収納率の向上対策を中心とする財源確保に努める。
全体会計においては、国民健康保険等の保険料も収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,017百万円多くなっているが、行政コストを財源で賄うことが出来ず、本年度差額は323百万円減少となった。排水機場の移譲があったことで結果として、昨年度より純資産残高は340百万円の増加となった。
連結では、佐賀県高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,709百万円多くなっているが、本年度差額は661百万円の減少となり、純資産残高は46百万円の減少となった。
また、全体、連結共に関係の運営主体が県に移行したことによる経費及び財源の増減が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

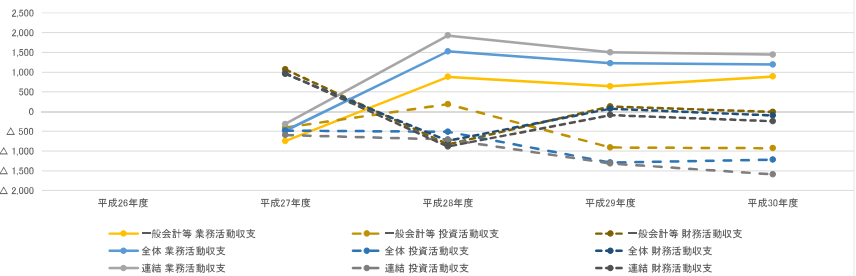
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,717	10,725	11,151	11,296
	純行政コスト		12,626	10,574	11,135	11,299
全体	純経常行政コスト		17,030	14,819	15,249	14,890
	純行政コスト		16,845	14,674	15,234	14,953
連結	純経常行政コスト		19,496	20,961	21,498	21,004
	純行政コスト		19,387	20,801	21,483	21,346



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,048百万円となり、前年比336百万円の増加(2.8%)となった。これは移転費用の、漁業経営構造改善事業補助金が432百万円増加したことが主な要因となっている。また、次年度においては国営筑後川下流土地改良事業償還金の繰上償還を予定していることから補助金等の増加が見込まれる。消防やごみ処理といった一部事務組合への負担金等は今後も同規模の負担が続いてい見込みであるが、し尿処理施設及び雑糞公園建設のための負担金が大きく増加する見込みである。一方、経常収益では退職手当引当金の戻入が220百万円計上したことと191百万円の増加(34.1%)となった。結果、費用の増加分が収益の増加分を上回ったことで、最終的な純行政コストは165百万円の増加(1.5%)となった。
全体会計においては、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上している為、経常収益が574百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上している為、移転費用が2,926百万円多くなり、純行政コストは3,654百万円多くなっている。一般会計等で増加となった移転費用において、全体会計では前年比減少しており、これは国民健康保険特別会計における保険財政共同安定化事業拠出金が908百万円減少したことが主な要因となっている。今後は、介護保険、障害福祉等の社会保険費をはじめ、下水道事業への繰出金等の増加が見込まれる為、人件費や物件費等の固定経費の圧縮を図ることに努める。
連結会計では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,180百万円多くなっている一方、補助金等が8,613百万円多くなっているなど、経常費用が10,888百万円多くなり、純行政コストは10,047百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		△ 752	879	639	888
	投資活動収支		△ 409	187	△ 913	△ 931
全体	財務活動収支		1,067	△ 833	125	△ 12
	業務活動収支		△ 486	1,525	1,221	1,191
連結	財務活動収支		△ 483	△ 510	△ 1,294	△ 1,217
	業務活動収支		956	△ 741	73	△ 97
連結	投資活動収支		△ 315	1,927	1,502	1,442
	財務活動収支		△ 597	△ 708	△ 1,320	△ 1,593
連結	投資活動収支		973	△ 887	△ 87	△ 248



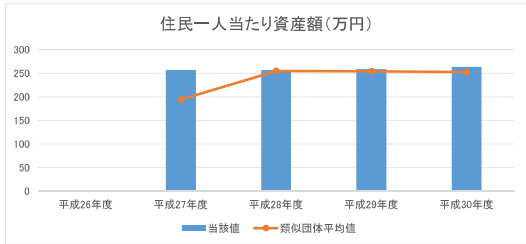
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は888百万円となったが、投資活動収入では道の駅の整備等を行ったことで△931百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△12百万円となった。次年度は大規模な建設事業は予定していないものの、国営筑後川下流白土土地改良事業の繰上償還のために多額の起債を行う予定であることから、地方債総額が増加する見込である。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より303百万円多い1,191百万円となっている。投資活動収支では、管渠布設工事等を進めている為△1,217百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△97百万円となり、本年度末資金残高は前年度から123百万円減少し、1,853百万円となった。
連結では、水道企業団等の使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より554百万円多い1,442百万円となっている。財務活動収支では、一般会計とほぼ変わらない1,593百万円となっている。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△248百万円となり、本年度末資金残高は前年度から399百万円減少し、2,805百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

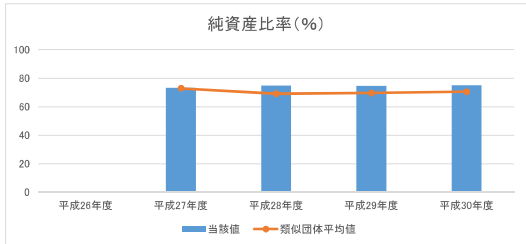
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		6,258,987	6,158,827	6,116,139	6,127,110
人口		24,365	24,010	23,613	23,244
当該値		256.9	256.5	259.0	263.6
類似団体平均値		194.0	254.8	254.2	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

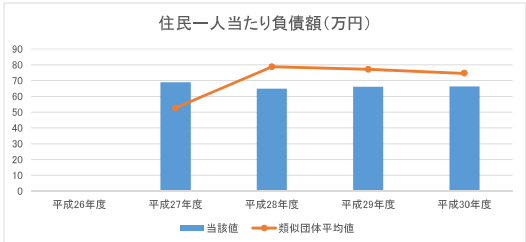
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		45,826	46,058	45,551	45,874
資産合計		62,590	61,588	61,161	61,271
当該値		73.2	74.8	74.5	74.9
類似団体平均値		72.8	69.1	69.6	70.5



4. 負債の状況

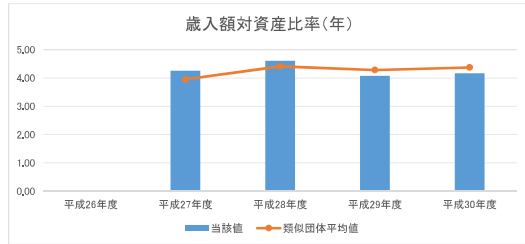
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,676,402	1,553,046	1,561,025	1,539,756
人口		24,365	24,010	23,613	23,244
当該値		68.8	64.7	66.1	66.2
類似団体平均値		52.7	78.7	77.2	74.6



②歳入額対資産比率(年)

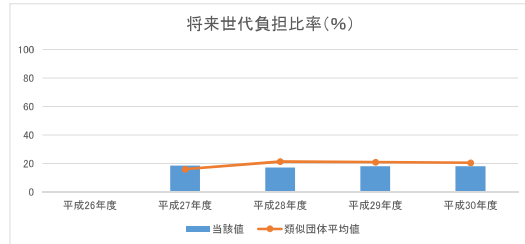
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		62,590	61,588	61,161	61,271
歳入総額		14,737	13,349	15,003	14,692
当該値		4.25	4.61	4.08	4.17
類似団体平均値		3.95	4.41	4.28	4.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		8,670	7,896	8,119	8,252
有形・無形固定資産合計		47,037	46,140	45,446	45,792
当該値		18.4	17.1	17.9	18.0
類似団体平均値		16.0	21.3	20.9	20.4

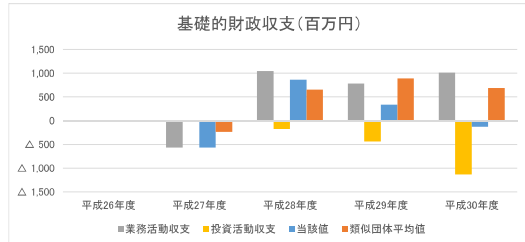
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		△ 568	1,039	777	1,008
投資活動収支 ※2		△ 4	△ 181	△ 443	△ 1,136
当該値		△ 572	858	334	△ 128
類似団体平均値		△ 242.0	652.8	886.5	682.5

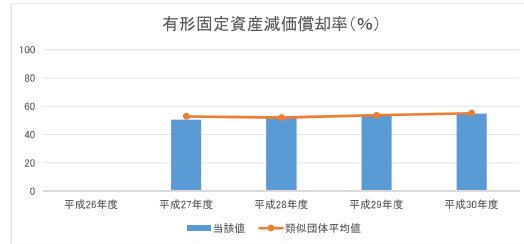
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		39,431	41,014	42,674	43,783
有形固定資産 ※1		78,017	78,574	79,405	79,880
当該値		50.5	52.2	53.7	54.8
類似団体平均値		52.8	52.0	53.6	55.1

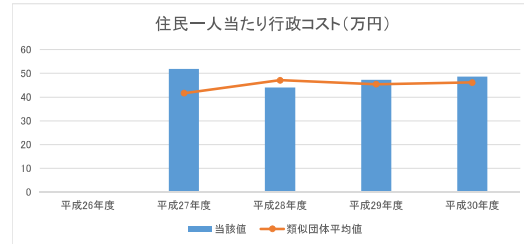
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

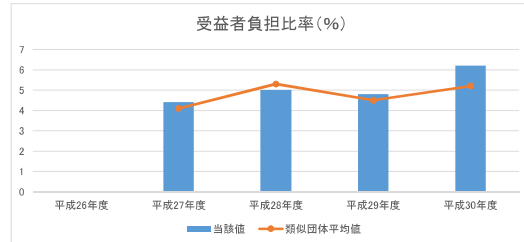
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,262,622	1,057,405	1,113,461	1,129,940
人口		24,365	24,010	23,613	23,244
当該値		51.8	44.0	47.2	48.6
類似団体平均値		41.6	47.1	45.4	46.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		582	568	560	752
経常費用		13,295	11,293	11,712	12,048
当該値		4.4	5.0	4.8	6.2
類似団体平均値		4.1	5.3	4.5	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、道の駅の整備や排水機場の移譲があったことに加え、人口総数が減少していることから類似団体平均と比べ若干高い数値となった。資産額の内大半が保有する施設で占めていていることから、この数値の増加分は住民一人当たりの将来負担額が増加していることと捉えることも出来る。歳入額対資産比率は、類似団体平均と同等の数値となっていることから、資産規模は大きくないものと思われる。

有形固定資産減価償却率は、老朽化により年々数値が増加している。約半数の資産が耐用年数を迎えており、まとまった更新時期を迎えることも予想されることから、今後の更新・管理のあり方については、公共施設等総合管理計画等に基づき注意していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ高い数値となっている。これは地方債発行を抑制してきた結果であると考えられる。今後は、資産の更新問題も出てきていることから、将来世代負担のバランスを考え、公共施設等総合管理計画等に基づいた適切な運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回る結果となった。これは移転費用の内、商業経営構造改善事業補助金が432百万円増加したことが主な要因とされている。また、次年度においては国営筑後川下流土石地改良事業償還金の繰上償還を予定していることから補助金等の増加が見込まれる。平成27年度と同程度の数値となることが想定される。今後、介護保険、障害福祉等の社会保障費をはじめ、下水道事業への繰出金等の増加が見込まれる。人件費や物件費等の固定経費の圧縮を図ることに努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは地方債発行を抑制してきた結果であると考えられる。次年度は国営筑後川下流土石地改良事業の繰上償還のために多額の起債を行う予定であることから、数値の上昇が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より若干高い数値であるが、これは退職手当引当金の戻入により経常収益が増加したことが主な要因となっている。次年度においては、国営筑後川下流土石地改良事業償還金の繰上償還を予定していることから数値の下降が見込まれる。今後は、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、介護保険、障害福祉等の社会保障費をはじめ、下水道事業への繰出金等の増加が見込まれる。人件費や物件費等の固定経費の圧縮を図ることに努めたい。

平成30年度 財務書類に関する情報①

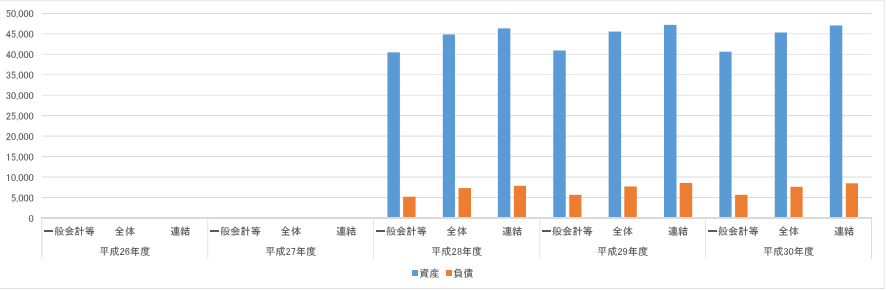
団体名 佐賀県太良町
団体コード 414417

人口	8,890 人(31.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	74.30 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,243.914 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

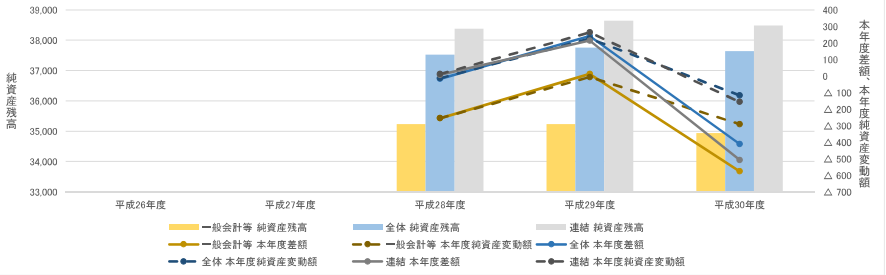
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			40,492	40,982	40,679
	負債			5,251	5,746	5,732
全体	資産			44,896	45,553	45,365
	負債			7,365	7,795	7,723
連結	資産			46,326	47,260	47,066
	負債			7,946	8,616	8,578



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から303百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(+197百万円/＋2.8%)と物品(▲19百万円/▲11.6%)である。事業用資産については、平成30年度に公営住宅、多良小・中学校の過年度に実施した防水工事や大規模改修工事を資産計上したことが主な増加要因である。また、インフラ資産については減少(▲421百万円/▲1.6%)しているが、これは工作物の価値の減少(減価償却費)によるものである。詳細は、橋梁が260百万円、道路(広域農道含む)369百万円が減価償却費として計上されている。

3. 純資産変動の状況

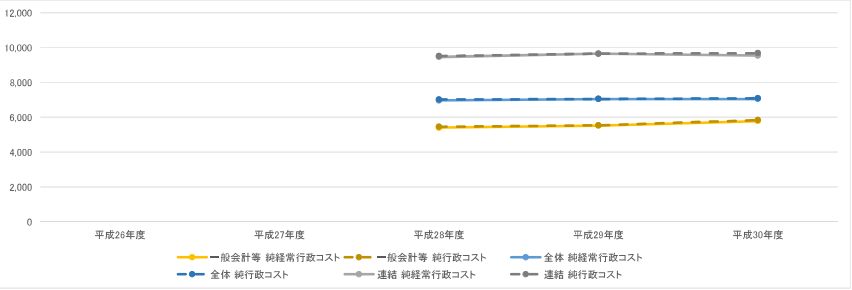
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 254	13	△ 576
	本年度純資産変動額			△ 254	△ 6	△ 290
	純資産残高			35,241	35,236	34,947
全体	本年度差額			△ 16	242	△ 410
	本年度純資産変動額			△ 12	227	△ 116
	純資産残高			37,531	37,758	37,642
連結	本年度差額			8	215	△ 507
	本年度純資産変動額			13	264	△ 156
	純資産残高			38,390	38,644	38,488



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,266百万円)が純行政コスト(5,842百万円)を下回ったことから、本年度差額は△576百万円となったが、純資産残高は290百万円の減少となった。財源については税収等が前年度比17百万円の増加(+0.4%)、国県等補助金が302百万円の減少(△24.0%)となった。国県等補助金の大幅な減少の要因は公営住宅(定住促進住宅)の建築完了に伴う補助金284百万円の減少が主なものである。財源においても徴収業務の更なる強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

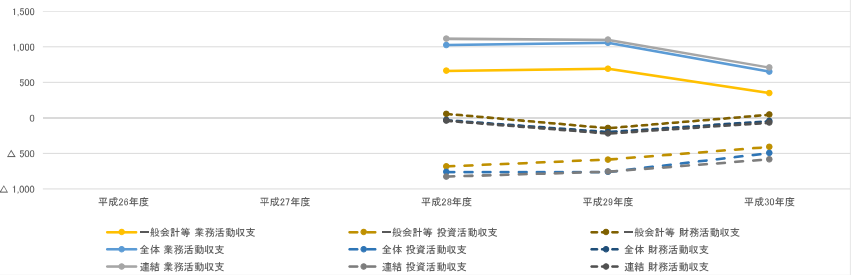
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,408	5,531	5,784
	純行政コスト			5,456	5,539	5,842
全体	純経常行政コスト			6,972	7,050	7,052
	純行政コスト			7,023	7,056	7,093
連結	純経常行政コスト			9,462	9,647	9,539
	純行政コスト			9,513	9,653	9,677



分析:
一般会計等においては、経常経費は6,063百万円となり、前年度比377百万円の増加(+6.6%)となった。そのうち、人件費の業務費用は821百万円(前年度比▲56百万円/▲6.3%)、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,363百万円(前年度比+377百万円/＋19.0%)である。人件費が減少した要因は、マニュアルの改定により、退職手当負担金を補助金等へ移行したことによる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			664	692	349
	投資活動収支			△ 683	△ 588	△ 409
	財務活動収支			57	△ 145	46
全体	業務活動収支			1,027	1,057	653
	投資活動収支			△ 761	△ 762	△ 495
	財務活動収支			△ 32	△ 200	△ 44
連結	業務活動収支			1,115	1,100	709
	投資活動収支			△ 826	△ 756	△ 583
	財務活動収支			△ 41	△ 220	△ 66



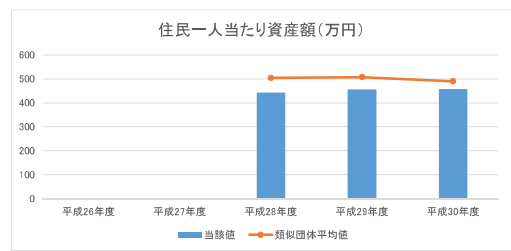
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は349百万円であったが、投資活動収支については、▲409百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を下回ったことから46百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

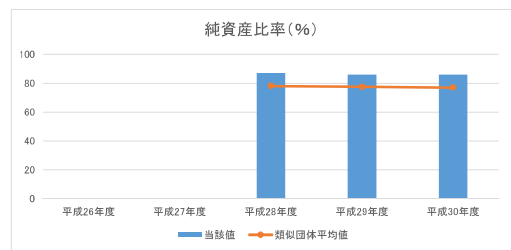
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,049,249	4,098,200	4,067,867
人口			9,148	9,005	8,890
当該値			442.6	455.1	457.6
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

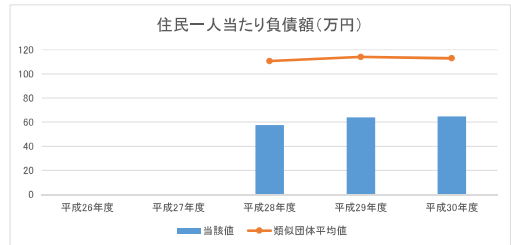
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,241	35,236	34,947
資産合計			40,492	40,982	40,679
当該値			87.0	86.0	85.9
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



4. 負債の状況

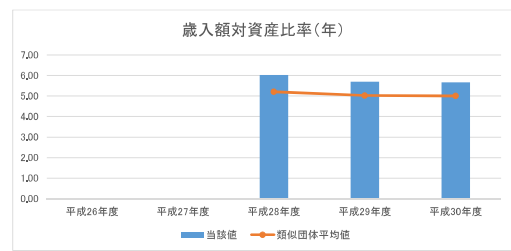
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			525,059	574,600	573,201
人口			9,148	9,005	8,890
当該値			57.4	63.8	64.5
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



②歳入額対資産比率(年)

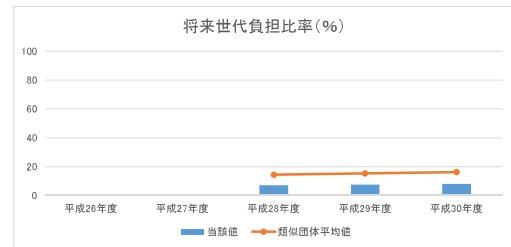
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			40,492	40,982	40,679
歳入総額			6,725	7,204	7,189
当該値			6.02	5.69	5.66
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,415	2,593	2,692
有形・無形固定資産合計			33,877	34,080	33,828
当該値			7.1	7.6	8.0
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

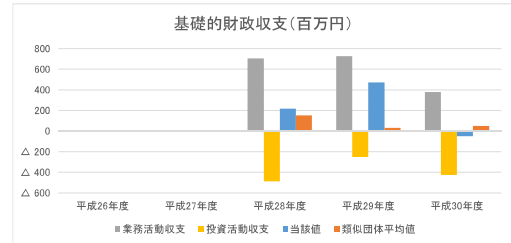
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			703	725	378
投資活動収支 ※2			△ 486	△ 252	△ 428
当該値			217	472	△ 50
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

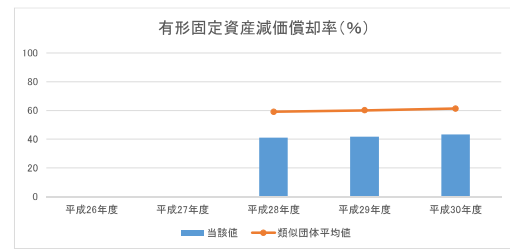
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			21,672	22,700	23,816
有形固定資産 ※1			52,972	54,385	55,249
当該値			40.9	41.7	43.1
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

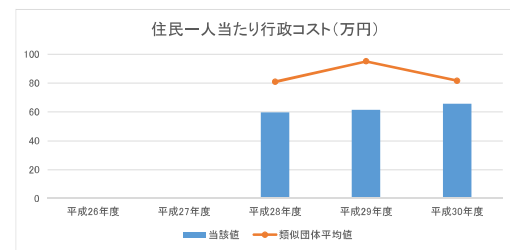
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

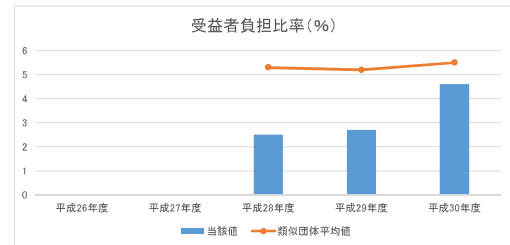
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			545,555	553,900	584,170
人口			9,148	9,005	8,890
当該値			59.6	61.5	65.7
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			139	155	278
経常費用			5,547	5,686	6,063
当該値			2.5	2.7	4.6
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

前年度同様に住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、前年度同様に類似団体平均を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率についても、前年度同様に類似団体平均を下回っている。要因としては、比較的新しい道路(広域農道)が多いことが考えられる。
今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

前年度同様に純資産比率は、類似団体平均を上回っている。将来負担比率については、前年度同様に類似団体平均を下回っている。これは、地方債の残高が少額なためと思われる。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度同様に類似団体平均を下回っている。要因としては、事業のうち、人件費や物件費の額が少ないためであると考えられる。
今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

前年度から住民一人当たり負債額は、7千円増加したが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画的な起債を行い、地方債の残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度同様に類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。要因としては、公営住宅が少ないことが考えられるが、平成30年度に地域支援事業委託金が増額になったことや、退職手当引当金の喪失により、経常収益が増加したため、1.9ポイント上昇している。
今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げる等の取り組みに努める。